

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【事業年度】	第11期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
【英訳名】	JFE Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬 田 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 寺 畑 雅 史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 寺 畑 雅 史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期 (当事業年度)
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	3,908,282	2,844,356	3,195,560	3,166,511	3,189,196
営業利益 (百万円)	407,806	88,775	182,810	44,779	39,873
経常利益 (百万円)	400,562	69,289	165,805	52,977	52,214
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	194,229	45,659	58,608	36,633	39,599
包括利益 (百万円)	-	-	29,086	19,268	111,672
純資産額 (百万円)	1,378,041	1,465,898	1,478,310	1,456,340	1,596,797
総資産額 (百万円)	4,328,901	3,918,317	3,976,644	4,007,263	4,107,519
1株当たり純資産額 (円)	2,526.26	2,689.88	2,708.51	2,627.63	2,700.83
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	355.64	86.35	110.73	68.71	71.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	338.36	86.26	109.68	-	-
自己資本比率 (%)	30.9	36.3	36.2	35.3	37.9
自己資本利益率 (%)	13.7	3.3	4.1	2.6	2.7
株価収益率 (倍)	6.0	43.6	22.0	-	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	243,712	389,548	302,603	110,087	287,071
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	350,136	236,725	302,282	205,494	163,616
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	260,065	321,617	23,073	96,078	147,550
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	206,605	32,342	49,043	50,492	64,463
従業員数 (人)	56,547	53,892	54,400	54,133	57,044

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 は損失またはキャッシュ・フローの支出を示しております。

3 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第10期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期 (当事業年度)
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益 (百万円)	126,705	24,110	28,092	19,125	25,400
営業利益 (百万円)	101,818	2,589	8,436	625	4,733
経常利益 (百万円)	101,818	2,585	8,309	625	4,733
当期純利益 (百万円)	89,478	1,069	8,072	338	6,852
資本金 (百万円)	147,143	147,143	147,143	147,143	147,143
発行済株式総数 (千株)	614,438	614,438	614,438	614,438	614,438
純資産額 (百万円)	1,057,113	1,042,057	1,035,031	1,032,968	1,074,763
総資産額 (百万円)	2,743,871	2,509,746	2,633,557	2,685,253	2,704,719
1株当たり純資産額 (円)	1,997.50	1,969.34	1,947.67	1,914.57	1,858.55
1株当たり配当額 (円)	90.00	20.00	35.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(60.00)	(0.00)	(20.00)	(10.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	163.75	2.02	15.24	0.63	12.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	158.81	2.01	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	41.5	39.3	38.5	39.7
自己資本利益率 (%)	8.0	0.1	0.8	0.0	0.7
株価収益率 (倍)	13.1	1,863.9	159.7	2,822.2	144.2
配当性向 (%)	55.0	990.1	229.7	3,174.6	163.3
従業員数 (人)	50	53	46	48	39

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

- 2 第9期および第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

## 〔前史〕

- 平成12年4月 日本鋼管(株)および川崎製鉄(株)（以下、両社）は、製鉄所間における協力の開始について合意
- 平成13年4月 両社は、経営統合について合意
- 平成13年12月 両社は、株式移転の方法により共同で完全親会社である当社を設立し、「JFEグループ」として全面的統合を行うことに関する基本合意書を締結
- 平成14年4月 両社は、ドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
- 平成14年5月 両社は経営統合契約書締結
- 平成14年6月 両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、その完全子会社となることについて承認決議

## 〔提出会社設立以降〕

- 平成14年9月 両社が共同して株式移転により完全親会社である当社を設立  
当社普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場（両社普通株式は上場廃止）
- 平成15年1月 両社の会社分割契約書締結を承認
- 平成15年4月 両社を会社分割により、JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)、JFE都市開発(株)およびJFE技研(株)に再編  
川崎マイクロエレクトロニクス(株)を当社の完全子会社とする会社分割を実施
- 平成15年12月 JFEスチール(株)が中国の広州鋼鉄企業集団有限公司と溶融亜鉛鍍金鋼板を製造・販売する合弁会社広州JFE鋼板有限公司（現・持分法適用会社）を設立（平成24年4月、合弁パートナーを広州薄板有限公司に変更）
- 平成20年3月 日立造船(株)およびJFEエンジニアリング(株)が保有する株式の取得によりユニバーサル造船(株)を子会社化
- 平成21年4月 JFE技研(株)が持つエンジニアリング関連の研究機能をJFEエンジニアリング(株)へ移転するとともに、JFE技研(株)をJFEスチール(株)へ統合
- 平成23年4月 JFEスチール(株)がJFE都市開発(株)を吸収合併して保有不動産活用事業を承継
- 平成23年5月 合弁会社広州JFE鋼板有限公司の冷延鋼板製造設備稼働
- 平成24年7月 川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行する全部の株式を(株)メガチップスに譲渡
- 平成24年10月 JFE商事(株)を株式交換により完全子会社化
- 平成25年1月 ユニバーサル造船(株)を存続会社として(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの経営統合により、ジャパン マリンユナイテッド(株)（現・持分法適用会社）を設立

なお、事業別会社への再編（平成15年4月）までの旧日本鋼管(株)および旧川崎製鉄(株)の沿革は以下のとおりであります。

#### 旧日本鋼管(株)

明治45年6月	日本鋼管(株)設立
大正8年11月	電気製鉄(株)を合併
昭和11年6月	最初の高炉火入れ（銑鋼一貫体制を確立）
昭和15年10月	鶴見製鉄造船(株)を合併（鶴見製鉄所、鶴見造船所発足）
昭和40年2月	福山製鉄所発足
昭和41年8月	福山製鉄所第一高炉火入れ
昭和43年4月	川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合（京浜製鉄所発足）
昭和44年1月	津造船所発足
昭和46年12月	京浜製鉄所にて扇島建設着工
昭和51年11月	扇島第一高炉火入れ
平成元年7月	鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足
平成2年3月	タイ・コーテッド・スチール・シート社およびタイ・コールド・ロールド・スチール・シート社設立
平成13年12月	日立造船(株)と造船事業統合基本協定書締結
平成14年9月	日立造船(株)との共同出資会社ユニバーサル造船(株)へ造船事業を営業譲渡

#### 旧川崎製鉄(株)

##### [ 前史 ]

明治11年4月	川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
明治29年10月	(株)川崎造船所設立
大正6年5月	葦合工場設置
昭和14年10月	西宮工場設置
昭和14年12月	川崎重工業(株)に改称
昭和18年8月	知多工場設置

##### [ 設立以降 ]

昭和25年8月	川崎重工業(株)の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄(株)設立
昭和25年10月	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に株式上場
昭和26年2月	千葉製鉄所開設（戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所）
昭和28年6月	千葉製鉄所第一高炉火入れ
昭和36年7月	水島製鉄所開設
昭和42年4月	水島製鉄所第一高炉火入れ
昭和51年8月	エンジニアリング事業部設置
昭和52年4月	フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーションで焼結鉍の生産開始
昭和59年7月	米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社に経営参加
平成7年3月	川鉄コンテナ(株)〔現JFEコンテナ(株)〕、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成7年4月	豊平製鋼(株)〔現JFE条鋼(株)〕、札幌証券取引所に株式上場（平成23年2月、株式交換による当社の完全子会社化により上場廃止）
平成13年3月	川鉄情報システム(株)〔現JFEシステムズ(株)〕、東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年7月	LSI事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス(株)設立
平成15年3月	本店所在地を神戸市中央区から東京都千代田区に変更

### 3【事業の内容】

当社は、JFEグループ全体の経営戦略の策定、グループ会社の経営とリスク管理、グループIR等の対外説明、グループ全体の資金調達等の機能を集約した、グループを代表する上場会社として、スリムなグループ本社機能を担う会社であります。

JFEグループは、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、「JFE商事(株)」の3つの事業会社により、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制の構築を図っております。

なお、セグメント情報については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (セグメント情報)」に記載しております。

#### (1) 鉄鋼事業

JFEスチール(株)およびその関係会社において、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。

##### [主要製品等]

鉄鋼製品・半製品(熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、表面処理鋼板、厚鋼板、形鋼、H形鋼、鋼矢板、レール、継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管、電磁鋼板、ステンレス鋼板、棒鋼、線材、スラブ)、チタン製品、鋼材加工製品、化学製品、素形材製品、各種容器類、鋳業・鋳産品、鉄鋼スラグ製品、機能素材、合金鉄、各種耐火物、築炉工事、各種運送事業・倉庫業、土木建築工事、設備管理・建設工事、電気工事、電気通信工事、火力発電、ガス、建設仮設材、不動産、保険代理業、各種サービス業、各種コンピュータシステム、材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援等

##### [主な関係会社]

JFEスチール(株)、JFE条鋼(株)、JFEケミカル(株)、JFE建材(株)、JFE鋼板(株)、JFE物流(株)、JFEコンテナ(株)、JFEシビル(株)、JFEミネラル(株)、JFEライフ(株)、JFEメカニカル(株)、JFE鋼管(株)、JFEシステムズ(株)、水島合金鉄(株)、JFE継手(株)、JFE鋼材(株)、JFEマテリアル(株)、JFE精密(株)、リバーズスチール(株)、JFE電制(株)、JFE電磁鋼板(株)、JFEテクノリサーチ(株)、JFEスチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド、フィリピン・シスター・コーポレーション、タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド、日伯鉄鋳石(株)、日伯ニオブ(株)、瀬戸内共同火力(株)、品川リフラクトリーズ(株)、日本鑄造(株)、日本鑄鉄管(株)、(株)エクサ、(株)JFEサンソセンター、東国製鋼(株)、広州JFE鋼板有限公司、タイ・コールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド、JSWスチール・リミテッド、カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク

#### (2) エンジニアリング事業

JFEエンジニアリング(株)およびその関係会社において、エネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業等を行っております。

##### [主要製品等]

ガス・石油・水道パイプライン、LNG・LPG低温タンクおよび各種タンク、太陽光・地熱・バイオマス等再生可能エネルギー発電設備、都市ごみ焼却炉、水処理システム、使用済みプラスチック等のリサイクルサービス、橋梁・港湾構造物・建築鉄骨等鋼構造物、物流システム・エンジン・シールド掘進機・バラスト水処理システム等の産業機械、製鉄・製鋼・ミニミル関連設備、新省エネ空調システム、EV(電気自動車)急速充電器等

##### [主な関係会社]

JFEエンジニアリング(株)、JFE環境(株)、JFE環境サービス(株)、スチールプランテック(株)、エヌケーケーシームレス鋼管(株)

#### (3) 商社事業

JFE商事(株)およびその関係会社において、鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売を行っております。

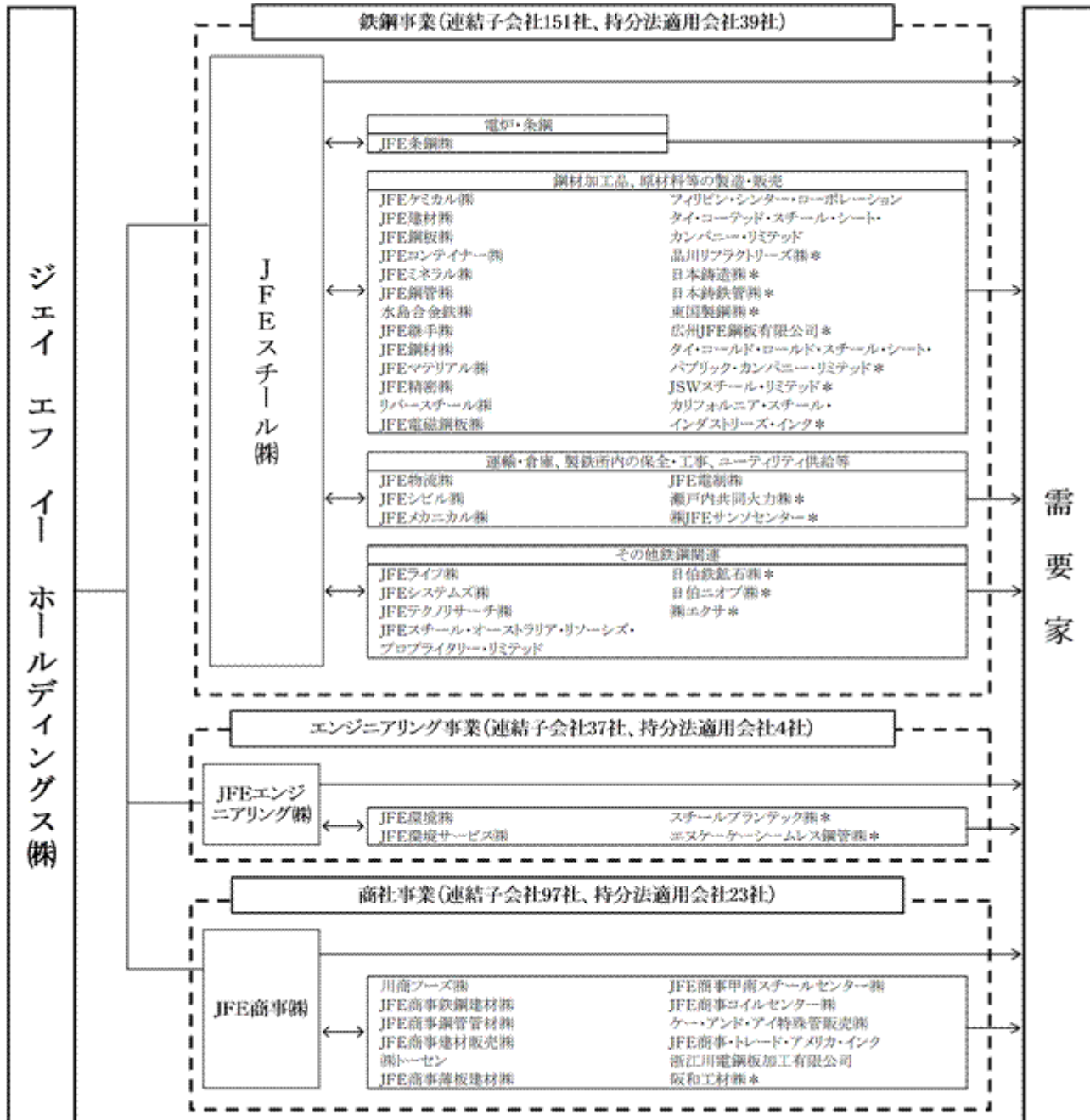
[ 主要取扱製品等 ]

鉄鋼製品（厚鋼板、縞板、熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鋼板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、スラブ）、溶材、鉄粉、鋼材加工品、製鉄原材料・資機材、非鉄金属製品、化学製品、石油製品、紙製品、船舶、土木建築工事、テールアルメ工法、缶詰製品、農畜産物、水産物、半導体製品、不動産等

[ 主な関係会社 ]

JFE商事(株)、川商フーズ(株)、JFE商事鉄鋼建材(株)、JFE商事鋼管管材(株)、JFE商事建材販売(株)、(株)トーセン、JFE商事薄板建材(株)、JFE商事甲南スチールセンター(株)、JFE商事コイルセンター(株)、ケー・アンド・アイ特殊管販売(株)、JFE商事・トレード・アメリカ・インク、浙江川電鋼板加工有限公司、阪和工材(株)

JFEグループを構成している当社および事業会社ならびに主な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。



- (注) 1 印は、製品・サービス等の流れを示しております。  
 2 \*印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。  
 3 関係会社の異動につきましては、「4 関係会社の状況」に記載しております。  
 4 鉄鋼事業の連結子会社2社については、商社事業において持分法を適用しております。商社事業の連結子会社「JFE商事薄板建材株」については、鉄鋼事業において持分法を適用しております。鉄鋼事業および商社事業は、ジェコス株についてそれぞれ持分法を適用しております。ジェコス株につきましては、「4 関係会社の状況」に記載しております。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) [鉄鋼事業]  J F E スチール(株) 1、3	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品の製造・販売	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。当社に対し建物を賃貸しております。当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E 条鋼(株) 1	東京都港区	45,000	形鋼、棒鋼、線材製品の製造・販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E ケミカル(株)	東京都台東区	6,000	化学製品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E 建材(株)	東京都中央区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	97.4 (97.4)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 鋼板(株)	東京都品川区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 物流(株)	東京都千代田区	4,000	各種運送事業、倉庫業	89.1 (89.1)	当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E コンテナ(株) 2	東京都千代田区	2,365	各種容器類の製造・販売	59.7 (59.7)	
J F E シビル(株)	東京都台東区	2,300	土木建築工事の請負	100.0 (100.0)	
J F E ミネラル(株)	東京都港区	2,000	鋳業・鋳製品の製造・加工・販売、鉄鋼スラグ製品・機能素材の製造・販売	100.0 (100.0)	
J F E ライフ(株)	東京都台東区	2,000	不動産業、保険代理業、各種サービス業	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E メカニカル(株)	東京都台東区	1,700	機械装置の製造・販売、設備管理・建設工事の請負	100.0 (100.0)	
J F E 鋼管(株)	千葉県市原市	1,437	電縫鋼管の製造・販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E システムズ(株) 2	東京都墨田区	1,390	各種コンピュータシステムの開発・販売	67.7 (67.7)	
水島合金鉄(株)	岡山県倉敷市	1,257	合金鉄の製造・販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 継手(株)	大阪府岸和田市	958	鋼管継手の製造・販売	86.6 (86.6)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 鋼材(株)	東京都中央区	488	鋼板剪断・溶断加工、鋼材販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E マテリアル(株)	富山県射水市	450	合金鉄の製造・販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
J F E 精密(株)	新潟市東区	450	素形材製品の製造・販売	100.0 (100.0)	
リバー Steele(株)	横浜市磯子区	450	鉄鋼製品の加工・販売、土木建築工事の請負	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 電制(株)	東京都港区	400	電気工事、電気通信工事、設備管理の請負	100.0 (100.0)	
J F E 電磁鋼板(株)	大阪市北区	400	電磁鋼板の加工・販売	100.0 (100.0)	
J F E テクノリサーチ(株)	東京都中央区	100	材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援	100.0 (100.0)	
J F E スチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド 1	オーストラリア クイーンズランド州 ブリスベン	百万豪ドル 460	オーストラリアにおける炭鉱・鉄鉱石鉱山事業への投資	100.0 (100.0)	
フィリピン・シンター・コーポレーション 1	フィリピン メトロマニラ・マカティ	百万ペソ 500	焼結鉱の製造・販売	100.0 (100.0)	
タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイバーツ 2,206	電気亜鉛鍍金製品の製造・販売	81.4 (81.4)	
その他 126社					
[エンジニアリング事業]					
J F E エンジニアリング(株)	東京都千代田区	10,000	エンジニアリング事業	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E 環境(株)	横浜市鶴見区	650	総合リサイクル事業	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 環境サービス(株)	横浜市鶴見区	97	ゴミ処理施設、水処理施設等の運転・維持管理	100.0 (100.0)	
その他 34社					
[商社事業]					
J F E 商事(株) 4	大阪市北区	14,539	鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、化学製品・石油製品、資機材等の国内取引および輸出入取引	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。当社の役員が同社の役員を兼務しております。
川商フーズ(株)	東京都千代田区	1,000	各種食料品の国内取引および輸出入取引	100.0 (100.0)	
J F E 商事鉄鋼建材(株)	東京都千代田区	900	建築・土木用鋼材および鉄筋加工品等の販売	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
J F E 商事鋼管管材(株)	東京都千代田区	500	鋼管・管材製品の 販売	100.0 (100.0)	
J F E 商事建材販売(株)	大阪市北区	390	建材製品・土木建 築用資材、線材二 次・三次製品の販 売	100.0 (100.0)	
(株)トーセン	東京都千代田区	300	鉄鋼製品・建材製 品の加工・販売お よび工事の請負	65.0 (65.0)	
J F E 商事薄板建材(株)	東京都千代田区	300	鋼板・建材製品の 販売	100.0 (100.0)	
J F E 商事甲南スチールセ ンター(株)	神戸市東灘区	250	鋼板の加工・販売	100.0 (100.0)	
J F E 商事コイルセンター (株)	横浜市金沢区	230	鋼板の加工・販売	85.7 (85.7)	
ケー・アンド・アイ特殊管 販売(株)	東京都千代田区	50	特殊管の輸出販売	60.0 (60.0)	
J F E 商事・トレード・ア メリカ・インク	米国 ロサンゼルス	百万米ドル 21	鉄鋼製品、製鉄原 材料、食品等の輸 出入取引および国 内取引	100.0 (100.0)	
浙江川電鋼板加工有限公司	中国 浙江省	百万人民元 181	鋼板の加工・販売	97.9 (97.9)	
その他 85社					
[ その他の事業 ] ジェコス(株) 2	東京都中央区	4,397	建設仮設材の賃貸 ・販売	62.0 (62.0)	
その他 10社					
(持分法適用会社) [ 鉄鋼事業 ]					
日伯鉄鉱石(株)	東京都港区	118,348	ブラジルにおける 鉄鉱石鉱山事業へ の投資	26.6 (26.6)	
日伯ニオブ(株)	東京都千代田区	37,272	ブラジルにおける ニオブ事業への投 資	25.0 (25.0)	
瀬戸内共同火力(株)	広島県福山市	5,000	火力発電・電力の 卸売	50.0 (50.0)	
品川リフラクトリーズ(株) 2	東京都千代田区	3,300	各種耐火物の製造 ・販売、築炉工事 の請負	33.8 (33.8)	
日本鑄造(株) 2	川崎市川崎区	2,627	鑄鋼品等の製造・ 販売	34.5 (34.5)	当社の従業員が同社の 役員を兼務しておりま す。
日本鑄鉄管(株) 2	東京都中央区	1,855	鑄鉄管等の製造・ 販売	30.0 (30.0)	
(株)エクサ	川崎市幸区	1,250	各種コンピュータ システムの開発・ 販売	49.0 (49.0)	
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市	90	酸素ガス、窒素ガ ス、アルゴンガス 等の製造・販売	40.0 (40.0)	
東国製鋼(株)	韓国 ソウル	百万ウォン 421,185	鉄鋼製品の製造・ 販売	15.2 (15.2)	当社の従業員が同社の 役員を兼務しておりま す。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
広州 J F E 鋼板有限公司	中国 広州	百万人民元 3,191	冷延および溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	50.0 (50.0)	
タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイバーツ 10,703	冷延鋼板の製造・販売	36.0 (36.0)	
J S W スチール・リミテッド	インド ムンバイ	百万ルピー 5,631	鉄鋼製品の製造・販売	16.2 (16.2)	
カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク	米国 カリフォルニア州 フォンタナ	百万米ドル 40	鉄鋼製品の製造・販売	50.0 (50.0)	
その他 26社 5					
[エンジニアリング事業] スチールプラントック(株)	横浜市神奈川区	1,995	製鉄機械等の設計・製作・据付	25.6 (25.6)	
エヌケーケーシームレス鋼管(株)	川崎市川崎区	1,595	シームレスパイプの製造・販売	49.0 (49.0)	
その他 2社					
[商社事業] 阪和工材(株)	大阪市淀川区	1,076	ステンレス製品の加工・販売	47.3 (47.3)	
その他 22社 6					
[その他の事業] ジャパン マリンユナイテッド(株)	東京都港区	25,000	船舶・艦艇・海洋構造物等の設計、製造、販売、据付、修繕、保守、保全	45.9	当社の役員が同社の役員を兼務しております。
その他 1社					

(注) 1 1 特定子会社に該当する会社であります。

2 2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の( )内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。

4 3 J F E スチール(株)の売上高は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

売上高 1,822,625百万円

経常損失 32,699

当期純損失 29,782

純資産額 932,944

総資産額 2,902,578

5 4 J F E 商事(株)の売上高は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

売上高 573,479百万円

経常利益 5,181

当期純利益 3,114

純資産額 89,160

総資産額 336,976

## 6 関係会社の異動

- ・ 当社は、平成24年10月1日に、J F E 商事(株)を当社の完全子会社といたしました。これに伴い、当該事業を「商社事業」として区分表示しております。
  - ・ 前連結会計年度に鉄鋼事業の持分法適用会社として記載しておりましたジェコス(株)は、平成24年10月1日に、J F E 商事(株)が当社の完全子会社となったことに伴い当社が間接的に所有する子会社となり、その他の事業の連結子会社として記載しております。なお、同社の議決権比率については、J F E スチール(株)およびその子会社が39.4%、J F E 商事(株)およびその子会社が22.7%所有しております。
  - ・ J F E 商事鉄鋼建材(株)とJ F E 商事建材販売(株)は、平成25年4月1日に合併いたしました。また、同日付にて、J F E 商事(株)の直接の子会社であった(株)トーセンは、J F E 商事鉄鋼建材(株)傘下の子会社として再編しております。
  - ・ J F E 条鋼(株)、ならびに前連結会計年度に記載しておりましたダイワスチール(株)、豊平製鋼(株)および東北スチール(株)の4社は、平成24年4月1日にJ F E 条鋼(株)を存続会社として合併しております。
  - ・ 前連結会計年度に記載しておりましたJ F E 商事ホールディングス(株)は、平成24年4月1日にJ F E 商事(株)を存続会社として合併しております。
  - ・ J S W スチール・リミテッドは、平成25年6月1日に、J S W イスパット・スチール・リミテッドと合併しております。
  - ・ 前連結会計年度に記載しておりました(株)タケエイに関し、J F E エンジニアリング(株)は、平成24年7月19日に、所有する同社の株式すべてを売却しております。
  - ・ 前連結会計年度に造船事業の連結子会社として記載しておりましたユニバーサル造船(株)は、平成25年1月1日に同社を存続会社として(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドと合併し、同日付にて、ジャパン マリンユナイテッド(株)に商号変更しております。なお、同社は、本合併に伴い当社の持分法適用会社となり、その他の事業の持分法適用会社として記載しております。
  - ・ 前連結会計年度に記載しておりました川崎マイクロエレクトロニクス(株)に関し、当社は、平成24年7月1日に同社が発行するすべての株式を(株)メガチップスに譲渡しております。
- 7 5 鉄鋼事業の持分法適用会社その他26社には、商社事業の連結子会社J F E 商事薄板建材(株)およびその他の事業の連結子会社ジェコス(株)が含まれております。
- 8 6 商社事業の持分法適用会社その他22社には、鉄鋼事業の連結子会社2社およびその他の事業の連結子会社ジェコス(株)が含まれております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業	42,519
エンジニアリング事業	7,379
商社事業	5,980
全社(共通)	39
その他の事業	1,127
合計	57,044

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員を含んでおりません。  
 2 全社(共通)は、当社の従業員数であります。  
 3 その他の事業は、ジェコス(株)およびその子会社の従業員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
39	44.4	21.7	9,686

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。  
 2 平均勤続年数の算定にあたり、J F E スチール(株)、J F E エンジニアリング(株)およびJ F E 商事(株)からの出向者については、それぞれの会社での勤続年数を通算しております。  
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

事業会社においては、J F E スチール労働組合連合会、J F E エンジニアリング労働組合、J F E 商事労働組合が組織されております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による支えはあるものの、海外経済の減速等による影響により厳しい状況が続きました。年初からは、行過ぎた円高の是正や、株価の上昇等、景気回復の兆しも見られましたが、新興国経済の減速や欧州の債務問題の影響等、世界経済を巡る不確実性は引き続きわが国景気の下振れリスクとなっております。このような状況のもと、JFEグループでは、収益改善への取り組みを一層強化するとともに海外ならびに、環境・エネルギー分野等への対応に注力してまいりました結果、当連結会計年度のグループ業績は、前連結会計年度と同水準の連結経常利益を確保することができました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりです。

鉄鋼事業におきましては、生産につきましては、拡販に努めた結果、当連結会計年度の連結粗鋼生産量は3,069万トンと、前連結会計年度に比べ増加いたしました。売上高につきましては、販売価格の下落等により、連結売上高は2兆4,998億円と前連結会計年度に比べ減収となりました。損益につきましては、収益改善に継続して取り組んだものの、原料市況下落による棚卸資産評価差等の影響により連結経常利益は153億円となり、前連結会計年度に比べ減益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、環境・エネルギー分野を中心に前連結会計年度並みの売上高を確保いたしました。鋼構造分野において建築鉄構事業から撤退したことにより、連結売上高は2,675億円と前連結会計年度に比べ減収となりました。損益につきましては、徹底したコスト削減等による収益確保に取り組んだ結果、連結経常利益は164億円となり、前連結会計年度に比べ増益となりました。

商社事業におきましては、連結売上高は7,856億円となりました。損益につきましては、鉄鋼製品の市況下落と海外子会社の収益減等により連結経常利益は74億円となりました。なお、商社事業におきましては平成24年10月1日より当社の連結子会社となったため、当連結会計年度の商社事業の連結業績につきましては10月1日から3月31日までの6か月間の業績となっております。

造船事業におきましては、新造船17隻を引き渡し、連結売上高は1,398億円となりました。損益につきましては、連結経常利益は106億円、のれんの償却を含んだ造船事業の連結経常利益は80億円となりました。なお、ユニバーサル造船(株)は、平成25年1月1日に(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの経営統合により、ジャパン マリンユナイテッド(株)となりました。そのため、当連結会計年度の造船事業の連結業績につきましては、4月1日から12月31日までの9か月間の業績となっております。

LSI事業におきましては、連結売上高は48億円となりました。損益につきましては、連結経常利益は4億円となりました。なお、当社は、川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行する株式すべてを、平成24年7月1日付にて、(株)メガチップスに譲渡しております。そのため、当連結会計年度のLSI事業の連結業績につきましては、4月1日から6月30日までの3か月間の業績となっております。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は3兆1,891億円となり、前連結会計年度に比べ増収となりましたが、連結営業利益は398億円、連結経常利益は522億円となり、前連結会計年度に比べ減益となりました。また、特別損益は231億円の利益となり、連結での税金等調整前当期純利益は753億円、連結当期純利益は395億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが2,870億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として1,636億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,234億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等を中心として1,475億円の支出となりました。

上記のキャッシュ・フローにJ F E 商事(株)が連結子会社となった影響等が加わった結果、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は前連結会計年度末に比べ27億円増加し、1兆5,963億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ140億円増加し、644億円となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産実績については鉄鋼事業の粗鋼生産量を、また受注状況についてはエンジニアリング事業の受注実績・受注残高および造船事業の受注実績を記載しております。

鉄鋼事業は、特定顧客からの受注につきましては反復循環的に生産しているため、受注状況の記載を省略しております。エンジニアリング事業は、請負工事を中心としているため、生産実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。商社事業は、受注生産形態をとらない製品が多いため、生産実績・受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	生産実績(千トン)	前期比(%)
鉄鋼事業(粗鋼生産量)	30,687	+5.0
(うちJFEスチール株)	(27,974)	(+4.0)

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
エンジニアリング事業	269,861	23.3	326,698	+0.7
造船事業 1	76,120	38.0		

(注) 1 1 第4四半期連結会計期間より造船事業の報告セグメントを廃止しております。なお、造船事業は、一般商船および艦船等の設計・製造・販売・修繕等を行っており、加工・組立を主とした事業形態であるため、生産実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売実績(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	2,499,814	7.9
エンジニアリング事業	267,541	4.0
造船事業	139,894	34.8
L S I事業 2	4,890	77.2
商社事業	785,663	
計	3,697,804	+14.5
調整額	508,608	
合計	3,189,196	+0.7

(注) 1 2 第2四半期連結会計期間よりL S I事業の報告セグメントを廃止しております。なお、L S I事業は、各種L S I製品の製造・販売等を行っており、委託製造工程・委託製造先が多岐・多段階にわたっているため、生産実績・受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J F E 商事株 3	842,568	26.6	380,223	11.9
伊藤忠丸紅鉄鋼株	354,205	11.2	320,898	10.1

3 J F E 商事株は、平成24年10月1日より当社の連結子会社となったため、当連結会計年度のJ F E 商事株向け販売実績は、4月1日から9月30日までの金額となっております。

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) その他

主要な原材料価格および販売価格の状況については、「1 業績等の概要」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しているため省略しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)対処すべき課題

##### 事業環境とこれまでの取り組み

JFEグループを取り巻く事業環境は、景気の持ち直しの動きが見られるものの、欧州の債務問題に伴う海外景気の不透明感や世界的な需給ギャップの拡大、新興国の技術力向上等により、依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと、JFEグループは、次なる成長に向けた事業体制を構築してまいりました。

昨年10月には、JFE商事(株)を当社の完全子会社といたしました。このことにより、同社の持つマーケティング関連機能を有効に活用し、国内外でのプロジェクト推進や顧客開拓、原材料調達等においてJFEグループ各社と緊密な連携をとり、グローバル市場でのプレゼンスを高めてまいります。本年1月にはユニバーサル造船(株)と(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの経営統合により、ジャパン マリンユナイテッド(株)を設立いたしました。この統合により、総合力業界トップクラスの地位確立とさらなる成長戦略の実現を目指してまいります。

また、平成24年度から26年度の事業運営の方針となる第4次中期経営計画を策定いたしました。その達成に向けた着実な取り組みを進めてまいります。

具体的には、コスト・品質面での競争力強化、サプライチェーンの最適化、お客様サービスの向上等により、国内収益基盤の強化を進めるとともに、技術優位性による企業価値拡大を目指し、お客様のニーズをいち早く実現する新商品の開発や、コスト競争力を高めるプロセス技術の開発に注力いたします。また、東南アジアを中心とした成長市場における製造・販売拠点の拡充や新たなパートナーシップの構築等を進め、現地の需要を取り込み、得意分野の事業を拡大してまいります。さらに、CSRの推進、コーポレート・ガバナンスや環境経営の徹底、グローバル人材の確保・育成等によるダイバーシティの推進、財務体質の強化と株主の皆様への還元等、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組んでまいります。

##### 各事業会社の取り組み

JFEスチール(株)におきましては、「世界有数のグローバル鉄鋼サプライヤーとして広く認知され、世の中に誇れる会社」を目指してまいります。この目標を達成するために、まず足元の厳しい経営環境においても確実に収益をあげることができる企業体質を確立し、将来の飛躍に向けて取り組んでまいります。具体的な施策は次のとおりであります。

まず、お客様満足度向上を徹底的に追求するために、お客様に選ばれる新商品の開発に取り組み販売量を拡大するとともに、商談・商品設計から製造・デリバリー・品質保証までの一貫したサービス・技術サポート体制を一層強化し、JFEブランド確立に努めてまいります。

また、海外事業戦略の積極的な推進を図るべく、稼働を開始した広州JFE鋼板有限公司の冷延および溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備およびタイのJFEスチールガルバライジング社の自動車用溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備の着実な立ち上げや、インドのJWSスチール社との提携およびタイのサハピリヤ・スチール社との関係強化等これまで進めてきた海外展開についてさらに深化させ、早期に収益に結びつけるよう活動を推進いたします。さらに、上工程を中心とする徹底的なコスト競争力の強化と生産性の向上により需要動向に応じた柔軟性の高い生産体制を構築してまいります。また、競争力ある原料購買戦略を実行するために、自社原料比率の着実な向上を図るとともに、生産変動に対してタイムリーに対応してまいります。

JFEエンジニアリング(株)におきましては、コア事業である環境・エネルギー分野を中心に積極的な事業展開を図ってまいります。具体的には、国内におきましては、エネルギー政策の転換によって多様化する電源需要に対して、顧客ニーズを先取りした提案を行ってまいります。海外におきましては、特に東南アジアを中心に顕在化する都市環境問題に対して迅速にソリューションを提供し、着実な受注に結びつけてまいります。

JFE商事(株)におきましては、「JFEグループにおいて、先駆けとしてマーケットを切り拓き、新たな価値創造に挑戦し続ける‘Value Creating Company’」の実現を目指し、自らの収益基盤を強化するとともに、グループ全体の収益最大化に貢献してまいります。具体的には次の施策に注力してまいります。国内におきましては、JFEグループとしての戦略の一体化を一段と進め、加工・販売体制を活用した提案型の営業活動によるCS（お客様満足）の向上を図ってまいります。海外におきましては、商社としてのフットワークと情報収集力を最大限に発揮し、JFEグループの輸出拡販戦略の実現に貢献してまいります。新たなマーケットの開拓に向けて、これまで注力してきたアジア地域の他、中近東、アフリカ、北米、さらには、新規に拠点を開設したミャンマーやトルコといった有望市場において、鉄鋼製品のみならず、原材料・資機材の販売についても取り組みます。また、鋼材加工センターの収益改善と並行して、必要な投資を着実に実施し、マーケットに適応した加工体制を構築してまいります。

当社はグループの経営課題を着実に実行していくために、株主利益に適うグループ経営および健全なコーポレート・ガバナンスの要として、その機能を充実していくとともに、さらに効率的な運営を図ってまいります。

JFEグループは、社会との信頼関係の基本である、コンプライアンスの徹底、環境課題への取り組み、安全の確立について、グループをあげて真摯な努力を継続し、企業としての持続的成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めてまいります。

## (2)会社の支配に関する基本方針

### 基本方針

当社は、経営支配権の異動は、企業活動・経済の活性化にとって有効な手段の一つであり、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、株主の皆様が、当該大規模買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を的確慎重に判断する必要があると認識しております。そのためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から、株主の皆様に迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することといたします。

### 基本方針の実現に資する特別な取り組み

#### ・企業理念と経営の基本姿勢

当社グループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

#### ・当社発足以来の実績

当社発足後の第1次中期経営計画（平成15～17年度）および第2次中期経営計画（平成18～20年度）においては、その創設の狙いを最大限発揮することにより、収益性の高い企業体質の確立と、将来の成長に向けた基盤作りに着実に取り組み、高い水準の収益をあげることができました。

第3次中期経営計画（平成21～23年度）では世界金融危機や東日本大震災の発生等、厳しい経営環境の中、強靱な企業体質の構築に取り組み、中長期的な企業価値の向上を図ってまいりました。

### ・新たな成長戦略の推進

昨年、平成24年度から26年度の事業運営の方針となる第4次中期経営計画を策定いたしました。その達成に向けた着実な取り組みを進めてまいります。

具体的には、コスト・品質面での競争力強化、サプライチェーンの最適化、お客様サービスの向上等により、国内収益基盤の強化を進めるとともに、技術優位性による企業価値拡大を目指し、お客様のニーズをいち早く実現する新商品の開発や、コスト競争力を高めるプロセス技術の開発に注力いたします。

また、東南アジアを中心とした成長市場における製造・販売拠点の拡充や新たなパートナーシップの構築等を進め、現地の需要を取り込み、得意分野の事業を拡大してまいります。

さらに、CSRの推進、コーポレート・ガバナンスや環境経営の徹底、グローバル人材の確保・育成等によるダイバーシティの推進、財務体質の強化と株主の皆様への還元等、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組んでまいります。

### ・コーポレート・ガバナンス強化

当社では、経営の透明性および公平性を徹底することにより、企業価値および株主共同の利益の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスに関する各種制度・仕組を整備・構築してまいりました。

複数の特性の異なる事業から構成されている当社グループにおいては、各事業の執行を当社グループに属する事業会社に委ねる体制を採る一方、純粋持株会社である当社は、グループ経営の統括により経営の実効性を改善するとともに、社外監査役を含む監査役監査、社外取締役の登用、取締役任期の短縮によりコーポレート・ガバナンス強化を図ってまいりました。

今後の事業運営に際しましても、公正・公平・透明なコーポレート・ガバナンスを徹底し、企業価値および株主共同の利益を向上させてまいります。

### ・すべてのステークホルダーの皆様とともに

当社グループでは、製鉄所見学会等を開催して当社株主の皆様とコミュニケーションを深めるほか、お客様との技術的連携を通じたわが国製造業の競争力向上への貢献、地球環境保全に役立つ技術開発や、定期的な中途採用を含む雇用の促進、健全な労使関係、安全な労働環境、地域社会との共存等に努めるなど、すべてのステークホルダーの皆様からご支持とご協力がいただけるよう努力してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年3月1日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針」（以下「本方針」という。）の導入を決定し、同年およびその後の本方針の有効期限である2年ごとの定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたうえで、本方針を継続しております。

本方針により、具体的には、議決権割合20%以上の当社株式を取得しようとする大規模買付者に対し、大規模買付行為完了後の経営方針および事業計画等の提示を事前に求めます。その後一定期間、当社取締役会は、大規模買付者が本方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、企業価値、株主共同の利益を著しく損なうことがないか、という観点から評価、検討を行い、取締役会としての意見を開示するとともに、大規模買付者と交渉したり、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示したりすることがあります。また、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置し、特別委員会が大規模買付行為を抑止するための措置の発動を勧告した場合には、それを最大限尊重した上で、外部専門家の意見も参考にしつつ、当社取締役会は、企業価値および株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置の発動を行うことがあります。

上記の取り組みが、上記基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本方針は、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することにより、株主の皆様が、当該大規模買付行為の企業価値および株主共同の利益への影響を的確慎重に判断することを担保するためのものです。従って、上記基本方針に沿った内容であり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、当該大規模買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性および合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置することに加え、本方針の継続については本年の定時株主総会でご承認をいただいております。会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

#### 4【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 当社グループの事業

###### 経済状況と鋼材販売市場環境

当社グループの国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたっております。また、これら国内向けに加え、鋼材販売の50%程度（JFEスチール㈱、単独・金額ベース）を海外に輸出しております。主な輸出先としましては、韓国、中国、アセアン向けが中心となっております。従いまして、国内の経済状況を背景とした鋼材需要動向とともに、中国や米国、アジア等世界経済の状況を背景とした世界的な鋼材需要の動向が、当社グループの販売量および価格に影響を及ぼします。

また、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。

###### 鉄鋼原料の需給状況

当社グループは、鋼材の原材料として鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属・スクラップ等を調達しております。従いまして、これらの世界的な需給の状況が業績に影響を及ぼします。

また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・新製品・研究開発の状況
- ・設備投資効果の実現状況
- ・コスト削減の状況
- ・製造設備・システムの安定操業状況
- ・需要家への製品供給に関する状況（品質を含む）

##### (2) 受注後の変動リスク

受注時には予見できなかった、技術条件や資機材価格等の変動リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分がある場合、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

##### (4) 金利の変動

当社グループは、有利子負債残高が多額であること等により、金利変動の影響を受けます。なお、一部の借入金等について、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。

##### (5) 法令・公的規制

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において、環境、労働・安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法等の事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の充実に従ってこれら法令・公的規制の遵守に努めておりますが、万が一、遵守できなかった場合、課徴金や行政処分を課されるなどにより業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、これら法令・公的規制が改正もしくは変更される場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の投資有価証券の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末に当社グループが保有する株式等の連結貸借対照表計上額は7,494億円であり、そのうち時価のある株式等は3,549億円(取得原価2,416億円)であります。

#### (8) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 環境規制等の影響

当社グループは、地球温暖化防止対策の一環として、日本鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画に基づき、CO<sub>2</sub>排出量の削減に積極的に取り組んでおりますが、今後わが国においてCO<sub>2</sub>の総量などに関する規制が導入された場合には、鉄鋼事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) カントリーリスク

国際的な取引を行っていく場合、カントリーリスクがあります。このため、外部格付けをもとにカントリーリスクの高い国を指定し、リスクの把握・管理を行っておりますが、外貨事情などにより相手国政府が対外送金を停止した場合などにおいては、代金回収リスクを負うこととなります。

#### (11) 製造物責任リスク

製造物の欠陥による消費者保護の目的から製造物責任法が定められております。当社グループの取扱商品のうち、必要と判断した商品に関しては、製造物賠償責任保険を付保しておりますが、当該保険の免責事項などによりてん補されない不測の事態が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 信用リスク

当社グループが保有する売上債権について、徹底した与信管理を行っておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (13) 災害、事故等に起因する事業活動への影響

大規模な自然災害、新型インフルエンザ等感染症の急速な感染、戦争、内乱、暴動、テロ活動等により、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事故の防止対策には万全を尽くしておりますが、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合には、事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予期できない上記以外の事象の発生により、当社グループの事業活動および業績等が影響を受ける可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日 / 契約期間
当社	(株)IHI 日立造船(株)	造船事業に関する株主間協定書	平成24年8月27日 (平成24年11月20日改訂) 1
	日立造船(株)	造船事業に関する株主間協定書 2	平成20年3月6日
	JFE商事(株)	JFE商事(株)との株式交換に関わる契約 3	平成24年5月10日
	(株)メガチップス	川崎マイクロエレクトロニクス(株)の株式譲渡に関する契約書	平成24年6月27日
JFEスチール(株) (連結子会社)	日本アイ・ピー・エム(株)	JFEスチール(株)、日本アイ・ピー・エム(株)の包括的提携と、(株)エクサの事業運営に関する合弁協定ならびにJFEスチール(株)から日本アイ・ピー・エム(株)への業務委託契約	平成23年4月1日から 平成28年3月31日まで
	倉敷市、中国電力(株) 他	岡山県倉敷市における資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業(PFI事業)	平成14年3月15日から 平成37年3月31日まで
	ヴァーレ(ブラジル)	米国における鉄鋼事業会社カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インクに関する合弁協定	平成7年6月27日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド(タイ) 他	タイにおける電気亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年6月11日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド(タイ) 他	タイにおける冷延鋼板の製造販売会社タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年7月12日 (平成25年2月1日改訂) 4
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド(タイ)	タイにおける協力関係の強化に関する提携合意書	平成24年10月31日
	広州薄板有限公司(中国)	中国における冷延鋼板および溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社広州JFE鋼板有限公司に関する合弁協定	平成15年10月29日 (平成24年4月11日改訂) 5
	東国製鋼(韓国)	東国製鋼(株)への追加出資並びに厚鋼板に係る業務協力に関する基本合意	平成18年9月25日
	伊藤忠商事(株)、(株)神戸製鋼所、日新製鋼(株)	ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社NAMISA社への投資に係わる会社(日伯鉄鉱石(株))に関する合弁協定	平成20年10月21日 (平成23年6月30日改訂)
	JSWスチール・リミテッド(インド)	JFEスチール(株)とJSWスチール・リミテッドの戦略的包括提携に基づく資本参加に関する契約	平成22年7月27日



会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日/契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	新日鐵住金(株)、双日(株)、独立 行政法人 石油天然ガス・金 属鉱物資源機構	ブラジルのニオブ生産・販売会社 C B M M社への投資に係わる会社(日 伯ニオブ(株))に関する合併協定	平成23年3月4日
G O C カナダ・コー ポレーション (カナダ) (連結子会社)	アルセロール・ミッタル・ド ファスコ・インク(カナダ) D J ガルバナイズング・ コーポレーション(カナ ダ)	カナダにおける溶融亜鉛鍍金鋼板製 造合併事業D J ガルバナイズング・ リミテッド・パートナーシップに関 する合併協定	平成4年2月14日 (平成15年7月23日改 訂) 6
J F E スチール・ オーストラリア(B Y)プロプライタ リー・リミテッド (オーストラリア) (連結子会社)	Q コール・バイヤウエン ホールディングス・プロプ ライタリー・リミテッド (オーストラリア) バイヤウエン・コール・プ ロプライタリー・リミテッ ド(オーストラリア)	オーストラリアにおけるバイヤウエ ン炭鉱の権益保有会社バイヤウエン ・コール・プロプライタリー・リミ テッドに関する合併協定	平成21年10月8日

- (注) 1 1 平成24年11月20日付の改訂にて、ユニバーサル造船(株)と(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの合併の効力発生日を平成25年1月1日へ変更しております。
- 2 2 平成24年11月20日付にて改訂された造船事業に関する株主間協定書の合併効力が、平成25年1月1日に発生するのに伴い失効しております。
- 3 3 平成24年10月1日付にて、株式交換によりJ F E 商事(株)を当社の完全子会社といたしました。
- 4 4 平成25年2月1日付改訂の主たる内容は、合併当事者各社のタイ・コールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドへの出資比率の変更であります。
- 5 5 広州J F E 鋼板有限公司の中国側の出資者変更に伴い、平成24年4月11日に広州薄板有限公司を相手方とする契約の改訂を行っております。
- 6 6 合併事業の解消により平成25年1月11日付で契約が終了しております。
- 7 J F E ケミカル(株)(連結子会社)は、平成25年6月13日付にて、山東傑富意振興化工有限公司(中国)および坊振興焦化有限公司(中国)との間で、中国タール蒸留事業第2拠点新設に関する合併協定を締結しております。
- 8 ユニバーサル造船(株)と(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの経営統合に関する合併契約については、平成25年1月1日付にてジャパン マリンユナイテッド(株)が発足したことにより終了しております。また、当連結会計年度においてユニバーサル造船(株)が当社の連結子会社ではなくなったため、同契約については記載しておりません。

## (2) 技術に関わる契約

## 技術導入契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	東洋製罐(株) 東洋鋼板(株)	タルク缶胴用ポリエステルフィルム積層鋼板に関する技術	平成20年1月4日から平成30年1月3日まで 但し契約更新条項あり
	(株)神戸製鋼所	ダストの還元処理方法に関する技術	平成19年9月6日から関連設備の操業が恒久的に停止するまで
J F E エンジニアリング(株) (連結子会社)	マンディーゼル&ターボ フランス(フランス)	PC型陸用および船用ディーゼル機関の製造技術に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和39年7月7日から解除通知まで (平成25年1月14日改訂) 1
	フェルント・エコロジィ・システムズ・A/S (デンマーク)	塵芥焼却プラントの設計・建設技術に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和45年10月2日から解除通知まで
	シネルガ, SA. (スイス)	廃棄物ガス化溶融処理技術	平成9年11月5日から平成25年3月31日まで 2
	ソーラーパワーグループ GmbH(ドイツ)	太陽熱発電設備技術	平成23年5月18日から平成33年5月17日まで 但し契約更新条項あり

(注) 1 1 平成25年1月14日付にて、セムト・ピールスティック(フランス)からマンディーゼル&ターボフランス(フランス)に契約上の地位を承継する契約を締結しております。

2 2 平成25年3月31日付にて契約が満了しております。

3 以下の契約については、当連結会計年度においてユニバーサル造船(株)および川崎マイクロエレクトロニクス(株)が当社の連結子会社ではなくなったことから、記載しておりません。

- ・ユニバーサル造船(株)とガス・トランスポート・アンド・テクニガス エス エー エス(フランス)との液化天然ガス運搬船の貨物格納設備に関する技術導入契約
- ・川崎マイクロエレクトロニクス(株)とザインエレクトロニクス(株)との液晶パネルディスプレイ用マクロセル・ライセンス契約
- ・川崎マイクロエレクトロニクス(株)とアギア・システムズ・インク(米国)との半導体に係る特許実施権の許諾契約

## 技術供与契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	広州 J F E 鋼板有限公司 (中国)	連続酸洗圧延設備および連続焼鈍設備を含む冷延工場の建設・操業・保全に関する技術	平成20年6月1日から 終了に合意するまで
	J S W スチール・リミ テッド(インド)	自動車用鋼板の製造技術	平成22年9月8日から 平成27年9月7日まで
	J S W スチール・リミ テッド(インド)	ビジャナガール製鉄所の操業改善に 関する技術	平成22年9月8日から 平成27年9月7日まで
	J S W スチール・リミ テッド(インド)	自動車用鋼板の製造技術 その2	平成24年7月12日から 平成44年7月11日まで
	J S W スチール・リミ テッド(インド)	無方向性電磁鋼板の製造技術	平成24年11月22日から 平成44年11月21日まで
	福建福欣特殊鋼有限公司 (中国)	ステンレス鋼板の製造技術	平成24年11月9日から 平成29年11月8日まで 但し契約更新条項あり
水島合金鉄(株) (連結子会社)	ケートリッジアロイズ (プロプライタリー)リ ミテッド(南ア共和国)	中低炭素フェロマンガ ン製造技術	平成10年6月28日 から 対象特許の満了日 まで
J F E エンジニア リング(株) (連結子会社)	三菱マテリアル(株)	廃棄物ガス化溶融処理技術	平成10年10月13日 から 平成25年3月31日 まで 1
	極東開発工業(株)	廃棄物ガス化溶融処理技術	平成12年10月1日 から 平成25年3月31日 まで 1

(注) 1 1 平成25年3月31日付にて契約が満了しております。

(注) 2 以下の契約については、当連結会計年度においてユニバーサル造船(株)が当社の連結子会社ではなくなったことから、記載しておりません。

・ユニバーサル造船(株)と日立造船(株)および内海造船(株)との営業、設計・見積、技術援助等に関する基本協定

## その他の技術契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	ティッセン・クルップ・ スチール・ヨーロッパ, AG(ドイツ)	自動車用鋼板分野における包括的技術 提携	平成14年4月8日 から 平成29年4月7日 まで
	アルセロール・ミッタル ・ドファスコ・インク (カナダ)	自動車用鋼板分野における包括的技術 提携	平成16年9月17日 から 平成25年1月19日 まで 1

(注) 1 合併事業の解消により平成25年1月11日付にて契約が終了しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、世界最高の技術をもって社会に貢献することを企業理念とし、顧客ニーズを先取りした独自新商品の開発、高品質な商品を効率的に生産する技術の開発、地球環境保全に寄与する商品および製造技術の開発、ならびにグループ全体としてのシナジーを活かした開発により、常に業界をリードし、新たな分野を開拓していくというグループ共通の開発コンセプトの下、各事業会社が創造性にあふれる研究開発を展開しております。

グループ全体の研究開発戦略の策定や横断的に取り組むべき重要課題の選定・推進については、当社社長を議長とする「グループ技術開発会議」の場で、各事業会社が一体となって取り組んでおります。

今後も、経営環境の変化に柔軟に対応しつつ高い収益力を確保するとともに、市場・社会からの高い信頼を獲得し、将来の経営基盤を育成・発展させるべく、積極的な研究開発に取り組んでまいります。

当連結会計年度における研究開発費は、33,662百万円であり、主要事業内訳は鉄鋼事業30,027百万円、エンジニアリング事業2,082百万円、造船事業1,269百万円、L S I事業277百万円であります。また、当連結会計年度における主な事業別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は以下のとおりであります。

### (1) 鉄鋼事業

鉄鋼事業では、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

高付加価値商品開発戦略としては、自動車分野において、ティッセン・クルップ・スチール社との提携と、平成17年8月に開設し、平成22年9月に『お客様の視点にさらに近づくこと』を狙いにリニューアルした「カスタマーズ・ソリューション・ラボ（CSL）」を活用し、グローバル展開を睨んだ新商品・新技術の創出やお客様との共同研究開発を積極的に進めております。鋼構造材料分野においては、平成17年11月に開設し、さらに、平成23年10月に『安心・安全』、『環境』、『オンリーワン・ナンバーワン商品群』に加えて震災対応技術まで展開させてリニューアルした「鋼構造ソリューションセンター（THINK SMART）」を活用し、社会基盤用の各種鋼材・スラグ、施工方法、加工技術等の開発スピードを加速しております。省資源・省エネルギー対応としては、安価原料の活用や、将来の抜本的なエネルギー効率改善に向けた技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、自動車用薄鋼板分野では、耐酸化性および耐食性に優れたホットプレス用酸化防止被覆鋼板「JAG®」（JFE Advanced Guard）を開発いたしました。「JAG®」は高温で成形された後でも従来の表面処理鋼板と同等の耐食性を有しております。ホットプレス後の脱スケール工程が省略できるだけでなく、ホットプレス時の高温加熱保持が不要で、かつ通電加熱等の急速加熱にも適用できる特長を有しており、ホットプレスの飛躍的な生産性向上が可能となります。また、車体骨格部品向けに従来よりも伸び特性に優れた590～1180MPa級の高張力合金化溶融亜鉛めっき（ハイテンGA）鋼板の開発を完了し、780MPa級ハイテンGA鋼板が、乗用車の骨格部品に採用され、980MPa級以上の採用も積極的に検討されております。高伸び型780MPa級ハイテンGA鋼板が採用されたのは初めてです。

建材分野では、「建築物の耐震安全性を実現するデザイン性に優れた鋼管ブレース」で、第45回「市村産業賞貢献賞」を受賞いたしました。また、建築構造用高性能590N/mm<sup>2</sup>級TMCP鋼材「HBL®440」および建築構造用590N/mm<sup>2</sup>級冷間プレス成形角形鋼管「G440」の大臣認定を取得、設計制約を受けない550N/mm<sup>2</sup>級冷間プレス成形角形鋼管を商品化し、高強度・高靱性冷間プレス成形角形鋼管「PコラムG385T」の大臣認定および設計法の評定を取得いたしました。さらに省資源型高耐食ステンレス鋼「JFE443CT」がステンレス鋼で初めて耐食性に関する建設技術審査証明を取得するなどの成果があります。このような当社の開発による製品群を評価いただき、建築構造用780N/mm<sup>2</sup>級低降伏比高張力厚鋼板が「（仮称）大手町1-6計画」に初採用となりました。

また、エネルギー分野では、世界で初めて「X80グレードの管厚20mm超え電縫鋼管」を開発し、採用になりました。

プロセス分野では、ステンレス鋼製造プロセスの環境負荷低減に寄与するステンレス鋼用クロム鉛石溶融還元炉のバーナー加熱添加装置を開発し、東日本製鉄所（千葉地区）製鋼工場稼働させまし

た。従来法と比較してエネルギー効率が約20%向上し、C r 源など主原料の選択の自由度が向上するだけでなく、供給エネルギー削減による省エネ・省CO<sub>2</sub>等の環境負荷軽減が可能になりました。使用済みプラスチック微粉化技術「APR」が「2012年 日経地球環境技術賞優秀賞」を受賞いたしました。熱源としての炭材の低減にともなう二酸化炭素ガス排出量の削減による環境負荷低減が可能となりました。さらに、排熱を利用して、発電時のCO<sub>2</sub>排出が全くないクリーンな熱電発電技術の研究開発を推進しております。従来より、環境保全商品・技術開発に注力してきましたが、このたび鉄鋼スラグ製品である「マリブロック®」・「マリロック®」・「マリストーン®」が、横浜・八景島シーパラダイスの新施設「自然の海の水族館 うみファーム」に採用されました。あわせて当社は、横浜・八景島シーパラダイスの運営会社である(株)横浜八景島(本社:神奈川県横浜市、社長:布留川信行)と、鉄鋼スラグ製品による海の環境改善に関する共同研究を開始いたしました。さらに、平成25年1月より開始された山口県岩国市沿岸での藻場生育基盤造成に当社のスラグが使用されました。藻場の減少によって漁獲量が減少しているなか、従来藻場生育基盤造成材料として使用されることが多かった天然石の代替材料として期待されております。

これまで、積極的な技術開発と設備投資を積み重ね、世界最先端のエネルギー効率・資源循環率・環境保全技術を有する製鉄プロセスの確立に努めてまいりました。資源循環型社会の構築により地球環境に一層寄与していくために、更なる技術開発を進めてまいります。

## (2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、「新商品の創出と早期市場投入」、「コア商品の大幅機能向上」という方針に基づき、研究開発を推進しています。当連結会計年度は、前年度に引き続き、エネルギー、環境に関わる分野の開発に投資を集中しました。具体的にはシェールガス関連技術、バイオマス燃料化技術、CO<sub>2</sub>削減技術などに取り組んでいます。また、防災に関連した技術の開発も行っています。

当会計年度の主な研究開発成果としては、シェールガス採掘時に大量に発生する随伴水の再利用を可能とする「低コスト随伴水処理技術」、下水汚泥を低温排熱を用いて乾燥し燃料化する技術「カリット」、燃料に天然ガスを利用することにより石炭コークス使用量を大幅に削減した「廃棄物高温ガス化直接溶融炉」、当社独自の特殊薬剤(ネオホワイト)を用いた「CO<sub>2</sub>分離・回収技術」、被災地の迅速な復旧にも貢献する急速施工可能な「ハイブリッド防潮堤」等が挙げられます。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当連結会計年度末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重大な影響はないものと考えております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

セグメント別の当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

鉄鋼事業におきましては、売上高は2兆4,998億円となり、前連結会計年度に比べ2,146億円(7.9%)の減収となりました。経常利益は153億円となり、前連結会計年度に比べ104億円(40.6%)の減益となりました。これは、収益改善に継続して取り組んだものの、販売価格の下落や原料市況下落による棚卸資産評価差等が影響したことによるものであります。

エンジニアリング事業におきましては、売上高は2,675億円となり、前連結会計年度に比べ112億円(4.0%)の減収となりました。経常利益は164億円となり、前連結会計年度に比べ21億円(14.5%)の増益となりました。これは、徹底したコスト削減等による収益確保に取り組んだことによるものであります。

商社事業におきましては、10月1日から3月31日までの6か月間の業績となっており、売上高は7,856億円、経常利益は74億円となりました。

造船事業におきましては、4月1日から12月31日までの9か月間の業績となっております。売上高は1,398億円となり、前連結会計年度に比べ748億円(34.8%)の減収となりました。経常利益は80億円となり、前連結会計年度に比べ42億円(34.4%)の減益となりました。

LSI事業におきましては、4月1日から6月30日までの3か月間の業績となっております。売上高は48億円となり、前連結会計年度に比べ166億円(77.2%)の減収となりました。経常利益は4億円となり、前連結会計年度に比べ11億円(73.3%)の減益となりました。

以上より、グループ全体の売上高は3兆1,891億円となり、前連結会計年度に比べ226億円(0.7%)の増収となりました。また、営業利益は398億円、経常利益は522億円となり、前連結会計年度に比べそれぞれ49億円(11.0%)、7億円(1.4%)の減益となりました。

なお、営業外損益につきましては、123億円の利益となり、前連結会計年度に比べ42億円の増益となりました。これは、為替差益の増加等によるものであります。

特別損益につきましては、231億円の利益となり、前連結会計年度に比べ1,479億円好転いたしました。これは、主に前連結会計年度において成長戦略の一環として投資している海外案件につき、株式市況の低迷に伴って投資有価証券評価損を計上したこと等によるものであります。

この結果、当期純利益は395億円となり、前連結会計年度に比べ761億円の好転となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2,870億円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,770億円の増収となりました。これは、たな卸資産の減少等によるものであります。また、投資活動によるキャッシュ・フローは1,636億円の支出となり、固定資産の取得による支出の減少等の影響により前連結会計年度に比べ418億円支出が減少いたしました。これらを合計した当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは1,234億円の収入となり、前連結会計年度に比べ2,188億円の増収となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等を中心として1,475億円の支出となりました。

なお、上記のキャッシュ・フローにJFE商事(株)が連結子会社となった影響等が加わった結果、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は、前連結会計年度末に比べ27億円増加し、1兆5,963億円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、造船事業および商社事業を中心に、高級鋼の生産能力増強、老朽更新、合理化等に重点をおいて設備投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼事業	161,773	10.7
エンジニアリング事業	7,334	13.9
造船事業	5,557	21.8
LSI事業	152	76.2
商社事業	3,602	-
計	178,420	9.6
調整額	1,259	-
合計	179,679	9.0

（注）金額は有形・無形固定資産の合計数値であり、消費税等を含んでおりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他有形 固定資産	無形 固定資産		合計
本社 （東京都千代田区）	-	その他の 設備	-	-	- （-）	2	32	34	39

（注）1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。



## (2) 国内子会社

## J F E スチール(株)

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産		合計
東日本製鉄所 (千葉地区) (千葉市中央区)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	71,471	67,469	63,938 (8,250)	8,877	7,033	218,790	2,466
東日本製鉄所 (京浜地区) (川崎市川崎区)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	70,918	72,201	98,746 (7,112)	6,619	7,469	255,953	1,877
西日本製鉄所 (倉敷地区) (岡山県倉敷市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	49,471	117,025	39,181 (11,563)	10,103	7,148	222,930	3,275
西日本製鉄所 (福山地区) (広島県福山市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	68,184	170,327	77,429 (14,496)	5,675	6,683	328,299	3,544
知多製造所 (愛知県半田市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	7,740	21,262	12,837 (1,844)	662	2,025	44,528	717
本社 (東京都千代田区)他	鉄鋼事業	その他の 設備	3,160	21	43,326 (676)	6,144	7,604	60,258	2,038
計	-	-	270,946	448,307	335,459 (43,943)	38,083	37,964	1,130,761	13,917

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 本社他には、本社、支社・営業所・海外事務所を含んでおります。

4 東日本製鉄所(千葉地区)・(京浜地区)、西日本製鉄所(倉敷地区)・(福山地区)、知多製造所の帳簿価額にはスチール研究所を含んでおります。スチール研究所の従業員については、本社他を含んでおります。

## J F E エンジニアリング(株)

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産		合計
津製作所 (三重県津市)	エンジニア リング事業	各種鋼構 造物製造 設備	1,134	1,363	4,018 (977)	267	70	6,854	331
鶴見製作所 (横浜市鶴見区)他	エンジニア リング事業	主に各種 プラント 製造設備	12,420	2,650	6,764 (672)	1,721	1,077	24,634	2,734
計	-	-	13,555	4,014	10,782 (1,650)	1,988	1,148	31,489	3,065

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 鶴見製作所他には、鶴見製作所、本社および支店・営業所を含んでおります。

## J F E 商事(株)

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産		合計
東京本社 (東京都千代田区)他	商社事業	その他の 設備	2,181	22	4,152 (131)	337	2,076	8,770	890

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

## その他の主要な国内連結子会社

平成25年3月31日現在

会社名	主要な 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産		合計
J F E 条鋼(株)	仙台製造所 (仙台市宮 城野区)他	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	36,864	47,403	79,730 (2,414)	3,058	2,036	169,093	1,388

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 J F E 条鋼(株)、ダイワスチール(株)、豊平製鋼(株)および東北スチール(株)の4社は、平成24年4月1日にJ F E 条鋼(株)を存続会社として合併しております。

## (3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・改修・拡充)は1,858億円(支出予定額)であり、自己資金および借入金等により充当する予定であります。設備投資は主として、鉄鋼事業を営む主要な連結子会社であるJ F E スチール(株)で行われる予定であります。

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成20年3月17日に、当社が発行いたしました第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)については、平成25年1月31日の取締役会決議に基づき平成25年3月18日付で全部を取得・消却いたしました。

平成25年3月31日現在において該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	2,774	614,438	4,808	147,143	4,805	772,574

(注) 新株予約権付社債に係る新株予約権の行使による増加であります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	145	72	2,398	534	77	193,288	196,517	
所有株式数(単元)	74	2,441,206	98,085	896,051	1,254,810	1,526	1,393,035	6,084,787	5,959,699
所有株式数の割合(%)	0.00	40.12	1.61	14.73	20.62	0.03	22.89	100.00	

(注) 自己株式が「個人その他」に361,584単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	43,087	7.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,172	5.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	23,134	3.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,291	2.49
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	13,127	2.14
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	11,485	1.87
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	10,391	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,603	1.56
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,670	1.25
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	7,434	1.21
計	-	174,398	28.38

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれております。

2 上記のほか、当社は自己株式36,158千株(持株割合5.88%)を保有いたしております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 36,158,400	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,342,300	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 570,978,000	5,709,780	同上
単元未満株式	5,959,699	-	(注)1 (注)2
発行済株式総数	614,438,399	-	-
総株主の議決権	-	5,709,780	-

(注)1 1単元(100株)未満の株式であります。

2 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	76株
相互保有株式	J F E メカニカル(株)	40
	日本鑄造(株)	48
	品川リフラクトリーズ(株)	74
	大阪鋼圧(株)	82
	阪和工材(株)	20
	(株)J F E サンソセンター	74
	日本鑄鉄管(株)	69
	日伸運輸(株)	45
	計	528

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	36,158,400	-	36,158,400	5.88
(相互保有株式)					
J F E メカニカル(株)	東京都台東区蔵前 二丁目17番4号	850,200	-	850,200	0.13
日本鑄造(株)	神奈川県川崎市川崎区 白石町2番1号	190,500	-	190,500	0.03
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	154,800	-	154,800	0.03
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区 野中北一丁目4番15号	10,700	52,700	63,400	0.01
大阪鋼圧(株)	大阪府大阪市大正区 泉尾七丁目1番11号	37,700	-	37,700	0.01
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米 町209番地	22,500	-	22,500	0.00
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市鋼管町1 番地	11,800	-	11,800	0.00
日本鑄鉄管(株)	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼1番地	9,900	-	9,900	0.00
日伸運輸(株)	兵庫県姫路市飾磨区細 江1287番地	1,500	-	1,500	0.00
相互保有株式 小計	-	1,289,600	52,700	1,342,300	0.22
計	-	37,448,000	52,700	37,500,700	6.10

(注) 1 このほか、株主名簿上はJ F E スチール(株)およびJ F E エンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。

2 上記1の株式は、いずれも発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および同条第13号ならびに同法第163条による普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第163条の規定による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月24日)での決議状況 (取得期間平成24年4月9日)	143,720	223,053,440
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	143,720	223,053,440
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年3月28日)での決議状況 (取得期間平成25年4月9日)	850,240	1,631,610,560
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	850,240	1,631,610,560
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	850,240	1,631,610,560
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	418,421	624,165,815
当期間における取得自己株式	20,045	40,609,120

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	63,382,418	65,283,890,540		
その他(第三者割当による処分)	3,594,381	5,934,309,168		
その他(単元未満株式の売渡し)	31,697	44,622,356	1,222	2,364,235
保有自己株式数	36,158,476		37,027,539	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡し)」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は株主への利益還元を最重要経営課題の一つと考えており、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施していく方針としております。

具体的には配当性向（連結ベース）を25%程度とすることを基本として検討することとしております。

上記の基本方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、期末配当を1株当たり20円（年間20円）としております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当回数については年2回を基本とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としております。

（注）当事業年度を基準日とする剰余金の配当の取締役会または株主総会の決議年月日、配当金の総額および1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

定時株主総会決議日 平成25年6月20日 配当金の総額 11,565百万円 1株当たりの配当額 20円

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	6,420	3,880	3,870	2,446	2,275
最低（円）	1,852	2,135	1,847	1,217	941

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高（円）	1,172	1,330	1,638	1,967	2,275	2,076
最低（円）	968	1,051	1,262	1,497	1,900	1,767

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	-	馬田 一	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 平成15年4月 JFEスチール株式会社専務執行役員 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成21年4月 当社代表取締役 平成22年4月 J F E スチール株式会社代表取締役社長 退任 当社代表取締役社長（現任） 平成24年4月 J F E スチール株式会社取締役（現任） （重要な兼職の状況） J F E スチール株式会社取締役 公益財団法人 J F E 21世紀財団理事長 （執行役員の分担） C E O（最高経営責任者）	(注) 3	37,300株
代表取締役	-	林田 英治	昭和25年7月6日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成14年9月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役専務執行役員 平成21年3月 当社取締役 平成21年4月 J F E スチール株式会社代表取締役副社長 平成21年6月 当社取締役退任 平成22年4月 J F E スチール株式会社代表取締役社長 （現任） 平成22年6月 当社代表取締役（現任） （重要な兼職の状況） J F E スチール株式会社代表取締役社長	(注) 3	27,700株
代表取締役	-	岡田 伸一	昭和28年3月15日生	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成17年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社専務執行役員 平成23年4月 J F E エンジニアリング株式会社取締役 （現任） 平成24年4月 当社執行役員副社長（現任） 平成24年6月 当社代表取締役（現任） 平成24年10月 J F E 商事株式会社取締役（現任） （重要な兼職の状況） J F E エンジニアリング株式会社取締役 J F E 商事株式会社取締役 公益財団法人 J F E 21世紀財団専務理事 （執行役員の分担） 総務部、経理部の統括、企画部、財務・I R 部の担当	(注) 3	9,378株
取締役	-	岸本 純幸	昭和20年8月24日生	昭和45年4月 日本鋼管株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成12年4月 同社専務（執行役員） 平成14年2月 同社副社長（執行役員） 平成14年6月 同社代表取締役 平成15年4月 J F E スチール株式会社代表取締役副社長 平成17年4月 同上退任 J F E 物流株式会社代表取締役社長 平成20年4月 同上退任 J F E エンジニアリング株式会社代表取締役社長（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） J F E エンジニアリング株式会社代表取締役社長	(注) 3	18,725株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	-	芦田 昭充	昭和18年4月10日生	昭和42年4月 大阪商船三井船舶株式会社（現 株式会社商船三井）入社 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成16年6月 同社代表取締役社長執行役員 平成22年6月 同社代表取締役 取締役会長 会長執行役員（現任） 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社商船三井代表取締役 取締役会長 会長執行役員	(注) 3	3,600株
取締役	-	前田 正史	昭和27年9月22日生	平成8年11月 東京大学生産技術研究所教授（現任） 平成17年4月 同大学生産技術研究所長 平成21年4月 同大学理事・副学長（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 東京大学理事・副学長	(注) 3	4,200株
監査役 （常勤）	-	笹本 前雄	昭和25年12月24日生	昭和49年4月 日本鋼管株式会社入社 平成17年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社専務執行役員 平成21年3月 同上退任 平成21年4月 J F E ライフ株式会社常勤顧問 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成24年3月 同上退任 平成24年4月 当社常勤顧問 J F E スチール株式会社監査役 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社監査役 平成24年6月 当社監査役（常勤）（現任） 平成24年7月 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社監査役退任 平成25年4月 J F E スチール株式会社監査役退任 J F E エンジニアリング株式会社監査役（現任） J F E 商事株式会社監査役（現任） （重要な兼職の状況） J F E エンジニアリング株式会社監査役 J F E 商事株式会社監査役	(注) 4	3,653株
監査役 （常勤）	-	黒川 康	昭和28年12月17日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成19年4月 J F E スチール株式会社常務執行役員 平成22年4月 同社専務執行役員 平成25年3月 同上退任 平成25年4月 当社常勤顧問（現任） J F E スチール株式会社監査役（現任） 平成25年6月 当社監査役（常勤）（現任） （重要な兼職の状況） J F E スチール株式会社監査役	(注) 5	6,900株
監査役	-	伊丹 敬之	昭和20年3月16日生	昭和60年4月 一橋大学商学部教授 平成6年4月 同大学商学部長 平成20年4月 東京理科大学総合科学技術経営研究科（現東京理科大学イノベーション研究科）教授（現任） 平成20年10月 同大学同研究科研究科長（現任） 平成22年6月 当社監査役（現任） （重要な兼職の状況） 東京理科大学イノベーション研究科研究科長 株式会社商船三井社外監査役 株式会社東芝社外取締役	(注) 6	3,600株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役	-	杉山 清次	昭和22年4月17日生	昭和46年7月 株式会社日本勧業銀行入行 平成11年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 平成12年5月 同社常務取締役 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員 平成15年3月 株式会社みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員 平成16年3月 株式会社みずほ銀行取締役頭取 平成21年4月 同社取締役会長 平成22年6月 同上退任 みずほフィナンシャルグループ特別顧問 平成23年6月 当社監査役（現任） 平成23年7月 みずほフィナンシャルグループ名誉顧問（現任） （重要な兼職の状況） みずほフィナンシャルグループ名誉顧問 ゲンゼ株式会社社外監査役 第一三共株式会社社外取締役	(注)7	3,800株
計						118,856株

- (注) 1 取締役芦田昭充および前田正史の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役伊丹敬之および杉山清次の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成25年6月20日選任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 4 平成24年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 5 平成25年6月20日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 6 平成22年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 7 平成23年6月22日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。なお、補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
佐長 功	昭和36年8月11日生	平成元年4月 弁護士登録 銀座法律事務所（現阿部・井窪・片山法律事務所）入所 平成10年1月 同所パートナー（現任） 平成21年6月 当社補欠監査役（現任） （重要な兼職の状況） 阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー弁護士	0株

(執行役員の状況)

当社は、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採っております。平成25年6月20日現在の執行役員は、以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長	馬田 一	CEO（最高経営責任者）
副社長	岡田 伸一	総務部、経理部の統括 企画部、財務・IR部の担当
常務	山村 康	経理部の担当
常務	寺畑 雅史	総務部の担当

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(提出日現在)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

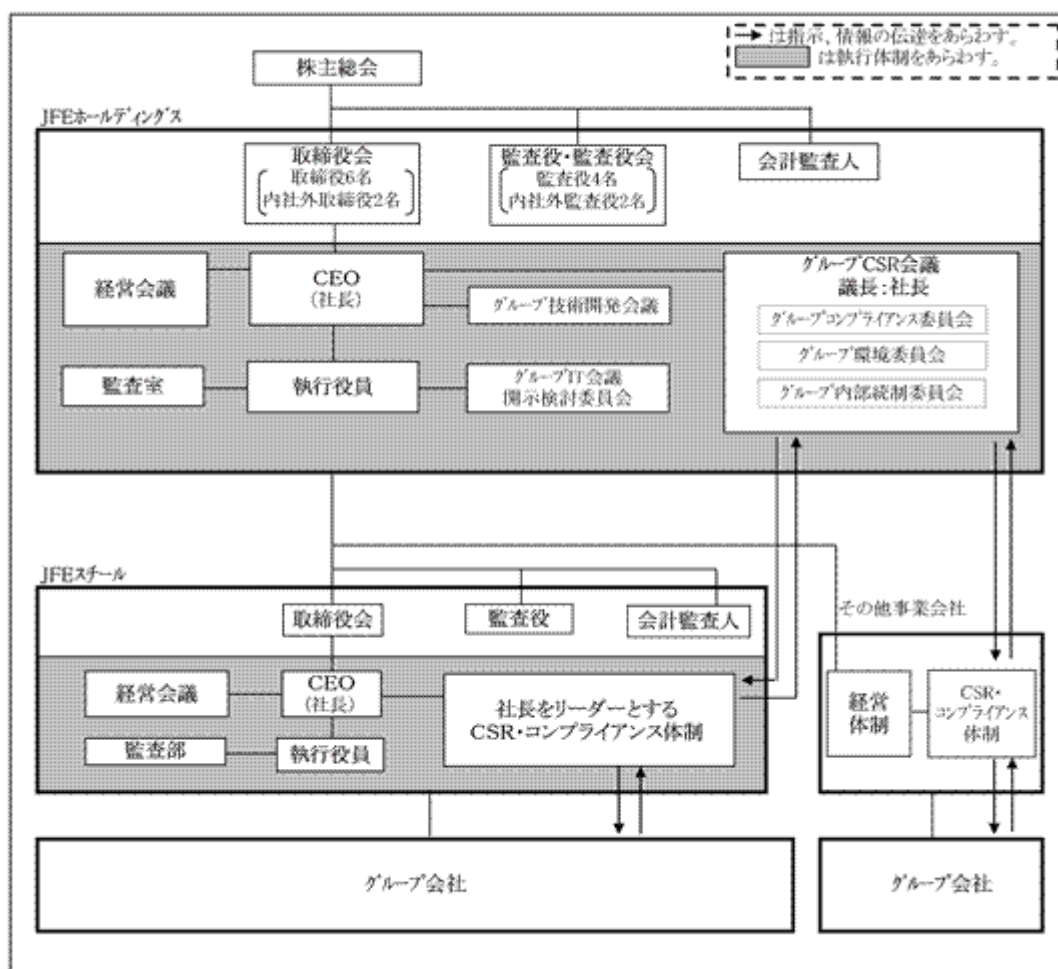
当社グループは、持株会社のもとに事業を展開する事業会社をおく体制をとっております。

持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱(以下、JFEホールディングス㈱)は、グループの一元的なガバナンスの中心にあって、全グループの戦略機能を担い、全グループのリスク管理と対外説明責任を負うスリムなグループ本社としての業務を遂行しております。

事業会社は、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制により事業を推進し、競争力の強化と収益力の拡大をはかっております。

持株会社と事業会社が各々その責務を果たすことにより、株主をはじめ全てのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めております。

経営体制および内部統制体制の関係図



## 経営体制・内部統制体制

## a. 会社の機関

当社およびグループを構成する各社は、公正・公平・透明なコーポレート・ガバナンスの徹底と、グループ間での効率的な事業運営を行うことによる企業価値の向上を図るため、監査役制度を採用しております。当社ではコーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図る目的から、社外取締役制を導入するとともに、取締役の任期を1年にいたしております。社外取締役2名を含む6名から構成される取締役会が、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに、社外監査役2名を含む4名から構成される監査役会が、経営を監視し、会計監査人を含めた三者鼎立体制によりガバナンスに万全を期しております。

また、J F Eホールディングス(株)・J F Eスチール(株)・J F Eエンジニアリング(株)およびJ F E商事(株)では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採用しております。

#### b. 重要事項の決定

グループを構成する各社の重要事項につきましては、各社規程により明確な決定手続きを定めており、グループとしての経営に関わる重要事項につきましては、J F Eホールディングス(株)におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、各事業会社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、J F Eホールディングス(株)では、自社・事業会社およびグループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております。

J F Eホールディングス(株)・J F Eスチール(株)・J F Eエンジニアリング(株)・J F E商事(株)では、経営会議を1～2回/月開催、取締役会を1～2回/月開催しております。

J F Eホールディングス(株)における経営会議(議長:社長/事務局:企画部)は、4名の執行役員全員とJ F Eスチール(株)社長、J F Eエンジニアリング(株)社長で構成され、監査役が出席しております。

また、J F Eスチール(株)・J F Eエンジニアリング(株)・J F E商事(株)における経営会議(議長:各社社長/事務局:各社経営企画部)は、取締役全員と主要な執行役員、監査役が出席しております。

当社グループにおきましては、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとし、J F Eスチール(株)におきましては品種セクター制を、J F Eエンジニアリング(株)では事業部制を、J F E商事(株)では品種・地域別に区分した営業本部制を採用しております。また、グループ共通の技術開発、I Tの課題につきましては、グループ横断会議体を設けて審議しております。

#### c. 内部統制体制・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制を含む当社の内部統制に関する体制につきましては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に従って、取締役会規則、経営会議規程、J F Eグループ内部統制委員会規程、J F EグループC S R会議規程、J F Eグループコンプライアンス委員会規程、開示検討委員会規程等の各種会議規程、組織・業務規程、および情報保存管理規程を制定すること、ならびに企業倫理ホットラインを設置すること等により整備・運用されております。

(内部統制体制構築の基本方針)

当社は、「JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」との企業理念の実現と持続性の高い企業体質の確立をめざして、法令および定款を遵守し企業価値の最大化を図るため、以下のとおり内部統制体制を構築する。また、本基本方針およびそれにしがたい構築された内部統制体制については、継続的な見直し、改善に努める。

1. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

- (1)取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (ア)取締役、執行役員および使用人の職務権限を組織権限・業務規程等により明確にし、それらに則って職務を執行する。
  - (イ)コンプライアンス委員会を設置し、倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督する。
  - (ウ)倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度(企業倫理ホットライン)を整備し、適切に運用する。
  - (エ)内部監査部署が法令および定款の遵守状況について監査する。
- (2)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ア)取締役会、経営会議における審議の充実を図るとともに、必要に応じ適切な会議体において審議をつくり決定する。
  - (イ)内部監査部署が業務の有効性・効率性について監査する。
- (3)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (ア)取締役会における決議事項および報告事項に関する情報については、法令にしがたい取締役会議事録を作成し、適切に保存・管理する。
  - (イ)経営会議等、経営の重要事項を審議する会議体に関する情報については、適切に記録、保存・管理する。
  - (ウ)決裁書等、職務の執行に係る重要な文書等については、適切に作成、保存・管理する。
- (4)損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (ア)事業活動、倫理法令遵守、財務報告・情報開示等に関するリスク管理については、担当執行役員等がリスクの認識に努め、必要に応じ適切な会議体において確認・評価し、その対処方針を審議・決定する。
  - (イ)経営の重要事項については、取締役会規則等により決定手続を定め、審議・決定する。
- (5)企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ア)JFEグループに属する会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および特質を踏まえ、必要に応じ本基本方針に定める事項について体制を整備する。
  - (イ)リスク管理体制  
当社は、グループ経営に関する重要事項について、取締役会規則等により決定手続を定め、審議・決定する。  
事業会社(当社がその株式を直接保有する重要な事業子会社)は、自社および傘下のグループ会社の重要事項について、取締役会規則等により決定手続を定め、審議・決定する。

### (ウ)倫理法令遵守体制

当社は、J F E グループコンプライアンス委員会を設置し、グループの倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督する。また、事業会社コンプライアンス委員会と連携し、倫理法令遵守の経営を推進する。

事業会社は、コンプライアンス委員会を設置し、自社および傘下のグループ会社の倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督する。

事業会社傘下のグループ会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および特質を踏まえ、必要な倫理法令遵守体制を整備する。

### (エ)財務報告・情報開示体制

J F E グループに属する会社は、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制、適時適切な情報開示のために必要な体制を整備する。

## 2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制

### (1)監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を監査役事務局に置く。

### (2)監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事については、監査役と協議する。

### (3)監査役への報告に関する体制

(ア)監査役は、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、報告を受ける。

(イ)取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況を報告する。

### (4)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ア)取締役、執行役員および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

(イ)監査役は、会計監査人、内部監査部署の監査結果について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図る。

## d. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、当社（4名）および主要な事業会社（計21名）ならびに重要なグループ会社に内部監査組織を設置し、各社の業務運営に対する監査を実施するとともに、相互に情報共有化を図ることで、グループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む監査役4名の体制で、取締役会および経営会議その他重要会議に出席するほか、取締役および執行役員等から業務報告を聴取し、子会社に赴き、子会社から事業の報告を受ける等により、取締役の職務の執行を監査しております。また、会計監査人から適宜報告を受けるほか、会計監査人の品質管理体制について説明を受けその妥当性を確認しております。当社、事業会社およびグループ会社の監査役は相互に情報交換を行い連携を図っております。監査役の職務を補助する使用人については、監査役事務局に専従者を置き、当該使用人の人事については監査役と協議することとしております。



なお、監査役黒川康氏は、JFEスチール㈱の専務執行役員として財務部門および経理部門を担当していた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役伊丹敬之氏は、経営戦略をはじめ企業経営全般について幅広く研究しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役杉山清次氏は、長年にわたって金融機関の経営に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 谷上 和範	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 市之瀬 申	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中村 裕輔	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 西野 尚弥	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士およびその他の補助者等を主たる構成員とし、システム専門家等も加えて構成されております。

内部監査部門、監査役および会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

これらの監査と内部統制部門との関係について、内部統制部門は、内部監査部門、監査役および会計監査人による監査に対し、日頃から必要な情報を十分に提供するよう努めております。

内部監査部門は、監査の結果認識された改善を要する事項を、重要会議で報告してグループ全体へ周知徹底すること等により、内部統制部門による統制の強化につなげております。

監査役は、監査結果については社長に報告して意見交換を行うほか、内部統制部門に伝達し必要に応じて改善を求めます。

会計監査人は、社長を含む経営トップとの定期的な意見交換を行うこと等により、監査結果を含め情報交換を行い内部統制部門による統制の強化につなげております。

#### e. 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役および社外監査役が、当社経営陣から独立した立場で経営監督機能を十分に発揮できるよう、その選任にあたっては、会社法に定められる社外取締役・社外監査役の要件および各金融商品取引所の独立役員の指定に関する規程に定められる要件を踏まえて判断しております。

社外取締役の芦田昭充氏は㈱商船三井の経営者として、グローバルな視点からの企業経営において著しい実績をあげられております。また、公益社団法人経済同友会において副代表幹事を務められた経験を有するなど、幅広い活動を通じて社会・経済の情勢に精通されております。当社におきましては、こうした同氏の深い知見と卓越した見識に加え、3年間の当社社外取締役としての実績から、同氏が引き続きガバナンス強化の役割を担う当社社外取締役の任に相応しいと判断したものであります。なお、当社と㈱商船三井との関係として、当社子会社による原料輸送の発注のほか、資本関係がありますが、取引高については㈱商船三井の売上高に対して、資本関係については双方の発行済株式数に対してそれぞれ僅少であり、いずれの関係も同氏の社外取締役としての独立性に影響を及ぼすものではないと考えております。

社外取締役の前田正史氏は、長年にわたり循環材料学および材料熱力学等に関する研究を通じて、金属材料について深い学識を有しております。また、東京大学理事として大学経営に参画され、組織運営に関する豊富な経験を有しております。当社におきましては、同氏が社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはないものの、こうした同氏の深い知見、高い見識に加え、2年間の当社社外取締役としての実績から、同氏が引き続きガバナンス強化の役割を担う当社社外取締役の任に相応しいと判断したものであります。なお、当社子会社のJFEスチール(株)は、東京大学大学院工学系研究科の特定の寄付講座に対し、研究支援目的で寄付を行っておりますが、当該寄付講座は同氏本人が直接関与するものではなく、同氏の社外取締役としての独立性に影響を及ぼすものではないと考えております。

社外監査役の伊丹敬之氏は、長年にわたり企業経営に関する研究に積極的に取り組み、経営のあり方や企業の経営戦略について深い学識を有しております。また、技術経営に関する研究を通じて産業分野の知識も豊富であり、大所高所からの観点をもって、当社の監査業務に貢献していただけると判断したものであります。

社外監査役の杉山清次氏は、長年にわたり金融機関の経営に携わり、企業経営の豊富な経験、財務・会計に関する深い知見、卓越した見識を有しており、独立した立場で大所高所からの観点をもって、当社の監査業務に貢献していただけると判断したものであります。なお、同氏は、現在はみずほフィナンシャルグループ名誉顧問であります。当社グループは、(株)みずほコーポレート銀行から資金調達をしており、また、同グループ傘下の金融機関との間で資本関係がありますが、他にも多数の金融機関と同様の関係があり、同グループとの関係が、同氏の社外監査役としての独立性に影響を及ぼすものではないと考えております。

上記の社外取締役2名および社外監査役2名全員について、当社との直接の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと考えており、当社経営陣から独立した立場での監督機能を十分に担えるものと判断しております。

なお、上記の社外監査役2名を含む監査役は、内部監査部門と定例的に、また必要に応じて会合を持ち（平成24年度は4回）、内部監査計画、内部監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取し、意見交換を行うなど、密接な連携を図っております。また、会計監査人（新日本有限責任監査法人）と定例的に、また必要に応じて会合を持ち（平成24年度は6回）、監査計画、監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取し、会計監査人の品質管理体制についても詳細な説明を受けるとともに、監査役からも監査計画などの説明を行い、意見交換を行うなど密接な連携を図っております。

内部統制部門による業務執行に係る重要な事項については取締役会において審議しており、社外取締役および社外監査役は取締役会に出席し、審議においてそれぞれの知見から適宜発言しております。

社外取締役に対しては、取締役会資料の事前説明を行っております。社外監査役に対しては、監査役会において、経営会議議題、当月の取締役会議題等を、資料を配布の上、説明しております。

社外取締役および社外監査役に対しては、会社経営上の重要な課題を適宜説明するとともに、社長を含む経営トップとの意見交換や、必要に応じて社内各部門から行う重要な業務報告聴取への出席、事業所やグループ会社の視察等の機会を設け、職務を遂行するために必要な情報を十分に提供するよう努めております。

#### コンプライアンス体制

JFEグループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、よりよい社会の構築に向けた企業の社会的責任（CSR）を経営の根幹に据え、その取り組みを一層強化してまいります。

平成17年10月、JFEホールディングス㈱に「JFEグループCSR会議」（議長：社長、1回/3ヶ月程度の開催）を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献など多岐にわたる範囲を対象としまして、JFEグループ全体のCSRへの取り組みを監督・指導する体制を構築しております。また、「JFEグループCSR会議」のもとに、従来からの「グループコンプライアンス委員会」、および「グループ環境委員会」、ならびに「グループ内部統制委員会」を設置し、内部統制に関する整備・運用状況の管理強化を図っております。

各事業会社においても、CSRへの取り組みを継続しております。JFEスチール㈱では、平成17年4月にCSR室を設置したことに続きまして、平成17年7月に「CSR会議」（議長：社長）を設置いたしました。「CSR会議」のなかに、コンプライアンス、地球環境、リスクマネジメント、安全・防災、顧客満足、社会貢献などの委員会・部会を設けまして、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めCSR意識の浸透を図る活動を進めております。JFEエンジニアリング㈱ほかの事業会社におきましても、コンプライアンス委員会等を主体に活動し、CSRに取り組んでいます。

なお、JFEスチール㈱では、平成17年2月から環境管理に関わる体制（独立した環境管理部組織、内部監査部門による環境監査）を整備し、環境に対する取り組みを強化しております。

また、JFEホールディングス㈱では、JFEグループの事業の環境的・社会的側面を網羅した「JFEグループCSR報告書2012」を作成しております。

#### 役員報酬等の内容

##### a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる役員の員数
取締役（社外取締役を除く）	228,117	5名
監査役（社外監査役を除く）	81,243	3名
社外役員	44,443	4名

(注) 1 上記には、当事業年度中に退任した取締役（社外取締役を除く）1名と監査役（社外監査役を除く）1名を含んでおります。

2 上記の報酬等の種類は、すべて基本報酬であります。

## b. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の会社別の総額(千円)	連結報酬等の総額(千円)
馬田 一	取締役	当社	131,725	131,725
林田 英治	取締役	当社	12,000	131,075
	取締役	J F E スチール(株)	119,075	
岸本 純幸	取締役	当社	12,000	107,373
	取締役	J F E エンジニアリング(株)	(注) 1 95,373	

(注) 1 賞与18,410千円を含んでおります。

2 上記の報酬等の種類は、(注) 1を除き、すべて基本報酬であります。

## c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役会において、以下の通り役員報酬等の額の決定に関する方針を定めております。

- ・ 取締役および監査役の報酬等は基本報酬と業績等を勘案して支給する賞与で構成しております。なお、退職慰労金は平成18年6月をもって廃止いたしました。

- ・ 基本報酬

取締役全員および監査役全員の報酬額については、株主総会の決議により、それぞれ月間報酬総額の限度額を決定しております。

株主総会の決議により決定された月間報酬総額の限度内で、各取締役の報酬額は取締役会の決議により当社の連結の業績に応じて一定の範囲で変動させて決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

- ・ 賞与

取締役および監査役の賞与については、当該年度の業績、配当、従来の役員賞与、およびその他の事情を勘案した賞与総額を株主総会に提案し、その決議により決定いたします。

株主総会の決議により決定された賞与総額の各取締役および各監査役への配分は、取締役分については取締役会の決議により一定の基準に基づき決定し、監査役分については監査役の協議により決定いたします。

## 株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて子会社株式ならびに関連会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有しておりません。

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社であるJ F E スチール(株)については以下のとおりであります。

## a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 282銘柄

貸借対照表計上額の合計額 320,076百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
現代ハイスコ(株)	6,410,000	18,997	鉄鋼関連取引の円滑な推進
トヨタ自動車(株)	5,456,227	18,873	同上
三菱商事(株)	8,196,500	16,097	同上
大陽日酸(株)	25,254,800	13,991	同上
川崎重工業(株)	56,174,400	13,931	同上
いすゞ自動車(株)	28,869,666	13,539	同上
三菱重工業(株)	28,056,000	11,026	同上
丸一鋼管(株)	4,337,282	8,132	同上
スズキ(株)	3,511,000	6,920	同上
国際石油開発帝石(株)	11,453	6,482	同上
DOWAホールディングス(株)	11,244,000	6,364	同上
本田技研工業(株)	2,001,800	6,311	同上
東海旅客鉄道(株)	8,266	5,678	同上
川崎汽船(株)	28,174,500	4,958	同上
住友金属鉱山(株)	4,128,000	4,928	同上
東日本旅客鉄道(株)	841,600	4,509	同上
伊藤忠商事(株)	4,800,000	4,440	同上
(株)東芝	10,392,000	3,751	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,926,410	3,715	金融取引の円滑な推進
(株)商船三井	9,800,000	3,547	鉄鋼関連取引の円滑な推進
住友不動産(株)	1,590,000	3,114	同上
丸紅(株)	5,152,000	3,101	同上
パナソニック(株)	4,132,013	3,094	同上
エーケーSteel・ホールディングス・ コーポレーション	4,410,638	2,784	同上
東京センチュリーリース(株)	1,659,030	2,782	金融取引の円滑な推進
三菱電機(株)	3,626,000	2,603	鉄鋼関連取引の円滑な推進
NKSJホールディングス(株)	1,317,010	2,535	金融取引の円滑な推進
富士重工業(株)	3,528,096	2,296	鉄鋼関連取引の円滑な推進
NTN(株)	6,039,000	2,155	同上
日本郵船(株)	8,352,000	2,088	同上
三菱地所(株)	1,219,000	1,808	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	752,500	1,782	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,986,990	1,690	金融取引の円滑な推進
清水建設(株)	4,920,000	1,633	鉄鋼関連取引の円滑な推進
(株)ヨロズ	843,000	1,492	同上

## みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,116,000	9,799	信託株式に係る議決権の行使
トヨタ自動車(株)	2,486,000	8,875	同上
丸一鋼管(株)	3,003,000	5,801	同上
東京海上ホールディングス(株)	1,611,500	3,659	同上
スズキ(株)	1,197,500	2,367	同上

(注) 同一銘柄の株式が特定投資株式とみなし保有株式の双方に含まれる場合、記載する銘柄の選定にあたって、それぞれの株式数および貸借対照表計上額は合算しておりません。

## (当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,456,227	26,659	鉄鋼関連取引の円滑な推進
現代ハイスコ(株)	6,410,000	19,884	同上
大陽日酸(株)	25,254,800	17,148	同上
いすゞ自動車(株)	28,869,666	16,744	同上
川崎重工業(株)	56,174,400	16,739	同上
三菱商事(株)	8,196,500	14,991	同上
三菱重工業(株)	28,056,000	14,841	同上
丸一鋼管(株)	4,337,282	9,858	同上
DOWAホールディングス(株)	11,244,000	8,095	同上
東海旅客鉄道(株)	826,600	8,090	同上
スズキ(株)	3,511,000	7,769	同上
本田技研工業(株)	2,001,800	7,304	同上
東日本旅客鉄道(株)	841,600	6,390	同上
川崎汽船(株)	28,174,500	6,057	同上
国際石油開発帝石(株)	11,453	5,825	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山(株)	4,128,000	5,733	鉄鋼関連取引の円滑な推進
住友不動産(株)	1,590,000	5,630	同上
伊藤忠商事(株)	4,800,000	5,625	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,926,410	5,573	金融取引の円滑な推進
富士重工業(株)	3,528,096	5,246	鉄鋼関連取引の円滑な推進
(株)東芝	10,392,000	4,790	同上
東京センチュリーリース(株)	1,659,030	3,920	金融取引の円滑な推進
丸紅(株)	5,152,000	3,730	鉄鋼関連取引の円滑な推進
三菱地所(株)	1,219,000	3,182	同上
(株)商船三井	9,800,000	3,145	同上
三菱電機(株)	3,626,000	2,882	同上
パナソニック(株)	4,132,013	2,801	同上
N K S Jホールディングス(株)	1,317,010	2,722	金融取引の円滑な推進
サハピリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド	1,133,908,088	2,235	鉄鋼関連取引の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,986,990	2,216	金融取引の円滑な推進
日本郵船(株)	8,352,000	2,062	鉄鋼関連取引の円滑な推進
(株)小松製作所	752,500	1,702	同上
(株)大林組	3,511,000	1,646	同上
第一実業(株)	27,081,764	1,572	同上
N T N(株)	6,039,000	1,539	同上
(株)LIXILグループ	793,000	1,526	同上
清水建設(株)	4,920,000	1,520	同上
エーケースチール・ホールディングス・コーポレーション	4,410,638	1,482	同上

## みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,116,000	11,077	信託株式に係る議決権の行使
トヨタ自動車(株)	2,486,000	12,081	同上
丸一鋼管(株)	3,003,000	6,651	同上
東京海上ホールディングス(株)	1,611,500	4,270	同上
スズキ(株)	1,197,500	2,527	同上

(注) 同一銘柄の株式が特定投資株式とみなし保有株式の双方に含まれる場合、記載する銘柄の選定にあたって、それぞれの株式数および貸借対照表計上額は合算しておりません。

## c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役2名および社外監査役2名と会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

## 取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、累積投票によらない旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨、定款に定めております。

- ・機動的な資本政策を遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。
- ・取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,575	9,288	13,200	500
連結子会社	370,894	4,504	500,855	6,476
計	385,469	13,792	514,055	6,976

## 【その他重要な報酬の内容】

当社および当社の連結子会社が、アーンスト・アンド・ヤング・ネットワークに属する監査法人(新日本有限責任監査法人を除く)に支払うべき報酬の額

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
監査証明業務に基づく報酬	14,549千円	40,816千円
非監査業務に基づく報酬	20,927千円	69,744千円
計	35,477千円	110,561千円

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、アドバイザリー業務の対価を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の連結財務諸表および当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容およびその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う講習会等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,382	64,621
受取手形及び売掛金	580,669	4 597,275
商品及び製品	259,934	286,524
原材料及び貯蔵品	405,649	369,290
繰延税金資産	59,624	41,493
その他	150,303	164,580
貸倒引当金	306	1,628
流動資産合計	1,506,257	1,522,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	426,493	420,458
機械装置及び運搬具(純額)	627,741	588,310
土地	3 517,944	3 509,239
建設仮勘定	49,236	61,402
その他(純額)	23,468	27,450
有形固定資産合計	1,4 1,644,884	1,4 1,606,862
無形固定資産	4 56,492	4 53,970
投資その他の資産		
投資有価証券	2,3,4,5 635,610	2,3,4,5 749,249
繰延税金資産	105,183	90,502
その他	63,622	4 92,963
貸倒引当金	5,379	8,185
投資その他の資産合計	799,036	924,529
固定資産合計	2,500,413	2,585,362
繰延資産		
社債発行費	592	-
繰延資産合計	592	-
資産合計	4,007,263	4,107,519

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,643	365,308
短期借入金	173,385	325,368
1年内償還予定の社債	69,999	40,000
その他	353,312	295,582
流動負債合計	934,340	1,026,259
固定負債		
社債	285,000	275,000
新株予約権付社債	300,000	-
長期借入金	765,248	955,995
繰延税金負債	7,525	12,895
再評価に係る繰延税金負債	3 10,842	3 10,812
退職給付引当金	123,714	118,845
特別修繕引当金	33,298	33,919
特定事業損失引当金	32,003	29,047
その他	58,949	47,948
固定負債合計	1,616,581	1,484,462
負債合計	2,550,922	2,510,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	647,121	647,121
利益剰余金	1,011,124	886,338
自己株式	378,442	178,529
株主資本合計	1,426,945	1,502,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,185	69,184
繰延ヘッジ損益	1,780	138
土地再評価差額金	3 13,806	3 14,243
為替換算調整勘定	55,900	26,687
その他の包括利益累計額合計	12,689	56,602
少数株主持分	3 42,084	3 38,121
純資産合計	1,456,340	1,596,797
負債純資産合計	4,007,263	4,107,519

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3,166,511	3,189,196
売上原価	1,2 2,879,558	1,2 2,884,161
売上総利益	286,952	305,034
販売費及び一般管理費	2,3 242,173	2,3 265,161
営業利益	44,779	39,873
営業外収益		
受取利息	393	879
受取配当金	7,839	7,988
為替差益	713	10,108
受取賃貸料	7,354	7,437
持分法による投資利益	27,253	9,586
その他	9,037	23,149
営業外収益合計	52,591	59,150
営業外費用		
支払利息	15,098	14,374
固定資産除売却損	10,140	9,453
その他	19,154	22,980
営業外費用合計	44,393	46,808
経常利益	52,977	52,214
特別利益		
投資有価証券売却益	9,361	-
商社事業会社完全子会社化関連損益	-	4 35,762
特別利益合計	9,361	35,762
特別損失		
減損損失	5 6,225	5 6,825
投資有価証券評価損	89,200	-
持分変動損失	-	6 5,769
排出クレジット関連損失	7 7,385	-
災害による損失	8 11,860	-
退職給付制度改定損	9 15,677	-
購買契約解約損	10 3,840	-
特別損失合計	134,189	12,595
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	71,850	75,381
法人税、住民税及び事業税	28,488	26,302
法人税等調整額	66,621	6,045
法人税等合計	38,132	32,347
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	33,717	43,033
少数株主利益	2,915	3,434
当期純利益又は当期純損失( )	36,633	39,599

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	33,717	43,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,933	39,075
繰延ヘッジ損益	1,707	1,586
土地再評価差額金	1,443	-
為替換算調整勘定	2,332	10,020
持分法適用会社に対する持分相当額	7,887	17,957
その他の包括利益合計	14,449 <sub>1</sub>	68,638 <sub>1</sub>
包括利益	19,268	111,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,071	108,453
少数株主に係る包括利益	2,803	3,218

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	147,143	147,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	147,143	147,143
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	651,964	647,121
当期変動額		
自己株式の処分	4,843	-
当期変動額合計	4,843	-
当期末残高	647,121	647,121
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,081,697	1,011,124
当期変動額		
剰余金の配当	13,284	5,395
当期純利益又は当期純損失( )	36,633	39,599
自己株式の処分	22,475	158,299
連結範囲変更による増加	1,856	-
連結範囲変更による減少	37	253
土地再評価差額金の取崩	1	437
当期変動額合計	70,573	124,785
当期末残高	1,011,124	886,338
<b>自己株式</b>		
当期首残高	415,890	378,442
当期変動額		
自己株式の取得	290	2,428
自己株式の処分	37,738	202,341
当期変動額合計	37,447	199,913
当期末残高	378,442	178,529
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,464,913	1,426,945
当期変動額		
剰余金の配当	13,284	5,395
当期純利益又は当期純損失( )	36,633	39,599
自己株式の取得	290	2,428
自己株式の処分	10,420	44,042
連結範囲変更による増加	1,856	-
連結範囲変更による減少	37	253
土地再評価差額金の取崩	1	437
当期変動額合計	37,968	75,127
当期末残高	1,426,945	1,502,072

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	7,878	31,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,306	37,999
当期変動額合計	23,306	37,999
当期末残高	31,185	69,184
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	29	1,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,810	1,641
当期変動額合計	1,810	1,641
当期末残高	1,780	138
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	12,097	13,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,708	437
当期変動額合計	1,708	437
当期末残高	13,806	14,243
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	47,324	55,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,575	29,213
当期変動額合計	8,575	29,213
当期末残高	55,900	26,687
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	27,318	12,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,629	69,292
当期変動額合計	14,629	69,292
当期末残高	12,689	56,602
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	40,715	42,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,368	3,962
当期変動額合計	1,368	3,962
当期末残高	42,084	38,121



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,478,310	1,456,340
当期変動額		
剰余金の配当	13,284	5,395
当期純利益又は当期純損失( )	36,633	39,599
自己株式の取得	290	2,428
自己株式の処分	10,420	44,042
連結範囲変更による増加	1,856	-
連結範囲変更による減少	37	253
土地再評価差額金の取崩	1	437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,998	65,329
当期変動額合計	21,970	140,456
当期末残高	1,456,340	1,596,797

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	71,850	75,381
減価償却費	238,316	194,062
引当金の増減額( は減少)	17,446	3,681
受取利息及び受取配当金	8,232	8,867
支払利息	15,098	14,374
売上債権の増減額( は増加)	52,867	40,145
たな卸資産の増減額( は増加)	48,101	90,878
仕入債務の増減額( は減少)	23,823	10,177
その他	118,694	73,163
小計	149,788	318,953
利息及び配当金の受取額	14,923	14,782
利息の支払額	15,285	16,342
法人税等の支払額	39,339	30,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,087	287,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	193,470	174,165
固定資産の売却による収入	4,676	7,708
投資有価証券の取得による支出	26,797	7,999
投資有価証券の売却による収入	12,696	8,987
その他	2,598	1,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,494	163,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,560	30,939
コマーシャル・ペーパーの増減額( は減少)	27,994	20,998
長期借入れによる収入	340,540	420,800
長期借入金の返済による支出	221,511	169,425
社債の発行による収入	65,000	30,000
社債の償還による支出	60,000	70,000
新株予約権付社債の買入消却による支出	-	300,000
自己株式の取得による支出	296	811
親会社による配当金の支払額	13,456	5,443
その他	12,235	733
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,078	147,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,807	8,053
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,135	16,042
現金及び現金同等物の期首残高	49,043	50,492
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,583	30,012
現金及び現金同等物の期末残高	50,492	64,463

**【注記事項】****( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )****1 連結の範囲に関する事項**

子会社のうち296社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度より、124社を連結の範囲に加えております。これは株式交換等によるものであります。

また、22社を連結の範囲より除外しております。これは当社の特定子会社であるユニバーサル造船(株)について(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの合併により持分法適用会社(社名: ジャパン マリンユナイテッド(株))となったことやその他の合併(10社)、清算等(11社)によるものであります。

主要な非連結子会社は、JFEソーラーパワー清水(株)であります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

**2 持分法の適用に関する事項**

関連会社のうち63社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度より、25社を持分法適用の範囲に加えております。これはジャパン マリンユナイテッド(株)を持分法適用の範囲に含めたことや株式交換により関連会社となったこと等によるものであります。

また、9社を持分法適用の範囲から除外しております。これは株式交換により連結子会社となったこと等によるものであります。

非連結子会社(JFEソーラーパワー清水(株)他)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

**3 連結子会社の事業年度等に関する事項**

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内9社、海外101社)の決算日は12月31日または1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

**4 会計処理基準に関する事項****(1)重要な資産の評価基準及び評価方法**

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

**(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法**

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）  
主として、定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

#### 特定事業損失引当金

将来、損失の発生が見込まれることとなった一部特定の廃棄物処理事業等について、当該損失発生に備えるため、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を見積り計上しております。

### (4)重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (6)重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

金利スワップ等...借入金および社債

#### ヘッジ方針

当社および連結子会社各社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

## (7)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却（僅少なものは発生期に償却）しております。

## (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

## (9)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (10)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## （会計方針の変更）

## （減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は2,780百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は2,787百万円それぞれ増加しております。

## （未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

## (1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されております。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されております。

## (2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## （表示方法の変更）

## （連結貸借対照表関係）

前連結会計年度に区分表示しておりました流動資産の「仕掛品」について、当連結会計年度は総資産の100分の1以下となっておりますので、流動資産の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「仕掛品」に表示していた49,295百万円は、「その他」として組み替えております。

なお、当連結会計年度の「仕掛品」は32,554百万円であります。

## （連結損益計算書関係）

営業外収益の「為替差益」の金額が営業外収益の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた9,751百万円は、「為替差益」713百万円、「その他」9,037百万円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	6,089,514百万円	6,197,155百万円

## 2 2 非連結子会社および関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	329,906百万円	365,533百万円

(うち、共同支配企業に対する投資の金額)

投資有価証券	35,220百万円	37,421百万円
--------	-----------	-----------

3 3 一部の連結子会社および持分法適用関連会社は、平成13年3月31日および平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号および第4号に基づいております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	17,182百万円	17,344百万円

## 4 4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	-百万円	945百万円
有形固定資産	66,226百万円	4,385百万円
無形固定資産	129百万円	168百万円
投資有価証券	1,109百万円	319百万円
投資その他の資産の「その他」	-百万円	238百万円

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

有形固定資産	64,476百万円	2,111百万円
--------	-----------	----------

上記に対応する債務

買掛金	-百万円	141百万円
短期借入金	2,788百万円	559百万円
長期借入金	4,375百万円	2,331百万円

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

短期借入金	2,348百万円	368百万円
長期借入金	263百万円	139百万円

上記の他、連結子会社の当社に対する預け金について設備の性能保証債務に対する担保設定がなされております。

預け金(連結子会社の個別財務諸表上の帳簿価額)	9,500百万円	8,700百万円
-------------------------	----------	----------

## 5 保証債務等

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
日伯ニオブ(株)	11,205百万円	11,205百万円
カワリン・エンタープライズ・プライ ベート・リミテッド	- 百万円	809百万円
その他	3,307百万円	1,008百万円
計	14,512百万円	13,022百万円

上記の他、パイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証限度額	11,743百万円	14,200百万円

## 6 受取手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
手形割引高	60百万円	5,322百万円
裏書譲渡高	205百万円	560百万円

## 7 5 消費貸借契約により貸し付けている有価証券

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	786百万円	761百万円

## 8 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	781百万円	281百万円
貸出実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	781百万円	281百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工事損失引当金繰入額	10,673百万円	9,141百万円

## 2 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
研究開発費	34,243百万円	33,662百万円

## 3 3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製品発送関係費	71,765百万円	75,206百万円
給料諸手当	80,099百万円	87,879百万円
退職給付引当金繰入額	6,783百万円	6,911百万円

## 4 4 商社事業会社完全子会社化関連損益

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

J F E 商事(株)の完全子会社化に伴い計上した負ののれん発生益57,042百万円および段階取得に係る差損21,279百万円であります。

## 5 5 減損損失

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,225百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具3,080百万円、土地596百万円、建物及び構築物等2,549百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,825百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具3,787百万円、建物及び構築物767百万円、土地等2,270百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

## 6 6 持分変動損失

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

ユニバーサル造船(株)と(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドの合併に伴い計上したものであります。

## 7 7 排出クレジット関連損失

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

京都議定書で定められた京都メカニズムを利用した排出クレジットの市場価格が下落したため損失を計上したものであります。



## 8 8 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等であり、主な内訳は以下のとおりであります。

費目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
修繕費	8,367百万円
休止期間中の固定費	2,723百万円
その他経費他	768百万円

## 9 9 退職給付制度改定損

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の連結子会社であるJFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)は、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用していましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度へ移行いたしました。退職給付制度改定損は、本移行に伴う影響額を計上したものであります。なお、この移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

## 10 10 購買契約解約損

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

太陽電池用シリコンウエハの原料購買契約の解約および変更による違約金等であります。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	43,061百万円	61,783百万円
組替調整額	79,199	122
税効果調整前	36,138	61,661
税効果額	11,204	22,586
その他有価証券評価差額金	24,933	39,075
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	920	634
組替調整額	1,721	1,876
税効果調整前	2,642	2,510
税効果額	934	924
繰延ヘッジ損益	1,707	1,586
土地再評価差額金：		
税効果額	1,443	-
土地再評価差額金	1,443	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,332	10,020
為替換算調整勘定	2,332	10,020
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7,877	17,522
組替調整額	10	434
持分法適用会社に対する持分相当額	7,887	17,957
その他の包括利益合計	14,449	68,638

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	614,438	-	-	614,438
自己株式				
普通株式	83,667	156	7,611	76,213

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加156千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7,611千株は、第三者割当等による減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,971	15	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	5,313	10	平成23年9月30日	平成23年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,395	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	614,438	-	-	614,438
自己株式				
普通株式	76,213	2,153	41,037	37,328

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,153千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少41,037千株は、株式交換等による減少であります。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,395	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,565	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	50,382百万円	64,621百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140百万円	158百万円
流動資産の「その他」(短期貸付金)	250百万円	-百万円
現金及び現金同等物	50,492百万円	64,463百万円

## 2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社を株式交換完全親会社、JFE商事(株)を株式交換完全子会社とする株式交換により、企業結合日に受け入れた資産および負債の主な内訳は以下のとおりであります。JFE商事(株)の株主には、本株式交換の対価として、当社が保有する自己株式を割り当てております。

流動資産	442,515百万円
固定資産	108,006百万円
資産合計	550,521 <sup>百万円</sup>
流動負債	409,311百万円
固定負債	19,687 <sup>百万円</sup>
負債合計	428,999 <sup>百万円</sup>

## (リース取引関係)

## 借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,591百万円	4,454百万円
1年超	3,619百万円	18,131百万円
合計	5,211百万円	22,585百万円

## 貸手側

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債発行等を中心に必要な資金を調達しており、一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。なお、一部の借入金および社債について金利の変動への対応および金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を行っております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、上記方針に則り、財務担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、経営会議において定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

#### (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	50,382	50,382	-
(2) 受取手形及び売掛金	580,669	580,669	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	199	201	1
其他有価証券	278,485	278,485	-
資産計	909,737	909,739	1
(1) 支払手形及び買掛金	337,643	337,643	-
(2) 短期借入金	173,385	173,385	-
(3) 1年内償還予定の社債	69,999	70,336	336
(4) 社債	285,000	286,317	1,317
(5) 新株予約権付社債	300,000	303,870	3,870
(6) 長期借入金	765,248	765,667	419
負債計	1,931,277	1,937,219	5,942
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(13)	(13)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(965)	(965)	-
デリバティブ取引計	(979)	(979)	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	64,621	64,621	-
(2) 受取手形及び売掛金	597,275	597,275	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	199	200	0
其他有価証券	354,727	354,727	-
資産計	1,016,824	1,016,824	0
(1) 支払手形及び買掛金	365,308	365,308	-
(2) 短期借入金	325,368	325,368	-
(3) 1年内償還予定の社債	40,000	40,000	-
(4) 社債	275,000	276,361	1,361
(5) 新株予約権付社債	-	-	-
(6) 長期借入金	955,995	955,719	275
負債計	1,961,672	1,962,757	1,085
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	588	588	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(470)	(470)	-
デリバティブ取引計	117	117	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされております。

##### (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。



負債

## (1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされております。

## (3) 1年内償還予定の社債、並びに(4)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5)新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、市場価格がないため、権利行使可能期間、権利行使価額、株価変動率、残存期間および信用リスクを加味した利率等の諸条件を考慮して、一般的な価格算定モデルにより算定しております。

## (6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	26,979	28,968
非上場債券	21	1
出資証券	17	19

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 其他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,382	-	-	-
受取手形及び売掛金	431,692	1,121	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	200	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	19	21	-	-
合計	482,095	1,343	-	-

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金(147,855百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	64,621	-	-	-
受取手形及び売掛金	536,304	272	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	200	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	1	20	-	-
合計	601,127	292	-	-

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金(60,698百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

## (注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	173,385	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	70,000	-	-	-	-	-
社債	-	40,000	80,000	80,000	20,000	65,000
新株予約権付社債	-	300,000	-	-	-	-
長期借入金	-	243,285	176,028	67,256	161,251	117,426
合計	243,384	583,285	256,028	147,256	181,251	182,426

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	325,368	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	40,000	-	-	-	-	-
社債	-	80,000	80,000	20,000	50,000	45,000
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	-	180,301	156,597	166,779	23,313	429,002
合計	365,368	260,301	236,597	186,779	73,313	474,002

## (有価証券関係)

## 1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債	199	201	1
合計	199	201	1

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債	199	200	0
合計	199	200	0

## 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	191,397	116,110	75,287
債券	20	19	0
小計	191,418	116,130	75,287
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	87,067	109,403	22,336
小計	87,067	109,403	22,336
合計	278,485	225,533	52,951

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	286,102	154,752	131,349
債券	20	19	0
小計	286,122	154,772	131,350
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	68,604	86,643	18,038
小計	68,604	86,643	18,038
合計	354,727	241,415	113,311

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	12,607	10,310	948
合計	12,607	10,310	948

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,451	2,470	100
合計	3,451	2,470	100

## 6 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

その他有価証券について、89,200百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

その他有価証券について、2,439百万円の減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	17,814	67	67
	ユーロ	307	22	22
	タイバーツ	99	3	3
	買建			
	米ドル	5,075	87	87
	ユーロ	52	9	9
	タイバーツ	0	0	0
	シンガポールドル	8	0	0
	合計			4

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利スワップ取引			
以外の取引	受取変動・支払固定	890	13	13
	合計			13

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	20,000	7	7
	受取固定・支払変動	20,000	574	574
	合計			582

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

## (3) 商品関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先渡取引 非鉄金属			
	売建	115	8	8
	買建	58	5	5
合計				2

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金 (予定取引)	143 476	2 3
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ 英ポンド 韓国ウォン	買掛金 (予定取引)	86,757 113 20 99	837 1 1 7
	通貨オプション取引 売建 米ドル	売掛金 (予定取引)	3,384	69
	買建 米ドル		1,692	17
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	5,030	(*)
	為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ 英ポンド ノルウェークローネ 韓国ウォン	買掛金 および 預り金	18,799 4,196 304 536 134

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、ヘッジ対象が売掛金および買掛金のものの時価は、当該売掛金および当該買掛金の時価に含めて記載しております。  
なお、預り金については、重要性に乏しいため、時価の注記を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ カナダドル	売掛金 (予定取引)	1,304	25
			0	0
			384	5
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ タイパーツ	買掛金 (予定取引)	93,848	429
			378	36
			4	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	290	(*)
			2	(*)
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ タイパーツ	買掛金 および 預り金	29,169	(*)
	18		(*)	
			11	(*)
	通貨金利スワップ取引 受取米ドル変動・ 支払日本円固定	長期借入金	26,206	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、ヘッジ対象が売掛金、買掛金および長期借入金のものの時価は、当該売掛金、当該買掛金および当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、預り金については、重要性に乏しいため、時価の注記を省略しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	881	50
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 受取固定・支払変動	社債 および 借入金	114,700	(*)
			1,900	(*)
			294,180	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債および借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債および当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	123,842	57
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	社債 および 借入金	121,830	(*)
			270,200	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債および借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債および当該借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

主として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等の際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされないものとして、早期退職制度の実施に伴う特別加算金等を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、一部を確定給付企業年金制度へ、一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	282,288	289,544
ロ 年金資産(百万円)	143,711	168,788
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	138,577	120,756
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	88	98
ホ 未認識数理計算上の差異(百万円)	24,034	15,812
ヘ 未認識過去勤務債務(百万円)	1,151	91
ト 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	113,302	104,754
チ 前払年金費用(百万円)	10,411	14,091
リ 退職給付引当金(百万円)(ト-チ)	123,714	118,845

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	14,566(注)1	12,289(注)1
ロ 利息費用(百万円)	5,140	4,347
ハ 期待運用収益(百万円)	1,743	1,573
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	7	37
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	10,081	7,468
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	738	10
ト 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	27,312	22,579
チ 確定拠出年金制度等への移行に伴う損益(百万円)	15,677	-
リ その他(百万円)	2,107(注)2	3,836(注)2
計(百万円)(ト+チ+リ)	45,097	26,416

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めております。

2 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3 上記の他、特別加算金等を支払っております。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1,538百万円	1,427百万円



## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## イ 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

## ロ 割引率

主として1.5%

## ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として0.8%	主として0.7%

## ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

## ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	115,428	145,975
退職給付引当金	40,376	34,989
減損損失	14,691	16,235
未払賞与	12,280	12,674
その他	88,186	74,769
繰延税金資産小計	270,962	284,644
評価性引当額	67,158	92,969
繰延税金資産合計	203,804	191,674
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,664	40,012
固定資産圧縮積立金	8,294	8,060
特別修繕準備金	7,714	5,747
その他	12,857	18,953
繰延税金負債合計	46,530	72,774
繰延税金資産の純額	157,273	118,900

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額等	13.1	4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1	42.9

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 J F E 商事(株)

事業の内容 各種商品の国内取引および輸出入取引を主要業務とし、取扱品目は鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品、機械、船舶等の分野

企業結合を行った主な理由

J F E 商事(株)が持つマーケティング関連機能の J F E グループ全体での活用ならびに J F E グループの鉄鋼サプライチェーン全体の強化・効率化を図ることを主たる目的としております。

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、J F E 商事(株)を株式交換完全子会社とする株式交換

取得した議決権比率

株式交換直前に間接所有していた議決権比率 39.4%

企業結合日に取得した議決権比率 60.6%

取得後の議決権比率 100.0%

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合日に交付した当社の自己株式の時価 65,283百万円

取得に直接要した費用 34百万円

取得原価 65,318百万円

## (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

J F E 商事(株)の普通株式1株：当社の普通株式0.268株

本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

本株式交換における株式交換比率の算定について、その公正性・妥当性を担保するため、両社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村証券(株)を、J F E 商事(株)はみずほ証券(株)を第三者機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村証券(株)は、両社普通株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価平均法による算定を行なうとともに、両社について類似会社比較法およびディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」)による算定を行ないました。

一方、みずほ証券(株)は、両社普通株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価基準法による算定を行なうとともに、両社について類似上場会社比較法およびDCF法による算定を行ないました。

当社およびJ F E 商事(株)は、それぞれの第三者機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、かつ、当社およびJ F E 商事(株)の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案のうえ、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記に記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するものであるとの判断に至りました。

交付した株式数

63,382,418株

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 21,279百万円

(6) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額 57,042百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	442,515百万円
固定資産	108,006百万円
資産合計	550,521百万円

流動負債	409,311百万円
固定負債	19,687百万円
負債合計	428,999百万円

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	344,390百万円
営業利益	9,323百万円
経常利益	7,124百万円

本企业結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して計算された売上高および損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としています。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、「ユニバーサル造船(株)」および「川崎マイクロエレクトロニクス(株)」の4つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、この4つの事業会社(連結ベース)を単位とした「鉄鋼事業」、「エンジニアリング事業」、「造船事業」および「L S I事業」の4つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等および運輸業、設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング等、「造船事業」は一般商船および艦船等およびその修繕等、「L S I事業」は各種L S I製品であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	造船	L S I	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,662,706	267,869	214,522	21,413	3,166,511	-	3,166,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,771	10,908	109	-	62,789	62,789	-
計	2,714,477	278,777	214,632	21,413	3,229,300	62,789	3,166,511
セグメント利益	25,773	14,361	12,216	1,535	53,887	909	52,977
セグメント資産	3,620,528	287,469	189,289	15,522	4,112,809	105,546	4,007,263
その他の項目							
減価償却費	226,003	5,916	5,246	1,137	238,303	12	238,316
のれんの償却額	187	-	3,462	-	3,649	-	3,649
受取利息	689	117	3	2	812	419	393
支払利息	16,429	372	97	24	16,923	1,824	15,098
持分法投資利益又は 損失( )	27,607	419	-	-	27,187	65	27,253
持分法適用会社への 投資額	307,740	21,040	-	-	328,780	1,006	327,773
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	181,185	8,515	7,104	638	197,443	5	197,449

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益625百万円、その他セグメント間取引消去等 1,534百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産12,847百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等 118,393百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、事業分野ごとに事業会社をおき、事業分野の特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社（連結ベース）を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

前連結会計年度は「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、「ユニバーサル造船(株)」および「川崎マイクロエレクトロニクス(株)」の4つの事業会社を単位とした「鉄鋼事業」、「エンジニアリング事業」、「造船事業」および「L S I事業」の4つを報告セグメントとしておりました。

平成24年7月1日に川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行するすべての株式を(株)メガチップスに譲渡したため、第2四半期連結会計期間にてL S I事業の報告セグメントを廃止する一方、平成24年10月1日にJFE商事(株)が株式交換により当社の完全子会社となり、第3四半期連結会計期間から商社事業を報告セグメントとして新設し、また、平成25年1月1日にて当社の連結子会社であったユニバーサル造船(株)が(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドと合併し、持分法適用会社（社名：ジャパン マリンユナイテッド(株)）となったため第4四半期連結会計期間から造船事業の報告セグメントを廃止しております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等および運輸業、設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング等、「造船事業」は一般商船および艦船等およびその修繕等、「L S I事業」は各種L S I製品、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の鉄鋼事業のセグメント利益が2,446百万円、エンジニアリング事業のセグメント利益が173百万円、造船事業のセグメント利益が147百万円、L S I事業のセグメント利益が1百万円、商社事業のセグメント利益が18百万円それぞれ増加しております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	造船	L S I	商社	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,071,832	256,896	139,869	4,890	670,678	3,144,167	45,028	3,189,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	427,982	10,644	24	-	114,985	553,636	553,636	-
計	2,499,814	267,541	139,894	4,890	785,663	3,697,804	508,608	3,189,196
セグメント利益	15,300	16,446	8,010	410	7,478	47,646	4,567	52,214
セグメント資産	3,523,803	267,093	-	-	523,022	4,313,918	206,399	4,107,519
その他の項目								
減価償却費	180,123	5,769	4,190	193	2,198	192,474	1,588	194,062
のれんの償却額	1,058	-	2,596	-	142	3,797	19	3,817
受取利息	716	109	1	0	379	1,208	328	879
支払利息	14,664	307	48	1	948	15,970	1,595	14,374
持分法投資利益又は 損失( )	6,640	822	-	-	179	7,283	2,303	9,586
持分法適用会社への 投資額	289,660	17,662	-	-	18,876	326,199	38,095	364,294
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	161,773	7,334	5,557	152	3,602	178,420	1,259	179,679

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、ジェコス(株)およびその子会社の外部顧客への売上高であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益4,733百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 3,723百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益1,502百万円、その他セグメント間取引消去等2,055百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産97,969百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等 304,369百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに関する情報と同一であります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
1,966,943	1,199,567	3,166,511

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 商事(株)	842,568	鉄鋼事業
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	354,205	鉄鋼事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに関する情報と同一であります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
1,978,945	1,210,250	3,189,196

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 商事(株)	380,223	鉄鋼事業
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	320,898	鉄鋼事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	鉄鋼	エンジニアリング	造船	L S I	計
減損損失	4,124	2,101	-	-	6,225

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	合計
	鉄鋼	エンジニアリング	造船	L S I	商社	計		
減損損失	5,306	858	-	-	-	6,165	660	6,825

(注) 1 調整額は、ジェコス㈱において計上した減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	鉄鋼	エンジニアリング	造船	L S I	計
当期末残高	692	-	3,462	-	4,154

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼	エンジニアリング	造船	L S I	商社	計
当期末残高	521	-	-	-	16	537

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社が、J F E 商事㈱との間で当社の普通株式を対価とした株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益57,042百万円を特別利益に計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

## ( 関連当事者情報 )

## 1 関連当事者との取引

## ( 1 ) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## ( 2 ) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## ( ア ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社(当該 関連会社の子 会社を含む)	J F E 商事 (株) (注) 1、2	大阪市 北区	14,539	鉄鋼製品、 製鉄原材料、非鉄金 属製品、化学製品・石 油製品、資 機材等の国内取引およ び輸出入取引	なし	J F E ス チール(株)の 製品等の販 売ならびに 原材料等の 購入  役員の兼任 等	鉄鋼製品 等の販売 (注) 3、4	811,536	売掛金	89,736
							原材料等 の購入 (注) 3、4	166,810	買掛金	22,566

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	J F E 商事 (株) (注) 1、2	大阪市 北区	14,539	鉄鋼製品、 製鉄原材料、非鉄金 属製品、化学製品・石 油製品、資 機材等の国内取引およ び輸出入取引	間接 39.4 (注) 2	J F E ス チール(株)の 製品等の販 売ならびに 原材料等の 購入  役員の兼任 等	鉄鋼製品 等の販売 (注) 3、4	354,628	売掛金	-
							原材料等 の購入 (注) 3、4	77,125	買掛金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 J F E 商事(株)は、平成24年 4月 1日に同社を存続会社として同社の完全親会社である J F E 商事ホールディングス(株)と合併しております。
- 2 J F E 商事(株)は、平成24年10月 1日より当社の連結子会社となったため、当連結会計年度の J F E 商事(株)との取引金額は、4月 1日から 9月30日までの値となっており、議決権等の所有割合は 9月30日時点の割合を記載しております。
- 3 市場価格等に基づき、交渉の上、取引条件を決定しております。
- 4 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 1株当たり純資産額	2,627円63銭	2,700円83銭
2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 ( )	68円71銭	71円20銭
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額	1,456,340百万円	1,596,797百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	42,084百万円 (42,084百万円)	38,121百万円 (38,121百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,414,256百万円	1,558,675百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	538,225千株	577,110千株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額 ( )		
当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )	36,633百万円	39,599百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額 ( )	36,633百万円	39,599百万円
普通株式の期中平均株式数	533,144千株	556,186千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保社債	平成19年 4月25日	(20,000) 20,000	-	1.33	なし	平成24年 4月25日
当社	第9回無担保社債	平成19年 11月20日	(29,999) 29,999	-	1.33	なし	平成24年 11月20日
当社	第1回取得条項付無担保 転換社債型新株予約権付社債 (劣後特約付) 1	平成20年 3月17日	300,000	-	1.853	なし	平成25年 7月23日
当社	第11回無担保社債	平成20年 9月10日	40,000	(40,000) 40,000	1.278	なし	平成25年 9月10日
当社	第12回無担保社債	平成20年 9月10日	20,000	20,000	1.351	なし	平成27年 9月10日
当社	第13回無担保社債	平成21年 7月24日	40,000	40,000	0.927	なし	平成26年 7月24日
当社	第14回無担保社債	平成22年 3月5日	40,000	40,000	0.708	なし	平成27年 3月5日
当社	第15回無担保社債	平成22年 5月27日	60,000	60,000	0.572	なし	平成27年 5月27日
当社	第16回無担保社債	平成22年 5月27日	20,000	20,000	0.858	なし	平成29年 5月26日
当社	第17回無担保社債	平成23年 6月8日	30,000	30,000	1.326	なし	平成33年 6月8日
当社	第18回無担保社債	平成23年 9月5日	20,000	20,000	0.455	なし	平成28年 9月5日
当社	第19回無担保社債	平成23年 9月5日	15,000	15,000	0.686	なし	平成30年 9月5日
当社	第20回無担保社債	平成24年 4月17日	-	30,000	0.453	なし	平成29年 4月17日
JFEスチール株	第22回無担保社債	平成9年 5月21日	(20,000) 20,000	-	3.50	なし	平成24年 5月21日
合計	-	-	(69,999) 654,999	(40,000) 315,000	-	-	-

(注) 1 当期末残高欄( )内の数字は内数で償還期限が1年内となり「1年内償還予定の社債」に振替えたものであります。

- 2 1 第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)に関する記載は以下のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	8,530円
発行価額の総額	3,000億円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成20年3月17日から平成25年7月22日(但し、本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の1銀行営業日前の日。)の銀行営業終了時(行使請求地時間)までとする。

本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

なお、本新株予約権付社債につきましては、平成25年3月18日に全て取得・消却しております。

## 3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	80,000	80,000	20,000	50,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,722	82,115	2.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	163,662	243,252	0.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,384	4,239	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	765,248	955,995	0.91	平成26年4月25日～ 平成85年3月21日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,111	8,252	-	平成26年4月30日～ 平成44年12月31日
その他有利子負債				
割賦未払金 (1年以内返済)	8,219	19,801	0.36	-
" (1年超返済)	20,180	8,424	0.35	平成27年10月30日～ 平成27年12月7日
計	977,529	1,322,081	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。 )および割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。 )の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	180,301	156,597	166,779	23,313
リース債務	2,743	1,908	1,243	409
割賦未払金	5,755	2,669	-	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## (重要な訴訟事件等)

JFEエンジニアリング(株)は、ごみ焼却施設建設工事に関する独占禁止法違反について、平成22年11月、公正取引委員会から5,732百万円の課徴金の納付を命じる審決を受け、同年12月、東京高等裁判所に対し審決取消訴訟を提起しておりました。平成23年10月、同社の請求を棄却する判決がなされましたが、同年11月、同社は最高裁判所に対し上告しております。

また、本件に関連して、発注者からの損害賠償請求訴訟を受けており、本年6月に1件について損害賠償金96百万円および遅延損害金の支払いを命じる判決が確定いたしました。提出日現在、発注者からの訴訟2件(請求額合計1,030百万円)が係属中であります。

(注)上記審決については、平成22年度において課徴金相当額を損失計上しております。また、係属中の発注者からの損害賠償請求訴訟について、1件に関し高等裁判所判決の損害賠償金等のうち原告と合意のうえ支払った469百万円を除く184百万円を、また1件に関し高等裁判所判決の損害賠償金等538百万円を訴訟損失引当金として計上しております。

## (当連結会計年度における四半期情報等)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	730,630	1,454,645	2,307,005	3,189,196
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ( ) (百万円)	9,882	12,285	45,959	75,381
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	18,135	1,480	21,911	39,599
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.67	2.75	39.83	71.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	33.67	30.91	36.02	30.67

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,551	4,803
営業未収入金	3,074	1,780
短期貸付金	<sup>2</sup> 416,522	<sup>2</sup> 496,613
繰延税金資産	54	21
その他	14,242	14,034
流動資産合計	437,444	517,252
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	2
リース資産（純額）	0	-
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 1	<sup>1</sup> 2
無形固定資産		
商標権	12	16
ソフトウェア	9	15
無形固定資産合計	22	32
投資その他の資産		
関係会社株式	905,924	962,099
出資金	4	4
関係会社長期貸付金	1,341,200	1,222,896
長期前払費用	15	10
繰延税金資産	63	1,825
その他	32	596
投資その他の資産合計	2,247,239	2,187,432
固定資産合計	2,247,263	2,187,466
繰延資産		
社債発行費	544	-
繰延資産合計	544	-
資産合計	2,685,253	2,704,719

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	149,200	242,500
1年内償還予定の社債	49,999	40,000
リース債務	0	-
未払金	14,369	12,395
未払費用	3,075	2,016
未払法人税等	36	-
預り金	2 89,114	2 115,151
流動負債合計	305,795	412,063
固定負債		
社債	285,000	275,000
新株予約権付社債	300,000	-
長期借入金	761,400	942,706
執行役員退職慰労引当金	89	19
その他	-	167
固定負債合計	1,346,489	1,217,893
負債合計	1,652,285	1,629,956
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金		
資本準備金	772,574	772,574
資本剰余金合計	772,574	772,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	485,226	234,991
利益剰余金合計	485,226	234,991
自己株式	371,975	80,208
株主資本合計	1,032,968	1,074,500
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	263
評価・換算差額等合計	-	263
純資産合計	1,032,968	1,074,763
負債純資産合計	2,685,253	2,704,719

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	-	1 3,723
金融収益	1 16,343	1 18,883
経営管理料	1 2,782	1 2,794
営業収益合計	19,125	25,400
営業費用		
金融費用	16,089	18,381
一般管理費	2 2,411	2 2,285
営業費用合計	18,500	20,667
営業利益	625	4,733
経常利益	625	4,733
特別損失		
関係会社株式売却損	-	643
特別損失合計	-	643
税引前当期純利益	625	4,090
法人税、住民税及び事業税	261	871
法人税等調整額	25	1,890
法人税等合計	286	2,761
当期純利益	338	6,852

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	147,143	147,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	147,143	147,143
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	772,574	772,574
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	772,574	772,574
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	528,075	485,226
当期変動額		
剰余金の配当	13,284	5,395
当期純利益	338	6,852
自己株式の処分	29,902	251,691
当期変動額合計	42,848	250,235
当期末残高	485,226	234,991
<b>自己株式</b>		
当期首残高	412,760	371,975
当期変動額		
自己株式の取得	290	31,187
自己株式の処分	41,075	322,954
当期変動額合計	40,784	291,767
当期末残高	371,975	80,208
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,035,031	1,032,968
当期変動額		
剰余金の配当	13,284	5,395
当期純利益	338	6,852
自己株式の取得	290	31,187
自己株式の処分	11,173	71,262
当期変動額合計	2,063	41,532
当期末残高	1,032,968	1,074,500



	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	263
当期変動額合計	-	263
当期末残高	-	263
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	263
当期変動額合計	-	263
当期末残高	-	263
純資産合計		
当期首残高	1,035,031	1,032,968
当期変動額		
剰余金の配当	13,284	5,395
当期純利益	338	6,852
自己株式の取得	290	31,187
自己株式の処分	11,173	71,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	263
当期変動額合計	2,063	41,795
当期末残高	1,032,968	1,074,763

**【注記事項】****（重要な会計方針）**

- 1 有価証券の評価基準および評価方法  
関係会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- 2 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 3 引当金の計上基準  
執行役員退職慰労引当金  
執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- 4 ヘッジ会計の方法  
(1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。  
なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。  
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
金利スワップ等...借入金および社債  
(3) ヘッジ方針  
社内管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。  
当該デリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。
- 5 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 6 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

**（会計方針の変更）****（減価償却方法の変更）**

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	21百万円	5百万円

## 2 2 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	416,522百万円	496,613百万円
預り金	89,065百万円	115,047百万円

## 3 保証債務等

下記会社の仕入債務に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
J F E 商事㈱	- 百万円	196百万円

上記の他、J F E エンジニアリング㈱に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証限度額	- 百万円	1,083百万円

## 4 グループ金融業務において、一部の連結子会社に対して貸出コミットメントを設定しており、貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	42,970百万円	40,200百万円
貸出実行残高	1,914百万円	1,085百万円
差引額	41,055百万円	39,114百万円

## (損益計算書関係)

## 1 1 営業収益のうち関係会社との取引金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取配当金	- 百万円	3,723百万円
金融収益	16,343百万円	18,882百万円
経営管理料	2,782百万円	2,794百万円

## 2 2 一般管理費の主な費目および金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
取締役および監査役報酬	374百万円	353百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	22百万円
給料諸手当	781百万円	689百万円
賃借料	187百万円	159百万円
業務委託費	553百万円	641百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	83,018	156	8,266	74,908

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加156千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,266千株は、第三者割当等による減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	74,908	28,258	67,008	36,158

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加28,258千株は、連結子会社からの自己の株式の取得等による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少67,008千株は、株式交換等による減少であります。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式905,924百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価および貸借対照表計上額と時価との差額については、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式877,096百万円、関連会社株式85,003百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価および貸借対照表計上額と時価との差額については、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位：百万円 )

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	-	2,822
その他	3,832	123
繰延税金資産小計	3,832	2,945
評価性引当額	3,715	871
繰延税金資産合計	117	2,074
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益	-	224
未収還付事業税	-	4
繰延税金負債合計	-	228
繰延税金資産の純額	117	1,846

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
( 調整 )		
交際費等一時差異でない	5.1%	- %
申告調整項目等		
評価性引当額の減少等	- %	105.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	67.5%

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,914円57銭	1,858円55銭
1株当たり当期純利益金額	63銭	12円25銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	1,032,968百万円	1,074,763百万円
純資産の合計額から控除する金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,032,968百万円	1,074,763百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	539,529千株	578,279千株

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額	338百万円	6,852百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益金額	338百万円	6,852百万円
普通株式の期中平均株式数	533,839千株	559,243千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(額面総額3,000億円)。 なお、この概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおりであります。	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	-	-	-	8	5	1	2
リース資産	-	-	-	-	-	0	-
有形固定資産計	-	-	-	8	5	1	2
無形固定資産							
商標権	-	-	-	43	26	6	16
ソフトウェア	-	-	-	31	16	3	15
無形固定資産計	-	-	-	75	43	10	32
長期前払費用	41	-	1	40	29	5	10
繰延資産							
社債発行費	2,213	-	2,213	-	-	544	-
繰延資産計	2,213	-	2,213	-	-	544	-

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額については、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
執行役員退職慰労引当金	89	22	93	-	19

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	4,803
普通預金	0
計	4,803
合計	4,803

## 営業未収入金

当事業年度末に発生している短期貸付金および関係会社長期貸付金に係る未収利息1,780百万円であり、相手先別の内訳は以下のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	1,609
その他	171
合計	1,780

## 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	334,000
J F E 条鋼(株)	56,928
J F E 商事(株)	37,000
その他	68,685
合計	496,613

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
J F E スチール(株)	716,178
J F E エンジニアリング(株)	95,599
その他	150,321
合計	962,099

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	1,197,706
その他	25,190
合計	1,222,896



## 短期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	32,000
第一生命保険(株)	18,500
日本生命保険(相)	18,000
(株)みずほコーポレート銀行	15,000
(株)千葉銀行	14,000
その他	145,000
合計	242,500

社債 275,000 百万円

内訳は「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	198,000
(株)三菱東京UFJ銀行	120,000
(株)三井住友銀行	120,000
(株)国際協力銀行	53,406
日本生命保険(相)	47,000
その他	404,300
合計	942,706

**(3) 【その他】**

株式交換により当社の完全子会社となりましたＪＦＥ商事(株)の最近２事業年度に係る財務諸表およびＪＦＥ商事(株)と合併いたしましたＪＦＥ商事ホールディングス(株)の最終事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）および当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

[次へ](#)

## ( J F E 商事株式会社 )

## a. 財務諸表

## (a) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,326	8,830
受取手形	2,3,4 23,846	2,3,4 18,857
売掛金	2 212,505	2 147,275
商品	31,577	26,426
前渡金	6,670	5,144
前払費用	116	66
繰延税金資産	557	554
短期貸付金	2 20,563	2 18,842
未収入金	5,241	16,012
未収還付消費税等	4,219	4,250
その他	2,774	583
貸倒引当金	301	484
流動資産合計	317,097	246,359
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,077	2,125
構築物(純額)	62	55
機械装置(純額)	15	14
車両運搬具(純額)	1	8
工具、器具及び備品(純額)	91	155
土地	4,252	4,152
リース資産(純額)	118	181
その他(純額)	20	-
有形固定資産合計	1 6,639	1 6,693
無形固定資産		
ソフトウェア	2,553	1,720
のれん	399	299
借地権	3	3
リース資産	18	6
その他	46	46
無形固定資産合計	3,020	2,076
投資その他の資産		
投資有価証券	24,426	26,412
関係会社株式	40,838	42,911
出資金	556	734
関係会社出資金	4,736	5,082
長期貸付金	5	3
破産更生債権等	2,004	1,792
長期前払費用	101	96
前払年金費用	5,971	5,136
その他	2,438	3,045
貸倒引当金	3,343	3,369
投資損失引当金	273	-
投資その他の資産合計	77,463	81,846
固定資産合計	87,123	90,616
資産合計	404,221	336,976

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	2,4	9,122	4	5,740
電子記録債務	2	8,566	2	7,849
買掛金	2	181,838	2	156,982
短期借入金		53,000	2	37,000
コマースナル・ペーパー		33,997		-
リース債務		70		80
未払金		30		961
未払費用		5,962		7,373
未払法人税等		43		595
前受金		4,591		2,409
預り金	2	21,383	2	7,582
前受収益		114		93
資産除去債務		72		-
その他		140		146
流動負債合計		318,934		226,815
固定負債				
長期借入金		10,000		14,000
リース債務		73		117
繰延税金負債		1,526		2,858
退職給付引当金		3,797		3,650
役員退職慰労引当金		304		354
資産除去債務		16		13
その他		5		5
固定負債合計		15,723		21,000
負債合計		334,658		247,815
純資産の部				
株主資本				
資本金		14,539		14,539
資本剰余金				
資本準備金		4,779		4,779
その他資本剰余金		8,616		21,421
資本剰余金合計		13,396		26,200
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		38,740		43,561
利益剰余金合計		38,740		43,561
株主資本合計		66,676		84,301
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,875		4,848
繰延ヘッジ損益		11		10
評価・換算差額等合計		2,886		4,858
純資産合計		69,563		89,160
負債純資産合計		404,221		336,976

## (b) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
売上高	1	1,684,271		1,334,787
売上原価				
商品期首たな卸高		22,463		31,577
当期商品仕入高	1,2	1,662,161	1,2	1,299,579
合計		1,684,624		1,331,156
商品期末たな卸高		31,577		26,426
商品売上原価		1,653,047		1,304,730
売上総利益		31,224		30,057
販売費及び一般管理費				
従業員給与及び賞与		7,645		7,677
業務委託費		3,251		2,761
減価償却費		2,359		1,833
退職給付費用		1,800		1,789
福利厚生費		1,377		1,432
旅費交通費		1,134		1,190
貸倒引当金繰入額		-		185
役員退職慰労引当金繰入額		104		156
その他		3,526		3,811
販売費及び一般管理費合計		21,200		20,838
営業利益		10,023		9,218
営業外収益				
受取利息		316		286
受取配当金	1	2,446	1	2,301
その他		1,562		1,514
営業外収益合計		4,325		4,103
営業外費用				
支払利息		1,022		736
為替差損		-		518
その他		1,795		743
営業外費用合計		2,818		1,999
経常利益		11,531		11,322
特別利益				
退職給付信託設定益		-		490
投資有価証券売却益		-		467
特別利益合計		-		957
特別損失				
減損損失	3	269		-
関係会社株式売却損		-		869
本社移転損失		-		336
特別損失合計		269		1,205
税引前当期純利益		11,261		11,074
法人税、住民税及び事業税		1,356		3,454
法人税等調整額		554		435
法人税等合計		1,910		3,889
当期純利益		9,351		7,185

## (c) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,539	14,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,539	14,539
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,779	4,779
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,779	4,779
その他資本剰余金		
当期首残高	-	8,616
当期変動額		
自己株式の消却	-	41
合併による増加	8,616	12,846
当期変動額合計	8,616	12,804
当期末残高	8,616	21,421
資本剰余金合計		
当期首残高	4,779	13,396
当期変動額		
自己株式の消却	-	41
合併による増加	8,616	12,846
当期変動額合計	8,616	12,804
当期末残高	13,396	26,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	30,096	38,740
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,365
当期純利益	9,351	7,185
合併による増加	707	-
当期変動額合計	8,644	4,820
当期末残高	38,740	43,561
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
自己株式の消却	-	41
合併による増加	-	41
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	49,416	66,676
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,365
当期純利益	9,351	7,185
自己株式の取得	-	0
合併による増加	7,909	12,804
当期変動額合計	17,260	17,624
当期末残高	66,676	84,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		2,875
当期変動額	3,758	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	882	1,972
当期変動額合計	882	1,972
当期末残高	2,875	4,848
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	1
当期変動額合計	11	1
当期末残高	11	10
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,758	2,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	871	1,971
当期変動額合計	871	1,971
当期末残高	2,886	4,858
純資産合計		
当期首残高	53,174	69,563
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,365
当期純利益	9,351	7,185
自己株式の取得	-	0
合併による増加	7,909	12,804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	871	1,971
当期変動額合計	16,389	19,596
当期末残高	69,563	89,160

## (d) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,261	11,074
減価償却費	2,390	1,834
引当金の増減額( は減少)	516	760
受取利息及び受取配当金	2,762	2,588
支払利息	1,022	736
売上債権の増減額( は増加)	6,881	68,237
たな卸資産の増減額( は増加)	4,976	5,150
仕入債務の増減額( は減少)	17,417	27,428
その他	1,242	8,708
小計	8,136	49,069
利息及び配当金の受取額	2,755	2,592
利息の支払額	1,041	735
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	7,484	257
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,907	51,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,164	1,050
有形及び無形固定資産の売却による収入	78	232
投資有価証券の取得による支出	9	515
投資有価証券の売却による収入	64	1,856
短期貸付金の純増減額( は減少)	6,612	1,674
子会社株式の取得による支出	1,492	376
子会社株式の売却による収入	105	296
その他	90	818
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,120	1,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,840	12,000
CMS預り金の増減額( は減少)	5,342	4,299
コマーシャル・ペーパーの増減額( は減少)	19,005	33,997
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	9,000	10,000
配当金の支払額	-	2,361
その他	75	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,113	52,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	725	278
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,189	532
現金及び現金同等物の期首残高	14,478	9,326
合併に伴う現金及び現金同等物の増減額	37	35
現金及び現金同等物の期末残高	19,326	18,830



## 注記事項

## (重要な会計方針)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 原価法によっております。</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>(2)投資損失引当金 関係会社等に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態や事業価値等を勘案して会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建予定取引 金利スワップ...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、また金利スワップ取引については、金利変動リスクへの対応および借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計額とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>7 のれんの償却方法及び償却期間 原則として5年間で均等償却しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計額とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>7 のれんの償却方法及び償却期間 原則として5年間で均等償却しております。</p>

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>9 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>9 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>10 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>

## (会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>1 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>	<p>1 減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>2 時価のあるその他有価証券の評価方法 平成24年10月1日にジェイ エフ イー ホールディングス株の完全子会社となったことにより、当社における時価のあるその他有価証券の評価方法を決算日の市場価格等に基づく時価法から、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法に変更しております。 これによる純資産の当事業年度期首残高および当事業年度期末残高に与える影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません。</p>

## (未適用の会計基準)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)</p> <p>(1) 概要 退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の変更等)。</p> <p>(2) 適用予定日 平成27年3月期の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当財務諸表の作成時において評価中でありませ</p>

## (追加情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>会計方針の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	3,593百万円	3,319百万円

## 2 2 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,488百万円	5,997百万円
売掛金	50,710百万円	32,247百万円
短期貸付金	19,462百万円	18,841百万円
支払手形	24百万円	-百万円
電子記録債務	183百万円	44百万円
買掛金	135,866百万円	9,233百万円
短期借入金	-百万円	37,000百万円
預り金	19,035百万円	6,739百万円

## 3 保証債務

前事業年度(平成24年3月31日)

下記会社の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。

	金額
浙江川電鋼板加工有限公司	5,504百万円
J S リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド	5,093百万円
広州川電鋼板製品有限公司	3,752百万円
J F E ショウジ・スチール・マレーシア・S D N . B H D .	3,441百万円
東莞川電鋼板製品有限公司	3,279百万円
セントラル・メタルズ(タイランド)リミテッド	2,880百万円
江蘇川電鋼板加工有限公司	2,607百万円
その他21社	9,926百万円
計	36,487百万円

(注)「」印は関係会社であります。

当事業年度（平成25年3月31日）

下記会社の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。

	金額
J S リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド	10,543百万円
浙江川電鋼板加工有限公司	6,429百万円
広州川電鋼板製品有限公司	3,865百万円
J F E ショウジ・スチール・アメリカ・インク	3,009百万円
P . T . J F E ショウジ・スチール・インドネシア	3,000百万円
J F E ショウジ・スチール・マレーシア・S D N . B H D .	2,928百万円
東莞川電鋼板製品有限公司	2,623百万円
その他26社	12,587百万円
計	44,988百万円

（注）「 」印は関係会社であります。

#### 4 3 受取手形割引高等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高等	9,616百万円	9,470百万円

5 4 事業年度末日の期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	768百万円	622百万円
支払手形	574百万円	151百万円

#### （損益計算書関係）

1 1 関係会社との取引金額は以下のとおりであります。

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

	金額
売上高	359,616百万円
仕入高	890,455百万円
受取配当金	1,747百万円

上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は692百万円であります。

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

	金額
仕入高	417,757百万円
受取配当金	1,373百万円

上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は632百万円であります。

- 2 2 前事業年度および当事業年度の商品仕入高には、運賃、手数料等の直接販売諸掛および貿易取引に係るユーザンス金利が含まれております。

### 3 3 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、減損損失の測定にあたり、原則として、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、共用資産に分類し、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生成する最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

前事業年度において、継続的な時価の下落に伴い、収益性が著しく低下した以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（269百万円）として特別損失に計上いたしました。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
首都圏	共用資産	土地、建物	216
近畿圏	共用資産	土地、建物	49
その他	共用資産	土地、建物	3

#### 科目ごとの減損損失の内訳

地域	土地 (百万円)	建物 (百万円)	合計 (百万円)
首都圏	188	27	216
近畿圏	34	15	49
その他	2	1	3

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、原則として不動産鑑定評価額により評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	295,365	-	58,587	236,777

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少58,587千株は株式の併合による減少であります。

## 2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	236,777	-	276	236,501
自己株式				
普通株式(注)2、3	-	276	276	-

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少276千株は、自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加276千株は、合併による増加等であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少276千株は、自己株式の消却による減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,182	5	平成24年4月1日	平成24年6月29日
平成24年10月23日 取締役会	普通株式	1,182	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。



## (キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	9,326百万円	8,830百万円
現金及び現金同等物	9,326百万円	8,830百万円

## 2 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社を存続会社、川商リアルエステート(株)を消滅会社とする吸収合併により、川商リアルエステート(株)より引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額
流動資産	14,148百万円
固定資産	1,027百万円
資産合計	15,175百万円
流動負債	7,266百万円
固定負債	-百万円
負債合計	7,266百万円

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社を存続会社、JFE商事ホールディングス(株)を消滅会社とする吸収合併により、JFE商事ホールディングス(株)より引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額
流動資産	9,200百万円
固定資産	39,377百万円
資産合計	48,578百万円
流動負債	80百万円
固定負債	21百万円
負債合計	102百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (金融商品関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券(譲渡性預金)等に限定しております。資金調達手段については、主に国内金融機関からの借入れと、コマーシャル・ペーパーの発行によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクおよびカントリーリスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形、買掛金および電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

一部の借入金については、金利の変動への対応を目的としてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。その他、商品取引に係る価格変動リスクを回避または軽減する目的で、商品関連で商品先渡取引(非鉄金属)を行っております。

通貨関連、金利関連、商品関連のデリバティブ取引は、為替相場、金利相場、商品相場における相場変動リスクを有しておりますが、通貨関連については外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内、金利関連については借入金金利総体の範囲内、商品関連については実需取引の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。

通貨関連および金利関連とも契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、商品関連の契約先についても信用度の高い国内の商社等であるため、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、通貨関連および金利関連については、「財務部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。

それに基づき、財務経理部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で財務経理担当取締役へ報告しております。また、財務経理担当取締役は取締役会において定期的取引状況の報告を行っております。

商品関連については、商品デリバティブ取引に係る「営業業務規程」を設けております。それに基づき、各営業部署が取引を行い、毎月末の取引残高表および契約終了毎の最終損益表を作成し、決算期末には取引残高について取引先との残高照合を行った上で、それらを鉄鋼総括部、原材料・資機材総括部および各営業本部長に報告しております。また、営業担当取締役は取締役会において定期的取引状況の報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

メインバンクをはじめとし、都銀・信託・地銀・生保等の各金融機関とも幅広く良好な関係を維持し、引き続き流動性の確保に配慮しております。

なお、流動性補完を目的に国内金融機関から500億円のコミットメントラインを保持しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格の無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,326	9,326	-
(2)受取手形	23,846	23,846	-
(3)売掛金	212,505	212,505	-
(4)短期貸付金	20,563	20,563	-
(5)投資有価証券			
その他有価証券	19,922	19,922	-
(6)関係会社株式			
その他有価証券	1,337	1,337	-
関連会社株式	1,443	2,885	1,441
資産計	288,946	290,387	1,441
(1)支払手形	9,122	9,122	-
(2)電子記録債務	8,566	8,566	-
(3)買掛金	181,838	181,838	-
(4)短期借入金	53,000	53,000	-
(5)コマーシャル・ペーパー	33,997	33,997	-
(6)預り金	21,383	21,383	-
(7)長期借入金	10,000	10,090	90
負債計	317,908	317,998	90
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計適用	17	17	-
ヘッジ会計非適用	(79)	(79)	-
デリバティブ取引計	(61)	(61)	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、並びに(4) 短期貸付金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

-

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) コマーシャル・ペーパー、並びに(6) 預り金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日
満期保有目的の債券（社債）	50
非上場株式	4,454
子会社株式	34,571
関連会社株式	3,484

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,326	-	-	-
受取手形	23,846	-	-	-
売掛金	212,501	3	-	-
短期貸付金	20,563	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券（社債）	50	-	-	-
合計	266,288	3	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	53,000	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	33,997	-	-	-	-	-
預り金	21,383	-	-	-	-	-
長期借入金	-	6,000	-	4,000	-	-
リース債務	70	54	13	4	1	-
合計	108,450	6,054	13	4,004	1	-

当事業年度（平成25年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券（譲渡性預金）等に限定しております。資金調達手段については、主に完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱および金融機関からの借入れによっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクおよびカントリーリスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形、買掛金および電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

その他、商品取引に係る価格変動リスクを回避または軽減する目的で、商品関連で商品先渡取引（非鉄金属）を行っております。

通貨関連、商品関連のデリバティブ取引は、為替相場、商品相場における相場変動リスクを有しておりますが、通貨関連については外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内、商品関連については実需取引の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。

通貨関連の契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、商品関連の契約先についても信用度の高い国内の商社等であるため、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、通貨関連については、「財務部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。

それに基づき、財務経理部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で財務経理担当取締役へ報告しております。また、財務経理担当取締役は取締役会において定期的取引状況の報告を行っております。

商品関連については、商品デリバティブ取引に係る「営業業務規程」を設けております。それに基づき、各営業部署が取引を行い、毎月末の取引残高表および契約終了毎の最終損益表を作成し、決算期末には取引残高について取引先との残高照合を行った上で、それらを鉄鋼総括部、原材料・資機材総括部および各営業本部長に報告しております。また、営業担当取締役は取締役会において定期的取引状況の報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

メインバンクをはじめ、各金融機関とも幅広く良好な関係を維持し、引き続き流動性の確保に配慮しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格の無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,830	8,830	-
(2)受取手形	18,857	18,857	-
(3)売掛金	147,275	147,275	-
(4)短期貸付金	18,842	18,842	-
(5)投資有価証券			
その他有価証券	21,789	21,789	-
(6)関係会社株式			
関連会社株式	1,443	5,130	3,686
資産計	217,039	220,725	3,686
(1)支払手形	5,740	5,740	-
(2)電子記録債務	7,849	7,849	-
(3)買掛金	156,982	156,982	-
(4)短期借入金	37,000	37,000	-
(5)長期借入金	14,000	14,041	41
負債計	221,572	221,614	41
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計適用	16	16	-
ヘッジ会計非適用	(43)	(43)	-
デリバティブ取引計	(27)	(27)	-

（\*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

## （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、並びに(4) 短期貸付金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、並びに(4) 短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成25年3月31日
非上場株式	4,623
子会社株式	37,972
関連会社株式	3,495

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,830	-	-	-
受取手形	18,857	-	-	-
売掛金	147,273	2	-	-
短期貸付金	18,842	-	-	-
合計	193,803	2	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	37,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	4,000	-	10,000	-
リース債務	80	32	30	27	19	6
合計	37,080	32	4,030	27	10,019	6

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が貸借対照表計上額を超えないもの) 社債	50	50	-
合計	50	50	-

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 2 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,443	2,885	1,441
合計	1,443	2,885	1,441

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,443	5,130	3,686
合計	1,443	5,130	3,686



## 3 その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	17,930	10,770	7,160
小計	17,930	10,770	7,160
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,329	4,148	819
小計	3,329	4,148	819
合計	21,260	14,919	6,340

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度（平成25年3月31日）

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	20,335	11,107	9,227
小計	20,335	11,107	9,227
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,453	1,854	400
小計	1,453	1,854	400
合計	21,789	12,962	8,826

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 4 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,856	467	869
合計	1,856	467	869

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	21,233	-	129	129
	その他	121	-	1	1
	買建				
	米ドル	1,027	-	45	45
	その他	151	-	4	4
合計					81

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	17,561	-	122	122
	その他	386	37	26	26
	買建				
	米ドル	4,752	-	92	92
	その他	52	-	9	9
合計					46

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

## (2) 商品関係

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先渡取引			
	非鉄金属			
	売建	108	3	3
	買建	53	1	1
合計				1

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

当事業年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先渡取引 非鉄金属			
	売建	115	8	8
	買建	58	5	5
合計				2

（注）時価の算定方法は、契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	1,413	17

（注）時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当事業年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	706	16

（注）時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金制度（キャッシュバランスプラン）および退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務（百万円）	23,830	22,932
ロ 年金資産（百万円）	19,355	20,880
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）（百万円）	4,475	2,051
ニ 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	2,260	1,507
ホ 未認識数理計算上の差異（百万円）	5,210	2,575
ヘ 未認識過去勤務債務（百万円）	822	544
ト 貸借対照表計上額純額（百万円） (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,173	1,486
チ 前払年金費用（百万円）	5,971	5,136
リ 退職給付引当金（百万円）（ト-チ）	3,797	3,650

## 3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用（百万円）	163	426
ロ 利息費用（百万円）	552	428
ハ 期待運用収益（百万円）	481	522
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	753	753
ホ 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	1,090	981
ヘ 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	277	277
ト 退職給付費用（百万円） (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,800	1,789

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法 ： ポイント基準	イ 退職給付見込額の 期間配分方法 ： ポイント基準
ロ 割引率 ： 1.8%	ロ 割引率 ： 1.8%
ハ 期待運用収益率 ： 3.0%	ハ 期待運用収益率 ： 3.0%
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 ： 発生時における従業員の平均 残存勤務期間による定額法によ り按分した額を費用処理してお ります。	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 ： 発生時における従業員の平均 残存勤務期間による定額法によ り按分した額を費用処理してお ります。
ホ 数理計算上の差異の 処理年数 ： 各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間によ る定額法により按分した額を、そ れぞれ発生した翌事業年度から 費用処理しております。	ホ 数理計算上の差異の 処理年数 ： 各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間によ る定額法により按分した額を、そ れぞれ発生した翌事業年度から 費用処理しております。
ヘ 会計基準変更時差異 の処理年数 ： 15年であります。	ヘ 会計基準変更時差異 の処理年数 ： 15年であります。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産(低価法)</td><td style="text-align: right;">3,098百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;">1,632百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,290百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,145百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,144百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,284百万円</td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;">829百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> </table>	たな卸資産(低価法)	3,098百万円	貸倒引当金	773百万円	其他有価証券評価差額金	426百万円	未払賞与	358百万円	其他	1,632百万円	繰延税金資産小計	6,290百万円	評価性引当額	4,145百万円	繰延税金資産合計	2,144百万円	其他有価証券評価差額金	2,284百万円	其他	829百万円	繰延税金負債合計	3,113百万円	繰延税金負債の純額	969百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産(低価法)</td><td style="text-align: right;">2,166百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,015百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;">1,679百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,003百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,119百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,883百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,195百万円</td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;">991百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,187百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,303百万円</td></tr> </table>	たな卸資産(低価法)	2,166百万円	貸倒引当金	1,015百万円	退職給付引当金	777百万円	未払賞与	363百万円	其他	1,679百万円	繰延税金資産小計	6,003百万円	評価性引当額	4,119百万円	繰延税金資産合計	1,883百万円	其他有価証券評価差額金	3,195百万円	其他	991百万円	繰延税金負債合計	4,187百万円	繰延税金負債の純額	2,303百万円
たな卸資産(低価法)	3,098百万円																																																
貸倒引当金	773百万円																																																
其他有価証券評価差額金	426百万円																																																
未払賞与	358百万円																																																
其他	1,632百万円																																																
繰延税金資産小計	6,290百万円																																																
評価性引当額	4,145百万円																																																
繰延税金資産合計	2,144百万円																																																
其他有価証券評価差額金	2,284百万円																																																
其他	829百万円																																																
繰延税金負債合計	3,113百万円																																																
繰延税金負債の純額	969百万円																																																
たな卸資産(低価法)	2,166百万円																																																
貸倒引当金	1,015百万円																																																
退職給付引当金	777百万円																																																
未払賞与	363百万円																																																
其他	1,679百万円																																																
繰延税金資産小計	6,003百万円																																																
評価性引当額	4,119百万円																																																
繰延税金資産合計	1,883百万円																																																
其他有価証券評価差額金	3,195百万円																																																
其他	991百万円																																																
繰延税金負債合計	4,187百万円																																																
繰延税金負債の純額	2,303百万円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額等</td><td style="text-align: right;">27.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		評価性引当額等	27.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	其他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	38.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	其他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%																								
法定実効税率	41.0%																																																
(調整)																																																	
評価性引当額等	27.6%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																
其他	0.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9%																																																
法定実効税率	38.0%																																																
(調整)																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																
其他	0.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%																																																
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が248百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が69百万円、其他有価証券評価差額金が317百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																	

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>(共通支配下の取引等) 当社と川商リアルエステート(株)との合併について 当社と川商リアルエステート(株)は、平成23年4月27日に合併契約を締結し、当社は平成23年10月1日付で川商リアルエステート(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>1 取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称：不動産事業 事業の内容：不動産の保有・管理・売買・賃貸ならびに仲介が主要業務</p> <p>(2) 企業結合日 平成23年10月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、川商リアルエステート(株)は解散により消滅いたしました。</p> <p>(4) 結合後企業の名称 J F E 商事株式会社</p> <p>2 実施した会計処理の概要 この合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引として処理しております。</p>	<p>(共通支配下の取引等) 当社とJ F E 商事ホールディングス(株)との合併について 当社とJ F E 商事ホールディングス(株)は、平成23年4月27日に合併契約を締結し、当社は平成24年4月1日付でJ F E 商事ホールディングス(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>1 取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称：経営管理 事業の内容：グループの経営戦略立案・管理ならびにそれらに付帯する業務</p> <p>(2) 企業結合日 平成24年4月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、J F E 商事ホールディングス(株)は解散により消滅いたしました。</p> <p>(4) 結合後企業の名称 J F E 商事株式会社</p> <p>2 実施した会計処理の概要 この合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引として処理しております。</p>

## (追加情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
該当事項はありません。	<p>当社およびジェイ エフ イー ホールディングス(株)は、平成24年 5月10日開催のそれぞれの取締役会において、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、同日付で株式交換契約(以下、「本株式交換」)を締結し、平成24年10月 1日付で実施いたしました。当社の株主には、本株式交換の対価として、ジェイ エフ イー ホールディングス株式が割り当てられました。</p> <p>本株式交換に係る割当ての内容は以下のとおりであります。</p>		
	会社名	ジェイ エフ イー ホールディングス(株) (株式交換完全親会社)	J F E 商事(株) (株式交換完全子会社)
	本株式交換に係る割り当ての内容	1	0.268
	本株式交換により交付する株式数	普通株式：63,382,418株	

## (資産除去債務関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
当事業年度期首および当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首および当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の 1 以下であるため、記載を省略しております。	当事業年度期首および当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首および当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の 1 以下であるため、記載を省略しております。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額	4,951百万円	4,962百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	14,243百万円	15,202百万円
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額(は損失)	182百万円	661百万円

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社の報告セグメントは鉄鋼および鉄鋼周辺事業単一となるため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社の報告セグメントは鉄鋼および鉄鋼周辺事業単一となるため記載を省略しております。

## 関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
1,125,544	175,257	383,470	1,684,271

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
JFEスチール(株)	158,473	鉄鋼および鉄鋼周辺事業

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
806,243	151,828	376,715	1,334,787

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。



## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール(株)	140,558	鉄鋼および鉄鋼周辺事業

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼および鉄鋼周辺事業
減損損失	269

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの消却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼および鉄鋼周辺事業
当期償却額	99
当期末残高	399

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼および鉄鋼周辺事業
当期償却額	99
当期末残高	299

## 報告セグメントごとの固定資産の負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

## 1 関連当事者との取引

## ( 1 ) 当社と関連当事者との取引

## ( ア ) 当社の親会社及び主要株主 ( 会社等に限る ) 等

前事業年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	J F E 商事 ホールディングス(株)	東京都 千代田区	20,000	グループの経営 戦略立案・管理 ならびにそれら に付帯する業務	(被所有) 直接 100.0	経営管理・ 資金の借入等	資金の預り	6,364	預り金	9,160

当事業年度 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフ イー ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼事業・エン 지니어リング事 業・商社事業を 行う子会社の経 営管理等	(被所有) 直接 100.0	経営管理・ 資金の借入等	短期資金の借 入 (注) 1、2	32,599	短期借入金	37,000
							長期資金の借 入 (注) 1	10,000	長期借入金	10,000
							利息の支払 (注) 1	47	未払利息	12

( 注 ) 1 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

2 取引金額欄には当事業年度中における平均借入残高を記載しております。

## ( イ ) 当社と同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

前事業年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	J F E スチール(株)	東京都 千代田区	239,644	鉄鋼製品の製造 および販売	なし	鉄鋼製品の購 入ならびに鉄 鋼原料、機械 等の販売 役員の転籍	鉄鋼原料、機 械等の販売 (注) 1、2	158,473	売掛金	10,058
							鉄鋼製品 等の購入 (注) 1、2	838,309	買掛金	124,298

当事業年度 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	J F E スチール(株) (注) 3	東京都 千代田区	239,644	鉄鋼製品の製造 および販売	なし	鉄鋼製品の購 入ならびに鉄 鋼原料、機械 等の販売 役員の転籍	鉄鋼原料、機 械等の販売 (注) 1、2	140,558	売掛金	25,512
							鉄鋼製品 等の購入 (注) 1、2	700,919	買掛金	99,519
同一の 親会社 を持つ 会社	J F E 条鋼(株) (注) 4	東京都 港区	45,000	形鋼、棒鋼、線材 製品の製造・販 売	なし	鉄鋼製品の販 売および購入	鉄鋼製品の 販売 (注) 1、2	19,108	売掛金	6,899

- (注) 1 消費税等課税取引に係るものについての残高は消費税等を含めて表示しております。
- 2 価格その他の取引条件は、個別に交渉の上、一般と同様に決定しております。
- 3 J F E スチール(株)について、当社が平成24年10月1日よりジェイ エフ イー ホールディングス(株)の連結子会社となったことに伴い、その他の関係会社から同一の親会社を持つ会社に種類を変更しております。当事業年度のJ F E スチール(株)との取引金額には、その他の関係会社であった期間の金額も含めております。
- 4 J F E 条鋼(株)について、当社が平成24年10月1日よりジェイ エフ イー ホールディングス(株)の連結子会社となったことに伴い、その他の関係会社の子会社から同一の親会社を持つ会社に種類を変更しております。当事業年度のJ F E 条鋼(株)との取引金額には、その他の関係会社であった期間の金額も含めております。

## (ウ) 当社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	浙江川電鋼板 加工有限公司	中国	2,001	鋼板の 加工・販売	(所有) 直接 95.3	当社商品の 販売	債務保証 (注)	5,504	-	-
子会社	J S リソーシ ズ・プロブラ イタリー・リ ミテッド	オースト ラリア	2,863	オーストラリア における石炭鉱 山事業への投資	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等	債務保証 (注)	5,093	-	-
子会社	J F E 商事 建材販売(株)	東京都 千代田区	390	建材・土木用鋼 材および鉄筋加 工品等の販売	(所有) 直接 100.0	鉄鋼製品の販 売および購入	資金の預り	6,621	預り金	6,270

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	J S リソーシ ズ・プロブラ イタリー・リ ミテッド	オースト ラリア	2,863	オーストラリア における石炭鉱 山事業への投資	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等	債務保証 (注)	10,543	-	-
子会社	浙江川電鋼板 加工有限公司	中国	2,502	鋼板の 加工・販売	(所有) 直接 95.3	当社商品の 販売	債務保証 (注)	6,429	-	-
子会社	広州川電鋼板 製品有限公司	中国	1,361	鋼板の 加工・販売	(所有) 直接 100.0	当社商品の 販売	債務保証 (注)	3,865	-	-
子会社	J F E 商事 鋼管管材(株)	東京都 千代田区	500	鋼管製品等の 販売	(所有) 直接 100.0	鉄鋼製品の販 売および購入	短期資金の貸付	2,846	短期貸付金	3,900

(注) 銀行借入につき債務保証を行っております。

## 2 親会社または重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

ジェイ エフ イー ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	293円79銭	377円00銭
1株当たり当期純利益金額	39円49銭	30円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	69,563百万円	89,160百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る期末の純資産額	69,563百万円	89,160百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	236,777千株	236,501千株

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額	9,351百万円	7,185百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益金額	9,351百万円	7,185百万円
普通株式の期中平均株式数	236,777千株	236,501千株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>1 当社とJFE商事ホールディングス(株)との合併について</p> <p>当社とJFE商事ホールディングス(株)は、平成23年4月27日に合併契約を締結し、当社は平成24年4月1日付でJFE商事ホールディングス(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>対象となった事業の名称及びその事業の内容  事業の名称：経営管理  事業の内容：グループの経営戦略立案・管理ならびにそれらに付帯する業務</p> <p>企業結合日  平成24年4月1日</p> <p>企業結合の法的形式  当社を存続会社とする吸収合併方式で、JFE商事ホールディングス(株)は解散により消滅いたしました。</p> <p>結合後企業の名称  JFE商事株式会社</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>この合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引として処理しております</p> <p>2 当社とジェイ エフ イー ホールディングス(株)との株式交換契約について</p> <p>当社およびジェイ エフ イー ホールディングス(株)は、平成24年5月10日開催のそれぞれの取締役会において、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(e) 附属明細表  
有価証券明細表

前事業年度(平成24年3月31日)

株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	2,020,000	6,352
		川崎重工業(株)	6,579,484	1,664
		プルサハーン・サドゥール・ティマー・マレーシア(ペルスチマ)BHD.	13,852,000	1,343
		三菱電機(株)	1,728,500	1,265
		丸一鋼管(株)	631,800	1,220
		大阪ガス(株)	3,173,000	1,053
		オークブリッジ・プロプライタリー・リミテッド	10,015,045	819
		(株)エイチワン	727,500	672
		JFEコンテナ(株)	1,534,000	575
		日本アマゾンアルミニウム(株)	1,053,000	526
		東京センチュリーリース(株)	307,700	514
		日本金属(株)	2,820,000	425
		川崎汽船(株)	2,248,312	409
		綜通(株)	400,000	400
		(株)淀川製鋼所	1,000,000	361
		タカラスタンダード(株)	565,240	345
		高周波熱錬(株)	400,000	305
		(株)日立製作所	546,000	289
		スズキ(株)	140,500	277
		富士重工業(株)	417,000	277
		タイ・ワールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	16,770,000	276
		チャイナ・ハイメント・コーポレーション	2,053,193	252
		大王製紙(株)	492,000	243
		ヨコハマ・タイヤ・フィリピン・インク	1,250,000	241
		新関西国際空港(株)	4,400	220
		東北スチール(株)	200	210
		(株)駒井ハルテック	792,000	209
		エア・ウォーター(株)	170,000	181
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	423,900	174
		SECカーボン(株)	519,314	171
		麗的鋼鉄工業股份有限公司	2,149,254	171
		共英製鋼(株)	90,000	150
		その他(113銘柄)	21,624,638	2,774
		計	96,497,970	24,376

債券

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	SUNSTAR SA	-	50

当事業年度(平成25年3月31日)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	2,020,000	7,373
		川崎重工業(株)	6,579,484	1,967
		三菱電機(株)	1,728,500	1,375
		プルサハーン・サドゥール・ティマー・マレーシア(ペルスチマ)BHD.	13,852,000	1,294
		大阪ガス(株)	3,173,000	1,246
		オークブリッジ・プロプライタリー・リミテッド	10,015,045	938
		(株)エイチワン	727,500	758
		東京センチュリーリース(株)	307,700	727
		富士重工業(株)	417,000	620
		JFEコンテナ(株)	1,534,000	541
		日本アマゾンアルミニウム(株)	1,053,000	526
		川崎汽船(株)	2,248,312	483
		タカラスタンダード(株)	567,926	404
		綜通(株)	400,000	400
		チャイナ・ハイメント・コーポレーション	2,243,578	385
		日本金属(株)	2,820,000	352
		(株)淀川製鋼所	1,000,000	349

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
タイ・コールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	16,770,000	330
丸一鋼管(株)	144,900	329
スズキ(株)	140,500	311
大王製紙(株)	492,000	303
(株)日立製作所	546,000	298
ヨコハマ・タイヤ・フィリピン・インク	1,250,000	291
高周波熱錬(株)	400,000	282
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	423,900	236
天龍投資有限公司	2,500,000	235
エア・ウォーター(株)	170,000	222
新関西国際空港(株)	4,400	220
S E Cカーボン(株)	519,314	201
麗的鋼鉄工業股分有限公司	2,149,254	193
(株)駒井ハルテック	792,000	190
日立造船(株)	1,131,500	177
共英製鋼(株)	90,000	150
(株)静岡銀行	147,747	149
その他(108銘柄)	20,796,323	2,542
計	99,154,883	26,412

## 有形固定資産等明細表

前事業年度(平成24年3月31日)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,454	147	149 (44)	4,452	2,374	128	2,077
構築物	444	12	0	456	393	7	62
機械装置	331	3	2	332	316	4	15
車両運搬具	16	-	-	16	15	0	1
工具、器具及び備品	325	32	12	344	253	21	91
土地	3,826	763	338 (224)	4,252	-	-	4,252
リース資産	359	-	53	306	188	65	118
その他	-	72	-	72	51	51	20
有形固定資産計	9,758	1,031	557	10,232	3,593	279	6,639
無形固定資産							
ソフトウェア	11,897	549	3	12,443	9,890	2,053	2,553
のれん	-	499	-	499	99	99	399
借地権	3	-	-	3	-	-	3
リース資産	49	-	-	49	31	9	18
その他	46	-	-	46	0	0	46
無形固定資産計	10,309	1,048	645	10,712	7,692	2,162	3,020
投資その他の資産							
長期前払費用	89	69	43	116	14	25	101

(注) 1 当期減少額欄に( )で表示した金額は、減損損失の金額であり、内数であります。

2 当期増加額には、川商リアルエステートとの合併により取得した資産(土地763百万円、建物62百万円、構築物10百万円、工具、器具及び備品6百万円、長期前払費用0百万円)が含まれております。

3 長期前払費用につきましては、法人税法の規定に基づき償却しております。



当事業年度（平成25年3月31日）

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,452	286	457	4,281	2,155	136	2,125
構築物	456	-	5	450	395	5	55
機械装置	332	3	-	335	320	4	14
車両運搬具	16	10	16	10	2	2	8
工具、器具及び備品	344	94	50	388	232	25	155
土地	4,252	-	100	4,152	-	-	4,152
リース資産	306	133	46	393	211	63	181
その他	72	-	72	-	-	20	-
有形固定資産計	10,232	529	749	10,013	3,319	258	6,693
無形固定資産							
ソフトウェア	12,443	705	52	13,096	11,376	1,486	1,720
のれん	499	-	-	499	199	99	299
借地権	3	-	-	3	-	-	3
リース資産	49	-	4	44	38	10	6
その他	46	-	-	46	-	0	46
無形固定資産計	10,712	705	7,092	4,326	2,249	1,596	2,076
投資その他の資産							
長期前払費用	116	96	90	122	26	21	96

(注) 長期前払費用につきましては、法人税法の規定に基づき償却しております。

## 借入金等明細表

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	49,000	0.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,000	4,000	0.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	77	70	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	14,000	10,000	1.10	平成25年7月31日～ 平成25年11月15日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	143	73	-	平成25年4月30日～ 平成27年2月28日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	14,991	33,997	0.11	-
計	78,212	97,140	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,000	-	4,000	-
リース債務	54	13	4	1

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	49,000	37,000	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	70	80	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,000	14,000	0.69	平成27年11月13日～ 平成29年10月16日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	73	117	-	平成26年 4月30日～ 平成30年10月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	33,997	-	-	-
計	97,140	51,198	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	4,000	-	10,000
リース債務	32	30	27	19

## 引当金明細表

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,489	594	17	421	3,644
投資損失引当金	273	-	-	-	273
役員退職慰労引当金	281	104	81	-	304
災害損失引当金	461	-	461	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収に伴う取崩額等であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,644	374	106	59	3,853
投資損失引当金	273	-	273	-	-
役員退職慰労引当金	304	182	132	-	354

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収に伴う取崩額等であります。

[次へ](#)

## ( J F E 商事ホールディングス株式会社 )

## a. 財務諸表

## ( a ) 貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	35
預け金	1,916
繰延税金資産	3
その他	1
流動資産合計	9,200
固定資産	
投資その他の資産	
関係会社株式	39,361
長期前払費用	8
繰延税金資産	8
投資その他の資産合計	39,377
固定資産合計	39,377
資産合計	48,578

(単位：百万円)

前事業年度  
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
未払金	19
未払費用	1 26
未払法人税等	33
預り金	0
流動負債合計	80
固定負債	
役員退職慰労引当金	21
固定負債合計	21
負債合計	102
純資産の部	
株主資本	
資本金	20,000
資本剰余金	
資本準備金	21,406
資本剰余金合計	21,406
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,209
利益剰余金合計	7,209
自己株式	139
株主資本合計	48,476
純資産合計	48,476
負債純資産合計	48,578

## (b) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	
受取配当金	50
経営管理料	1 685
営業収益合計	735
営業費用	
一般管理費	2 646
営業利益	89
営業外収益	
受取利息	1 49
その他	7
営業外収益合計	57
営業外費用	
支払利息	2
その他	0
営業外費用合計	2
経常利益	144
税引前当期純利益	144
法人税、住民税及び事業税	54
法人税等調整額	-
法人税等合計	54
当期純利益	90

## (c) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	20,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	20,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	21,406
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	21,406
資本剰余金合計	
当期首残高	21,406
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	21,406
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	10,666
当期変動額	
剰余金の配当	3,547
当期純利益	90
当期変動額合計	3,457
当期末残高	7,209
利益剰余金合計	
当期首残高	10,666
当期変動額	
剰余金の配当	3,547
当期純利益	90
当期変動額合計	3,457
当期末残高	7,209
自己株式	
当期首残高	134
当期変動額	
自己株式の取得	4
当期変動額合計	4
当期末残高	139

(単位：百万円)

		前事業年度
		(自 平成23年 4月 1日
		至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高		51,938
当期変動額		
剰余金の配当		3,547
当期純利益		90
自己株式の取得		4
当期変動額合計		3,462
当期末残高		48,476
純資産合計		
当期首残高		51,938
当期変動額		
剰余金の配当		3,547
当期純利益		90
自己株式の取得		4
当期変動額合計		3,462
当期末残高		48,476



## 注記事項

## (重要な会計方針)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
2	役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
3	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)	
当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。	

## (追加情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

## (貸借対照表関係)

1 1 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)
預け金	9,160百万円
未払費用	25百万円

## 2 保証債務

下記会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)
J F E 商事建材販売(株)	307百万円
J F E 商事(株)	295百万円
J F E 商事鉄鋼建材(株)	168百万円
J F E 商事鋼管管材(株)	17百万円
計	789百万円

(注) 「 」印は関係会社であります。

## (損益計算書関係)

1 1 関係会社との取引金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経営管理料	685百万円
受取利息	49百万円

2 2 一般管理費のうち主な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給与及び賞与	189百万円
役員報酬	75百万円
広告宣伝費	75百万円
退職給付費用	50百万円
事務所施設利用料	32百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	262	13	-	275

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

## (リース取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

当社が保有する子会社株式(貸借対照表計上額39,361百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を算出することができません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位：百万円 )

	前事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
関係会社株式評価損	1,224
役員退職慰労引当金	8
その他	3
繰延税金資産小計	1,235
評価性引当額	1,224
繰延税金資産合計	11
繰延税金資産の純額	11

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%
住民税均等割等	4.0%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人等の負担率	37.4%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成24年3月31日)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収または支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による、繰延税金資産の金額への影響は軽微であります。

## ( 企業結合等関係 )

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 株当たり純資産額	204円97銭
1 株当たり当期純利益金額	38銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	90百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	90百万円
普通株式の期中平均株式数	236,507千株

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社と当社子会社 J F E 商事(株)との合併について

当社および当社の完全子会社である J F E 商事(株)は、平成23年 4月27日に合併契約を締結し、J F E 商事(株)は平成24年 4月 1日付で当社を吸収合併いたしました。

## 1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称ならびにその事業の内容

事業の名称：経営管理

事業の内容：グループの経営戦略立案・管理ならびにそれらに付帯する業務

(2) 企業結合日

平成24年 4月 1日

(3) 企業結合の法的形式

J F E 商事(株)を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散により消滅いたしました。

(4) 結合後企業の名称

J F E 商事株式会社

## 2 実施した会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引として処理しております。

(d) 附属明細表  
有形固定資産等明細表

前事業年度(平成24年3月31日)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
長期前払費用	6	4	2	8	-	0	8

引当金明細表

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	17	8	4	-	21

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告（当社ホームページに掲載） （アドレス） <a href="http://www.jfe-holdings.co.jp/">http://www.jfe-holdings.co.jp/</a> 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行ないます。
株主に対する特典	（株主優待制度） 100株以上ご所有の株主様対象に、工場見学会を実施しています。 （応募者多数の場合は抽選にてご案内）

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第10期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成24年7月10日関東財務局長に提出

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第10期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第11期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年7月30日関東財務局長に提出

第11期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年10月29日関東財務局長に提出

第11期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月5日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成24年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果の開示）の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成25年1月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果の開示）の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月20日関東財務局長に提出

#### (6) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年10月26日提出の臨時報告書に係る訂正報告書を平成24年5月10日関東財務局長に提出



## (7) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成23年6月29日提出の発行登録書（普通社債）に係る発行登録追補書類及びその添付書類を平成24年4月11日関東財務局長に提出

## (8) 訂正発行登録書

平成23年6月29日提出の発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書を平成24年4月2日、平成24年5月10日、平成24年6月28日、平成24年7月6日、平成24年7月10日、平成24年7月30日、平成24年10月29日、平成25年1月7日、平成25年2月5日、平成25年6月20日関東財務局長に提出

## (9) 自己株券買付状況報告書

平成24年4月12日、平成24年5月14日、平成24年8月15日、平成24年9月14日、平成24年10月12日、平成24年11月15日、平成24年12月14日、平成25年2月15日、平成25年3月15日、平成25年4月15日、平成25年5月15日関東財務局長に提出

## (10) 有価証券届出書（第三者割当）及びその添付書類

平成24年7月26日、平成25年1月31日関東財務局長に提出

## (11) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年7月26日提出の有価証券届出書（第三者割当）に係る訂正届出書を平成24年7月30日関東財務局長に提出

平成25年1月31日提出の有価証券届出書（第三者割当）に係る訂正届出書を平成25年2月5日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

#### 1【保証の対象となっている社債】

名 称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当連結会計 年度末現在 の未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社第11回無担保社債 ( J F E スチール株式会社保証付 )	平成20年 9月10日	40,000	-	40,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社第12回無担保社債 ( J F E スチール株式会社保証付 )	平成20年 9月10日	20,000	-	20,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社第13回無担保社債 ( J F E スチール株式会社保証付 )	平成21年 7月24日	40,000	-	40,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社第14回無担保社債 ( J F E スチール株式会社保証付 )	平成22年 3月5日	40,000	-	40,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社第15回無担保社債 ( J F E スチール株式会社保証付 )	平成22年 5月27日	60,000	-	60,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社第16回無担保社債 ( J F E スチール株式会社保証付 )	平成22年 5月27日	20,000	-	20,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社第17回無担保社債 ( J F E スチール株式会社保証付 )	平成23年 6月8日	30,000	-	30,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社第18回無担保社債 ( J F E スチール株式会社保証付 )	平成23年 9月5日	20,000	-	20,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社第19回無担保社債 ( J F E スチール株式会社保証付 )	平成23年 9月5日	15,000	-	15,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社第20回無担保社債 ( J F E スチール株式会社保証付 )	平成24年 4月17日	30,000	-	30,000	-
合 計	-	315,000	-	315,000	-

(注) 保証会社はJ F E スチール(株)であります。

#### 2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

## 3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

## (1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 林 田 英 治
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社であるJ F E スチール㈱を指します。

## (2) 企業の概況

## 主要な経営指標等の推移

## a. 連結経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期 (当事業年度)
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	3,423,365	2,281,441	2,747,423	2,714,477	2,499,814
営業利益	(百万円)	425,085	46,810	151,511	14,708	2,580
経常利益	(百万円)	412,591	32,310	134,294	25,773	15,300
当期純利益又は当期純損失( )	(百万円)	209,395	30,384	57,465	39,101	27,627
包括利益	(百万円)	-	-	29,015	24,950	31,303
純資産額	(百万円)	1,089,819	1,174,567	1,194,179	1,169,036	1,194,447
総資産額	(百万円)	3,631,671	3,543,807	3,652,312	3,620,528	3,523,803
1株当たり純資産額	(円)	1,958.60	2,117.39	2,162.44	2,116.58	2,170.13
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	(円)	388.36	56.35	106.58	72.52	51.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.1	32.2	31.9	31.5	33.2
自己資本利益率	(%)	19.7	2.8	5.0	3.4	2.4
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
従業員数	(人)	45,090	42,842	42,923	42,571	42,519

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## b. 保証会社の経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期 (当事業年度)
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	2,585,005	1,649,520	2,074,147	2,060,641	1,822,625
営業利益又は営業損失( )	(百万円)	324,542	2,676	76,321	48,379	65,795
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	335,161	17,066	74,741	17,015	32,699
当期純利益又は当期純損失( )	(百万円)	141,905	30,789	40,655	100,566	29,782
資本金	(百万円)	239,644	239,644	239,644	239,644	239,644
発行済株式総数	(千株)	539,170	539,170	539,170	539,170	539,170
純資産額	(百万円)	929,029	1,001,751	1,011,678	931,265	932,944
総資産額	(百万円)	3,065,914	2,994,730	3,080,571	2,996,121	2,902,578
1株当たり純資産額	(円)	1,723.07	1,857.95	1,876.36	1,727.22	1,730.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	185.47 (-)	- (-)	14.83 (14.83)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	(円)	263.19	57.10	75.40	186.52	55.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.3	33.5	32.8	31.1	32.1
自己資本利益率	(%)	15.0	3.2	4.0	10.4	3.2
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	70.5	-	19.7	-	-
従業員数	(人)	14,588	13,922	14,154	14,081	13,917

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり配当額は、保証会社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株に対する配当金の総額を1株当たりに換算したものであり、各期の配当金の総額は次のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	(うち中間配当金) (百万円)
第6期	100,000	(-)
第7期	-	(-)
第8期	8,000	(8,000)
第9期	-	(-)
第10期	-	(-)

## 沿革

## [前史]

明治11年4月	川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
明治29年10月	(株)川崎造船所設立
大正6年5月	葺合工場設置
昭和14年10月	西宮工場設置
昭和14年12月	川崎重工業(株)に改称
昭和18年8月	知多工場[現・知多製造所]設置

## [保証会社設立以降]

昭和25年8月	川崎重工業(株)の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄(株)設立
昭和25年10月	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に株式上場
昭和26年2月	千葉製鉄所[現・東日本製鉄所(千葉地区)]開設(戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所)
昭和28年6月	千葉製鉄所第一高炉火入れ
昭和36年7月	水島製鉄所[現・西日本製鉄所(倉敷地区)]開設
昭和42年4月	水島製鉄所第一高炉火入れ
昭和51年8月	エンジニアリング事業部(現・JFEエンジニアリング(株))設置
昭和52年4月	フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーション(現・連結子会社)で焼結銑の生産開始
昭和59年7月	米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社に経営参加(現・持分法適用会社)
平成7年3月	川鉄コンテナ(株)[現・JFEコンテナ(株)(現・連結子会社)]、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成7年4月	豊平製鋼(株)[現・JFE条鋼(株)(現・連結子会社)]、札幌証券取引所に株式上場(平成23年2月、株式交換による当社の完全子会社化に伴い上場廃止)
平成12年4月	日本鋼管(株)と製鉄所間における協力の開始について合意
平成13年3月	川鉄情報システム(株)[現・JFEシステムズ(株)(現・連結子会社)]、東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年4月	日本鋼管(株)との経営統合について合意
平成13年7月	L S I事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス(株)設立
平成13年12月	日本鋼管(株)と経営統合について基本合意書締結
平成14年4月	日本鋼管(株)およびドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
平成14年5月	日本鋼管(株)と経営統合契約書締結
平成14年9月	日本鋼管(株)と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を設立し、上場廃止
平成15年1月	日本鋼管(株)との間で鉄鋼事業およびエンジニアリング事業に係る会社分割契約書締結
平成15年3月	本店所在地を神戸市中央区から東京都千代田区に変更

## [経営統合以降]

平成15年4月	日本鋼管(株)との間で会社分割を実施。当社は鉄鋼事業を承継し、商号をJ F E スチール(株)に変更(日本鋼管(株)はエンジニアリング事業を承継し、商号をJ F E エンジニアリング(株)に変更)
平成15年11月 平成15年12月	韓国の東部製鋼(株)の転換社債を普通株式に転換 中国の広州鋼鉄企業集団有限公司と溶融亜鉛鍍金鋼板を製造・販売する合併会社 広州J F E 鋼板有限公司(現・持分法適用会社)を設立(平成24年4月、合併 パートナーを広州薄板有限公司に変更)
平成18年12月 平成21年4月	韓国の東国製鋼(株)の普通株式の一部を取得(現・持分法適用会社) J F E グループの研究開発体制の再編に伴い、J F E 技研(株)を当社に統合(J F E 技研(株)の持つエンジニアリング関連の研究機能はJ F E エンジニアリング(株)に移転)
平成21年11月	インドのJ S W スチール社と自動車用鋼材分野をはじめとする広範囲にわたる分野での協力に関し戦略的包括提携契約締結
平成22年7月	インドのJ S W スチール社と出資契約、技術供与契約等を締結[同年9月に資本参加(現・持分法適用会社)]
平成23年4月 平成23年5月 平成24年4月	J F E グループの都市開発事業の再編に伴い、J F E 都市開発(株)を統合 合併会社広州J F E 鋼板有限公司の冷延鋼板製造設備稼働 J F E 条鋼(株)・ダイワスチール(株)・東北スチール(株)・豊平製鋼(株)の4社は、J F E 条鋼(株)を存続会社として合併(現・連結子会社)

なお、会社分割実施(平成15年4月)までの日本鋼管(株)の沿革は、以下のとおりであります。

明治45年6月	日本鋼管(株)設立
大正8年11月	電気製鉄(株)を合併
昭和11年6月	最初の高炉火入れ(銑鋼一貫体制を確立)
昭和15年10月	鶴見製鉄造船(株)を合併(鶴見製鉄所、鶴見造船所発足)
昭和40年2月	福山製鉄所[現・当社西日本製鉄所(福山地区)]発足
昭和41年8月	福山製鉄所第一高炉火入れ
昭和43年4月	川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合(京浜製鉄所[現・当社東日本製鉄所(京浜地区)]発足)
昭和44年1月	津造船所発足
昭和46年12月	京浜製鉄所にて扇島建設着工
昭和51年11月	扇島第一高炉火入れ
平成元年7月	鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足
平成2年3月	タイ・コーテッド・スチール・シート社(現・連結子会社)およびタイ・コールド・ロールド・スチール・シート社(現・持分法適用会社)設立
平成12年4月	川崎製鉄(株)と製鉄所間における協力の開始について合意
平成13年4月	川崎製鉄(株)と経営統合について合意
平成13年12月	川崎製鉄(株)と経営統合について基本合意書締結 日立造船(株)と造船事業統合基本協定書締結
平成14年4月	川崎製鉄(株)およびドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
平成14年5月	川崎製鉄(株)と経営統合契約書締結
平成14年9月	川崎製鉄(株)と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を設立し、上場廃止 日立造船(株)との共同出資会社ユニバーサル造船(株)へ造船事業を営業譲渡
平成15年1月	川崎製鉄(株)との間で会社分割契約書締結
平成15年4月	川崎製鉄(株)との間で会社分割を実施、商号をJ F E エンジニアリング(株)に変更

## 事業の内容

当社は、完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)の下で、J F Eエンジニアリング(株)およびJ F E商事(株)の各事業会社とその傘下グループ会社とともに、J F Eグループを構成しております。

当社および当社の関係会社においては、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行い、J F Eグループの中核を担っております。

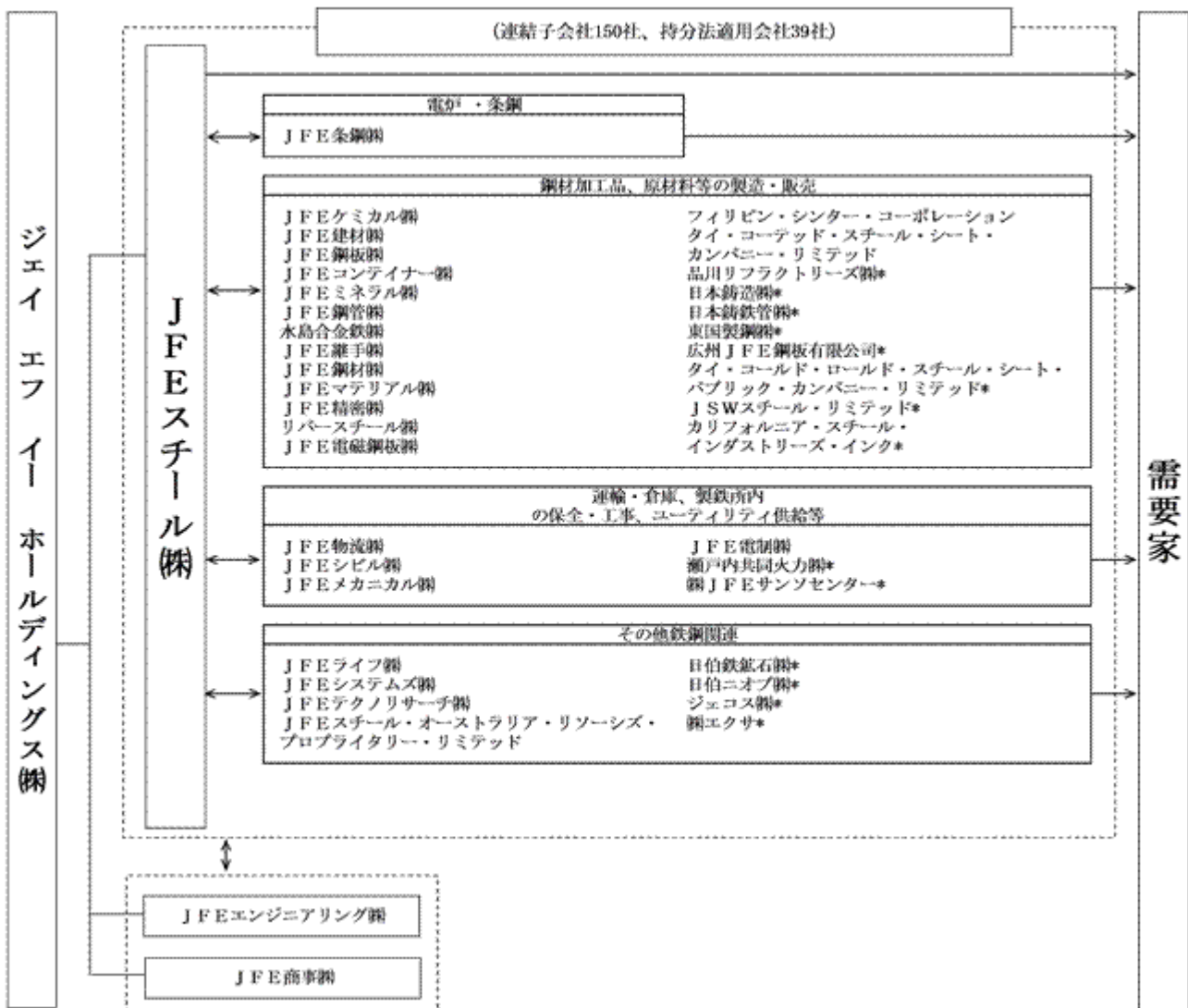
### 〔主要製品等〕

鉄鋼製品・半製品（熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、表面処理鋼板、厚鋼板、形鋼、H形鋼、鋼矢板、レール、継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管、電磁鋼板、ステンレス鋼板、棒鋼、線材、スラブ）、チタン製品、鋼材加工製品、化学製品、素形材製品、各種容器類、鋳業・鋳産品、鉄鋼スラグ製品、機能素材、合金鉄、各種耐火物、築炉工事、各種運送事業・倉庫業、土木建築工事、設備管理・建設工事、電気工事、電気通信工事、火力発電、ガス、建設仮設材、不動産、保険代理業、各種サービス業、各種コンピュータシステム、材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援等

### 〔主な関係会社〕

J F E 条鋼(株)、J F E ケミカル(株)、J F E 建材(株)、J F E 鋼板(株)、J F E 物流(株)

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 印は、製品・サービス等の流れを示しております。  
 2 \*印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。  
 3 関係会社の異動につきましては、「関係会社の状況」に記載しております。



## 関係会社の状況

## a. 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	東京都千代田区	147,143	鉄鋼事業・エンジニアリング事業・商社事業を行う子会社の経営管理等	100.0	関係内容については、「(6) 経理の状況 連結財務諸表等 a. 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## b. 子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) J F E 条鋼(株) 1	東京都港区	45,000	形鋼、棒鋼、線材製品の製造・販売	100.0	当社は同社へ素材および原材料の一部を納入しております。 なお、当社は同社に土地および建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E ケミカル(株)	東京都台東区	6,000	化学製品の製造・販売	100.0	当社は同社製品の一部を購入しております。 なお、当社は同社に土地、建物および設備を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E 建材(株)	東京都中央区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	96.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E 鋼板(株)	東京都品川区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	100.0	当社製品の販売先およびメッキ加工の外注先であります。 役員の兼任等 有
J F E 物流(株)	東京都千代田区	4,000	各種運送事業、倉庫業	89.1	当社製品の輸送および保管を担当しております。 なお、当社は同社に土地および建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E コンテナ(株) 2	東京都千代田区	2,365	各種容器類の製造・販売	54.2 (0.1)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E シビル(株)	東京都台東区	2,300	土木建築工事の請負	100.0	当社製品の販売先および当社の土木建築工事等の発注先であります。 役員の兼任等 有
J F E ミネラル(株)	東京都港区	2,000	鋳業・鋳製品の製造・加工・販売、鉄鋼スラグ製品の製造・販売、機能素材の製造・販売	100.0	当社は同社製品の一部を購入し、同社に当社場内作業の一部を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物および設備を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E ライフ(株)	東京都台東区	2,000	不動産業、保険代理業、各種サービス業	100.0	当社は同社に福利厚生・給与等の業務を委託しております。 なお、当社は同社から土地および建物を賃借しております。 役員の兼任等 有
J F E メカニカル(株)	東京都台東区	1,700	機械装置の製造・販売、設備管理・建設工事の請負	100.0	当社の工事等の発注先であります。 なお、当社は同社から土地および建物を賃借しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
J F E 鋼管(株)	千葉県市原市	1,437	電縫鋼管の製造・販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等 有
J F E システムズ(株) 2	東京都墨田区	1,390	各種コンピュータシステムの開発・販売	67.7 (2.5)	当社は同社へコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託しております。 なお、当社は同社に建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
水島合金鉄(株)	岡山県倉敷市	1,257	合金鉄の製造・販売	100.0	当社は同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 継手(株)	大阪府岸和田市	958	鋼管継手の製造・販売	86.6	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 鋼材(株)	東京都中央区	488	鋼板剪断・溶断加工、鋼材販売	100.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E マテリアル(株)	富山県射水市	450	合金鉄の製造・販売	100.0	当社は同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 精密(株)	新潟市東区	450	素形材製品の製造・販売	100.0	役員の兼任等 有
リバースチール(株)	横浜市磯子区	450	鉄鋼製品の加工・販売、土木建築工事の請負	100.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E 電制(株)	東京都港区	400	電気工事、電気通信工事、設備管理の請負	100.0	当社の電気工事等の発注先であります。 役員の兼任等 有
J F E 電磁鋼板(株)	大阪市北区	400	電磁鋼板の加工・販売	100.0	当社製品の販売先および鋼板剪断加工の外注先であります。 役員の兼任等 有
J F E テクノリサーチ(株)	東京都中央区	100	材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援	100.0	当社の金属材料等の分析業務、調査業務の委託先であります。 なお、当社は同社に土地および建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E スチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド 1	オーストラリア クイーンズランド州ブリスベン	百万豪ドル 460	オーストラリアにおける炭鉱・鉄鉱石鉱山事業への投資	100.0	役員の兼任等 有
フィリピン・シンター・コーポレーション	フィリピン メトロマニラ・マカティ	百万ペソ 500	焼結鉱の製造・販売	100.0	当社は同社へ焼結鉱の製造を委託しております。 役員の兼任等 有
タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイ パーツ 2,206	電気亜鉛鍍金製品の製造・販売	81.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
その他 126社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
日伯鉄鉱石(株)	東京都港区	118,348	ブラジルにおける鉄鉱石事業への投資	26.6	役員の兼任等 有
日伯ニオブ(株)	東京都千代田区	37,272	ブラジルにおけるニオブ事業への投資	25.0	役員の兼任等 有
瀬戸内共同火力(株)	広島県福山市	5,000	火力発電・電力の卸売	50.0	当社は同社へガスを販売し、同社から電力を購入しております。 役員の兼任等 有
ジェコス(株) 2	東京都中央区	4,397	建設仮設材の賃貸・販売	39.4 (0.0)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
品川リフラクトリーズ(株) 2	東京都千代田区	3,300	各種耐火物の製造・販売、築炉工事の請負	33.8	当社は同社製品の一部を購入し、同社に当社設備の修繕工事等を委託しております。 なお、当社は同社に土地および建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
日本鑄造(株) 2	川崎市川崎区	2,627	鑄鋼品等の製造・販売	34.5 (0.5)	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
日本鑄鉄管(株) 2	東京都中央区	1,855	鑄鉄管等の製造・販売	29.3 (0.1)	当社は同社へ原材料の一部を納入しております。 役員の兼任等 有
(株)エクサ	川崎市幸区	1,250	各種コンピュータシステムの開発・販売	49.0	当社は同社へコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託しております。 役員の兼任等 有
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市	90	酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス等の製造・販売	40.0	当社は同社から工業ガスを購入しております。 役員の兼任等 有
東国製鋼(株)	韓国ソウル	百万ウォン 421,185	鉄鋼製品の製造・販売	15.2 (15.2)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
広州J F E 鋼板有限公司	中国広州	百万人民元 3,191	冷延および溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	50.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
タイ・ワールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	タイバンコック	百万タイバーツ 10,703	冷延鋼板の製造・販売	34.5	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J S W スチール・リミテッド	インドムンバイ	百万ルピー 5,631	鉄鋼製品の製造・販売	16.2 (16.2)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク	米国カリフォルニア州フォンタナ	百万米ドル 40	鉄鋼製品の製造・販売	50.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
その他 25社					

(注) 1 1 特定子会社に該当する会社であります。

2 2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の( )内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。

4 関係会社の異動

- ・ J F E 条鋼(株)、ダイワスチール(株)、豊平製鋼(株)および東北スチール(株)の4社は、平成24年4月1日に、J F E 条鋼(株)を存続会社として合併しております。
- ・ J F E 商事ホールディングス(株)は、平成24年4月1日に同社の完全子会社であるJ F E 商事(株)を存続会社として合併し、合併後のJ F E 商事(株)は、同年10月1日に当社の親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)の完全子会社となっております。
- ・ J S W スチール・リミテッドは、平成25年6月1日に、J S W イスパット・スチール・リミテッドと合併しております。

## 従業員の状況

## a. 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)
42,519

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時従業員を含んでおりません。

2 連結会社以外への出向者数は1,452名であります。

## b. 保証会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13,917	41.1	20.2	6,316

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。

2 他社への出向者数は3,798名であります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## c. 労働組合の状況

当社には、J F E スチール労働組合連合会が組織されており、組合員数は平成25年3月31日現在において16,167名となっております。J F E スチール労働組合連合会は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

## (3) 事業の状況

## 業績等の概要

## a. 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年初より景気回復の兆しが見られたものの、国内需要は依然として低調に推移し、新興国経済の減速の影響等もあり、厳しい状況が続きました。

鉄鋼業界におきましても、経済の停滞による需要の伸び悩みや、東アジアにおける生産能力過剰に起因する市況の低迷等、環境は一段と厳しさを増している状況にありました。

このような環境のもと、当社グループは、第四次中期計画最初の年として、コスト競争力および生産性の向上による国内収益基盤の強化に取り組みました。

生産につきましては、拡販に努めた結果、当連結会計年度の粗鋼生産量は3,069万トンと、前連結会計年度に比べ増加いたしました。

販売につきましては、販売価格の下落等により、売上高は2兆4,998億円と前連結会計年度に比べ減収となりました。

一方、営業利益および経常利益につきましては、収益改善に継続して取り組んだものの、原料市況下落による棚卸資産評価差等の影響により当連結会計年度の営業利益は25億円、経常利益は153億円となり、前連結会計年度に比べそれぞれ減益となりました。

また、税金等調整前当期純損失は17億円、当期純損失は276億円となりました。

## 生産、受注及び販売の状況

## a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
連結(粗鋼生産量)	30,687	+5.0
(うち当社)	(27,974)	(+4.0)

## b. 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)の受注実績は特定顧客からの反復循環的な受注が中心であり、かつ「a. 生産実績」および「c. 販売実績」に記載している内容が事業の状況を的確に反映しているため記載を省略しております。

## c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	2,499,814	7.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J F E 商事(株)	851,767	31.4	725,111	29.0
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	358,175	13.2	323,286	12.9

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## d. その他

原材料価格および販売価格の状況については「業績等の概要」、「対処すべき課題」、および「財政状態及び経営成績の分析」に記載しているため省略しております。

## 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、行き過ぎた円高の是正等一部に明るい兆しが見られるものの、内需の低迷・縮小や鉄鋼原料価格の高騰に加え、東アジアにおける生産能力過剰に起因する市況の低迷等、厳しさが継続すると予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、「世界有数のグローバル鉄鋼サプライヤーとして広く認知され、世の中に誇れる会社」を目指してまいります。この目標を達成するために、まず足下の厳しい経営環境においても確実に収益をあげることができる企業体質を確立し、将来の飛躍に向けて取り組んでまいります。

具体的な施策は次のとおりであります。

まず、お客様満足度向上を徹底的に追求するために、お客様に選ばれる新商品の開発に取り組み販売量を拡大するとともに、商談・商品設計から製造・デリバリー・品質保証までの一貫したサービス・技術サポート体制を一層強化し、JFEブランド確立に努めてまいります。

また、海外事業戦略の積極的な推進を図るべく、稼働を開始した広州JFE鋼板有限公司の冷延および溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備およびタイのJFEスチールガルバナイジング社の自動車用溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備の着実な立ち上げや、インドのJSWスチール社との提携およびタイのサハピリヤスチール社との関係強化等これまで進めてきた海外展開についてさらに深化させ、早期に収益に結びつけるよう活動を推進いたします。

さらに、上工程を中心とする徹底的なコスト競争力の強化と生産性の向上により需要動向に応じた柔軟性の高い生産体制を構築してまいります。また、競争力ある原料購買戦略を実行するために、自社原料比率の着実な向上を図るとともに、生産変動に対してタイムリーに対応してまいります。

当社グループは、社会との信頼関係の基本であるコンプライアンスの徹底、環境課題および安全の確立への積極的な取り組みに、グループをあげて真摯な努力を継続し、更なる発展を図ってまいります。

## 事業等のリスク

当社はジェイ エフ イー ホールディングス(株)の完全子会社であります。(なお、親会社との取引につきましては、「(6) 経理の状況 連結財務諸表等 a 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しております。)

当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」)は、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。当社グループの事業の収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

### a. 当社グループ事業

#### (a) 経済状況と販売市場環境

当社グループの国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたっております。また、これら国内向けに加え、50%程度(当社、単独・金額ベース)を海外に輸出しております。主な輸出先としましては、韓国、中国、アセアン向けが中心となっております。従いまして、国内の経済状況を背景とした鋼材需要動向とともに、中国や米国、アジア等世界経済の状況を背景とした世界的な鋼材需要の動向が、当社グループの販売量および価格に影響を及ぼします。

また、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。

#### (b) 鉄鋼原料の需給状況

当社グループは、鋼材の原材料として鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属・スクラップ等を調達しております。従いまして、これらの世界的な需給の状況が業績に影響を及ぼします。

(c) また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・新製品・研究開発の状況
- ・設備投資効果の実現状況
- ・コスト削減の状況
- ・製造設備・システムの安定操業状況
- ・需要家への製品供給に関する状況(品質を含む)

### b. 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建て取引による外貨の受け取り(製品輸出等)と外貨の支払い(原材料輸入等)で相殺されない部分がある場合、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

### c. 金利の変動

当社グループは、有利子負債残高が多額であること等により、金利変動の影響を受けます。

#### d. 法令・公的規制

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において、環境、労働・安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法等の事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の充実を図りこれら法令・公的規制の遵守に努めておりますが、これら規制等を遵守していないと判断された場合、行政処分を課される等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、これら法令・公的規制が改正された場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### e. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

#### f. 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末に当社グループが保有する株式等の連結貸借対照表計上額は6,146億円であり、そのうち時価のある株式等は2,997億円（取得原価2,152億円）であります。

#### g. 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### h. 環境規制等の影響

当社グループは、地球温暖化防止対策の一環として、日本鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画に基づき、CO<sub>2</sub>排出量の削減に積極的に取り組んでおりますが、今後わが国においてCO<sub>2</sub>の総量等に関する規制が導入された場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### i. 災害、事故等に起因する事業活動への影響

大規模な自然災害、新型インフルエンザ等感染症の急速な感染、戦争、内乱、暴動、テロ活動等により、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事故の防止対策には万全を尽くしておりますが、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合には、事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予期できない上記以外の事象の発生により、当社グループの事業活動および業績等が影響を受ける可能性があります。



## 経営上の重要な契約等

## a. 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日 / 契約期間
J F E スチール(株) (当社)	日本アイ・ビー・エム(株)	当社、日本アイ・ビー・エム(株)の包括的提携と、(株)エクサの事業運営に関する合弁協定ならびに当社から日本アイ・ビー・エム(株)への業務委託契約	平成23年4月1日から平成28年3月31日まで
	倉敷市、中国電力(株) 他	岡山県倉敷市における資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業（P F I 事業）	平成14年3月15日から平成37年3月31日まで
	ヴァーレ（ブラジル）	米国における鉄鋼事業会社カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インクに関する合弁協定	平成7年6月27日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける電気亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年6月11日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける冷延鋼板の製造販売会社タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年7月12日（平成25年2月1日改訂） 1
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ）	タイでの鉄鋼事業における協力関係強化に関する基本協定書	平成24年10月31日
	広州薄板有限公司（中国）	中国における冷延鋼板および溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社広州 J F E 鋼板有限公司に関する合弁協定	平成15年10月29日（平成24年4月11日改訂） 2
	東国製鋼(株)（韓国）	東国製鋼(株)への追加出資ならびに厚鋼板に係る業務協力に関する基本合意	平成18年9月25日
	伊藤忠商事(株)、(株)神戸製鋼所、日新製鋼(株)	ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社 N A M I S A 社への投資に係わる会社（日伯鉄鉱石(株)）に関する合弁協定	平成20年10月21日（平成23年6月30日改訂）
	J S W スチール・リミテッド（インド）	当社と J S W スチール・リミテッドの戦略的包括提携に基づく資本参加に関する契約	平成22年7月27日
新日鐵住金(株)、双日(株)、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	ブラジルのニオブ生産・販売会社 C B M 社への投資に係わる会社（日伯ニオブ(株)）に関する合弁協定	平成23年3月4日	
G O C カナダ・コーポレーション（カナダ） （連結子会社）	アルセロール・ミッタル・ドファスコ・インク（カナダ）、D J ガルバナイジング・コーポレーション（カナダ）	カナダにおける溶融亜鉛鍍金鋼板製造合弁事業 D J ガルバナイジング・リミテッド・パートナーシップに関する合弁協定	平成4年2月14日（平成15年7月23日改訂） 3
J F E スチール・オーストラリア（B Y）プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア） （連結子会社）	Q コール・バイヤウエンホールディングス・プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）、バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）	オーストラリアにおけるバイヤウエン炭鉱の権益保有会社バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドに関する合弁協定	平成21年10月8日

（注）1 1 平成25年2月1日付改訂の主たる内容は、合弁当事者各社のタイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドへの出資比率の変更であります。

2 2 広州 J F E 鋼板有限公司の中国側の出資者変更に伴い、平成24年4月11日に広州薄板有限公司を相手方とする契約の改訂を行っております。

3 3 合弁事業の解消により平成25年1月11日付で契約が終了しております。

4 J F E ケミカル(株)（連結子会社）は、平成25年6月13日付にて、山東傑富意振興化工有限公司（中国）および坊振興焦化有限公司（中国）との間で、中国タール蒸留事業第2拠点新設に関する合弁協定を締結しております。

## b. 技術に関わる契約

## (a) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	対象品目	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	東洋製罐(株) 東洋鋼板(株)	タルク缶胴用ポリエステルフィルム積層鋼板に関する技術	平成20年1月4日から平成30年1月3日まで 但し契約更新条項あり
	(株)神戸製鋼所	ダストの還元処理方法に関する技術	平成19年9月6日から関連設備の操業が恒久的に停止するまで

## (b) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	対象品目	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	広州 J F E 鋼板有限公司 (中国)	連続酸洗圧延設備および連続焼鈍設備を含む冷延工場の建設・操業・保全に関する技術	平成20年6月1日から終了に合意するまで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	自動車用鋼板の製造技術	平成22年9月8日から平成27年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	ビジャヤナガール製鉄所の操業改善に関する技術	平成22年9月8日から平成27年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	自動車用鋼板の製造技術 その2	平成24年7月12日から平成44年7月11日まで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	無方向性電磁鋼板の製造技術	平成24年11月22日から平成44年11月21日まで
	福建福欣特殊鋼有限公司 (中国)	ステンレス鋼板の製造技術	平成24年11月9日から平成29年11月8日まで 但し延長条項あり
水島合金鉄(株) (連結子会社)	ケートリッジアロイズ (プロプライタリー)リミテッド(南ア共和国)	中低炭素フェロマンガン製造技術	平成10年6月28日から対象特許の満了日まで

## (c) その他の技術契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	ティッセン・クルップ・スチール・ヨーロッパ, AG (ドイツ)	自動車鋼板分野における包括的技術提携	平成14年4月8日から平成29年4月7日まで
	アルセロール・ミッタル・ドファスコ・インク (カナダ)	自動車鋼板分野における包括的技術提携	平成16年9月17日から平成25年1月19日まで 1

(注) 1 合併事業の解消により平成25年1月11日付にて契約が終了しております。

## 研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

当連結会計年度の主な成果としては、自動車用薄鋼板分野では、耐酸化性および耐食性に優れたホットプレス用酸化防止被覆鋼板「JAG®」（JFE Advanced Guard）を開発いたしました。「JAG®」は高温で成形された後でも従来の表面処理鋼板と同等の耐食性を有しております。ホットプレス後の脱スケール工程が省略できるだけでなく、ホットプレス時の高温加熱保持が不要で、かつ通電加熱等の急速加熱にも適用できる特長を有しており、ホットプレスの飛躍的な生産性向上が可能となります。また、車体骨格部品向けに従来よりも伸び特性に優れた590～1180MPa級の高張力合金化溶融亜鉛めっき（ハイテンG A）鋼板の開発を完了し、780MPa級ハイテンG A鋼板が、乗用車の骨格部品に採用され、980MPa級以上の採用も積極的に検討されております。高伸び型780MPa級ハイテンG A鋼板が採用されたのは初めてです。

建材分野では、「建築物の耐震安全性を実現するデザイン性に優れた鋼管ブレース」で、第45回「市村産業賞貢献賞」を受賞いたしました。また、建築構造用高性能590N/mm<sup>2</sup>級TMC P鋼材「HBL®440」および建築構造用590N/mm<sup>2</sup>級冷間プレス成形角形鋼管「G440」の大臣認定を取得、設計制約を受けない1550N/mm<sup>2</sup>級冷間プレス成形角形鋼管を商品化し、高強度・高靱性冷間プレス成形角形鋼管「PコラムG385T」の大臣認定および設計法の評定を取得いたしました。さらに省資源型高耐食ステンレス鋼「JFE443CT」がステンレス鋼で初めて耐食性に関する建設技術審査証明を取得するなどの成果があります。このような当社の開発による製品群を評価いただき、建築構造用780N/mm<sup>2</sup>級低降伏比高張力厚鋼板が「（仮称）大手町1 - 6計画」に初採用となりました。

また、エネルギー分野では、世界で初めて「X80グレードの管厚20mm超え電縫鋼管」を開発し、採用になりました。

プロセス分野では、ステンレス鋼製造プロセスの環境負荷低減に寄与するステンレス鋼用クロム鉱石溶融還元炉のバーナー加熱添加装置を開発し、東日本製鉄所（千葉地区）製鋼工場で稼働させました。従来法と比較してエネルギー効率が約20%向上し、Cr源など主原料の選択の自由度が向上するだけでなく、供給エネルギー削減による省エネ・省CO<sub>2</sub>等の環境負荷軽減が可能になりました。使用済みプラスチック微粉化技術「APR」が「2012年日経地球環境技術賞優秀賞」を受賞いたしました。熱源としての炭材の低減に伴う二酸化炭素ガス排出量の削減による環境負荷低減が可能となりました。さらに、排熱を利用して、発電時のCO<sub>2</sub>排出が全くないクリーンな熱電発電技術の研究開発を推進しております。

従来より、環境保全商品・技術開発に注力してきましたが、このたび鉄鋼スラグ製品である「マリンプロック®」・「マリノック®」・「マリストーン®」が、横浜・八景島シーパラダイスの新施設「自然の海の水族館 うみファーム」に採用されました。あわせて当社は、横浜・八景島シーパラダイスの運営会社である株式会社横浜八景島（本社：神奈川県横浜市、社長：布留川信行）と、鉄鋼スラグ製品による海の環境改善に関する共同研究を開始いたしました。さらに、平成25年1月より開始された山口県岩国市沿岸での藻場生育基盤造成に当社のスラグが使用されました。藻場の減少によって漁獲量が減少しているなか、従来藻場生育基盤造成材料として使用されることが多かった天然石の代替材料として期待されております。

これまで、積極的な技術開発と設備投資を積み重ね、世界最先端のエネルギー効率・資源循環率・環境保全技術を有する製鉄プロセスの確立に努めてまいりました。資源循環型社会の構築により地球環境に一層寄与していくために、更なる技術開発を進めてまいります。

当連結会計年度における連結ベースの研究開発費は、30,027百万円であります。

## 財政状態及び経営成績の分析

### a. 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当連結会計年度末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重大な影響はないものと考えております。

### b. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、2兆4,998億円となり、前連結会計年度に比べ2,146億円(7.9%)の減収となりました。営業利益は25億円、経常利益は153億円と前連結会計年度に比べそれぞれ122億円(82.5%)、104億円(40.6%)の減益となりました。これは、収益改善に継続して取り組んだものの、販売価格の下落や原料市況下落による棚卸資産評価差等が影響したことによるものであります。

特別損益につきましては、170億円の損失となり、前連結会計年度に比べ1,021億円改善いたしました。これは、主に前連結会計年度において成長戦略の一環として投資している海外案件につき、株式市況の低迷に伴って投資有価証券評価損を計上したこと等によるものであります。

以上より、当連結会計年度は276億円の当期純損失となりました。

### c. 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の連結総資産は、棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ967億円減少し、3兆5,238億円となりました。

負債については、借入金・社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,221億円減少し、2兆3,293億円となりました。

また、純資産につきましては、当期純損失の計上による利益剰余金の減少がある一方で、有価証券評価差額金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ254億円増加し、1兆1,944億円となりました。

## (4) 設備の状況

## 設備投資等の概要

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資は、高級鋼の生産能力増強、老朽更新、合理化等に重点をおいて実施しております。当連結会計年度における設備投資総額は、1,617億円であります。

## 主要な設備の状況

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

## a. 保証会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固定 資産		
東日本製鉄所(千葉地区) (千葉市中央区)	鉄鋼製品 製造設備	71,471	67,469	63,938 (8,250)	8,877	7,033	218,790	2,466
東日本製鉄所(京浜地区) (川崎市川崎区)	鉄鋼製品 製造設備	70,918	72,201	98,746 (7,112)	6,619	7,469	255,953	1,877
西日本製鉄所(倉敷地区) (岡山県倉敷市)	鉄鋼製品 製造設備	49,471	117,025	39,181 (11,563)	10,103	7,148	222,930	3,275
西日本製鉄所(福山地区) (広島県福山市)	鉄鋼製品 製造設備	68,184	170,327	77,429 (14,496)	5,675	6,683	328,299	3,544
知多製造所 (愛知県半田市)	鉄鋼製品 製造設備	7,740	21,262	12,837 (1,844)	662	2,025	44,528	717
本社(東京都千代田区)他	その他の 設備	3,160	21	43,326 (676)	6,144	7,604	60,258	2,038
計		270,946	448,307	335,459 (43,943)	38,083	37,964	1,130,761	13,917

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 本社他には、本社、支社・営業所・海外事務所を含んでおります。

4 東日本製鉄所(千葉地区)・(京浜地区)、西日本製鉄所(倉敷地区)・(福山地区)、知多製造所の帳簿価額にはスチール研究所を含んでおります。スチール研究所の従業員については、本社他に含んでおります。

## b. 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	主要な 事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固定 資産		
J F E 条鋼(株)	仙台製造所 (仙台市宮城野区)他	鉄鋼製品 製造設備	36,864	47,403	79,730 (2,414)	3,058	2,036	169,093	1,388
J F E 物流(株)	市川営業所 (千葉県市川市)他	倉庫等	11,909	3,019	23,209 (569)	5,008	2,217	45,363	1,502
J F E 建材(株)	熊谷工場 (埼玉県熊谷市)他	金属製品 製造設備	2,905	1,759	12,789 (608)	96	212	17,763	569
J F E ミネラル(株)	福山製造所 (広島県福山市)他	スラグ砕石 製造設備等	3,757	10,377	1,389 (1,734)	676	270	16,471	785
J F E ケミカル(株)	西日本製造所 (岡山県笠岡市)他	石炭化学製品 製造設備	6,873	4,410	4,024 (882)	463	90	15,862	816

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 J F E 条鋼(株)、ダイワスチール(株)、豊平製鋼(株)および東北スチール(株)の4社は、平成24年4月1日にJ F E 条鋼(株)を存続会社として合併しております。

c. 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・改修・拡充）は1,710億円であり、自己資金および借入金等により充当する予定であります。

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

## (5) 保証会社の状況

## 株式等の状況

## a. 株式の総数等

## (a) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
計	2,100,000,000

## (b) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	539,170,000	539,170,000		当社は単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません。
計	539,170,000	539,170,000		

(注) 株式の譲渡制限につき定款に下記の定めがあります。

「当会社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

## b. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

## d. ライツプランの内容

該当事項はありません。

## e. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月1日(注)	12,900	539,170		239,644	17,302	390,021

(注) 株式交換による増加であります。

## f. 所有者別状況

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(千株)	-	-	-	539,170	-	-	-	539,170	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

## g. 大株主の状況

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ エフ イーホールディングス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	539,170	100.00
計		539,170	100.00

## h. 議決権の状況

## (a) 発行済株式

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,170,000	539,170,000	
発行済株式総数	539,170,000		
総株主の議決権		539,170,000	

## (b) 自己株式等

該当事項はありません。

## i. ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。



### 自己株式の取得等の状況

株式の種類等 該当事項はありません。

a. 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

b. 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

c. 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

d. 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

### 配当政策

当社の利益配当は、配当の回数についての基本的な方針は定めておりませんが、経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)と協議の上、適宜実施してまいります。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は取締役会、中間配当を除く剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当事業年度は剰余金の配当を実施しておりません。

### 株価の推移

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

## 役員 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長		林 田 英 治	昭和25年7月6日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成9年7月 同社鉄鋼企画部企画室主査 平成10年7月 同社経営企画部海外事業管理室長 平成11年7月 同社経理部長 平成14年9月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会 社常務執行役員 平成17年4月 同社専務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役 平成21年4月 同社取締役 当社代表取締役 平成21年6月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会 社取締役退任 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社代表取締役	(注)1	
代表取締役		小 倉 康 嗣	昭和27年3月9日生	昭和53年4月 日本鋼管株式会社入社 平成11年4月 同社総合企画部経営企画グループ経営スタッ フ 平成12年4月 同社環境ソリューションセンター企画営業部 長 平成15年4月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会 社環境ソリューションセンター企画部長 平成18年4月 当社東日本製鉄所工程部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成20年3月 当社常務執行役員退任 平成20年4月 J F E エンジニアリング株式会社取締役専務 執行役員 平成22年4月 同社代表取締役副社長 平成24年4月 同社代表取締役副社長退任 当社代表取締役(現任)	(注)1	
代表取締役		柿 木 厚 司	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成13年7月 同社人事労政部主査 平成15年4月 当社組織人事部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	
代表取締役		織 田 直 祐	昭和28年6月3日生	昭和52年4月 日本鋼管株式会社入社 平成12年4月 同社自動車鋼材営業部経営スタッフ 平成14年2月 同社鉄鋼統合推進チームマネージャー 平成14年5月 同社鉄鋼事業部企画部長 平成15年4月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会 社企画部門 平成16年4月 当社自動車鋼材営業部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 (非常勤)		馬田 一	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年7月 同社鉄鋼企画部企画室長 平成9年7月 同社鉄鋼企画部長 平成12年6月 同社取締役 平成15年4月 当社専務執行役員 平成17年4月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長退任 ジェイ エフ イー ホールディングス株式 社代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役(非常勤)(現任) (重要な兼職の状況) ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社代表取締役社 長 公益財団法人J F E 21世紀財団理事長	(注) 1	
監査役 (常勤)		若林 公平	昭和24年4月27日生	昭和47年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成8年7月 同社財務部資金室長 平成9年7月 同社財務部主査 平成10年7月 同社財務部長 平成13年6月 同社取締役 平成15年4月 当社常務執行役員 平成16年4月 当社専務執行役員 平成19年4月 当社代表取締役 平成21年4月 当社代表取締役退任 ジェイ エフ イー ホールディングス株式 社執行役員副社長 平成21年6月 同社代表取締役 平成23年4月 同社代表取締役退任 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 2	
監査役 (常勤)		村上 進次郎	昭和28年12月23日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成13年7月 同社水島製鉄所企画部企画室主査 平成14年7月 同社水島製鉄所電磁鋼板部電磁鋼板技術室長 平成15年4月 当社西日本製鉄所(倉敷地区)電磁部長 平成20年4月 当社電磁鋼板セクター部長 平成23年4月 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 2	
監査役		黒川 康	昭和28年12月17日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成13年7月 同社経営企画部企画室長 平成15年4月 当社経営企画部企画室長 平成18年4月 当社経理部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成25年3月 当社専務執行役員退任 平成25年4月 当社監査役(非常勤)(現任) (重要な兼職の状況) ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社監査役(常勤)	(注) 3	
計						

(注) 1 平成25年6月6日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

2 平成23年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

3 平成25年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## (執行役員の状況)

当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員の状況は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長	林 田 英 治	C E O (最高経営責任者)
執行役員副社長	小 倉 康 嗣	スチール研究所、東日本製鉄所、西日本製鉄所、知多製造所、知的財産、環境・リサイクル、技術企画、製鉄技術、コークス技術、製鋼技術、スラグ事業推進統括、安全衛生担当
執行役員副社長	柿 木 厚 司	総務、法務、関連企業、経理、監査、労政人事、組織人事、人権啓発、原料、資材統括
執行役員副社長	織 田 直 祐	建材センター、大阪支社、I T改革推進、営業総括、物流総括、各セクター部、鋼材営業統括
専務執行役員	丹 村 洋 一	東日本製鉄所長、東日本製鉄所千葉地区所長
専務執行役員	岡 弘	設備計画、技術協力統括、経営企画、インドJ S Wプロジェクト推進担当
専務執行役員	津 山 青 史	スチール研究所長
専務執行役員	小 倉 滋	I T改革推進、知的財産、環境・リサイクル、技術企画、製鉄技術、コークス技術、製鋼技術、スラグ事業推進担当
専務執行役員	渡 邊 誠	西日本製鉄所長、西日本製鉄所福山地区所長
専務執行役員	上 田 弘 志	形鋼・スパイラルセクター長、建材センター長、東日本大震災復興協力、プロジェクト営業担当
専務執行役員	馬 越 学	缶用鋼板セクター長、缶用鋼板営業、薄板輸出担当
常務執行役員	灘 信 之	設備計画、技術協力担当
常務執行役員	久 保 亮 二	厚板セクター長、厚板営業、厚板・形鋼輸出担当
常務執行役員	恒 川 裕 志	スチール研究所副所長
常務執行役員	弟 子 丸 慎 一	東日本製鉄所京浜地区所長
常務執行役員	小 林 俊 文	薄板セクター長、薄板営業、自動車鋼材営業担当
常務執行役員	北 野 嘉 久	西日本製鉄所倉敷地区所長
常務執行役員	曾 谷 保 博	スチール研究所副所長
常務執行役員	山 村 康	関連企業、経理、監査担当
常務執行役員	齋 數 正 晴	広州J F E鋼板有限公司社外勤務
常務執行役員	小 川 満	東日本製鉄所千葉地区副所長
常務執行役員	鈴 木 彰	第1原料、第2原料、資材担当
常務執行役員	石 川 逸 弥	鋼管セクター長、営業総括、物流総括、鋼管営業担当
常務執行役員	浜 野 晃 彦	電磁鋼板セクター長、鉄粉セクター長、電機鋼板営業、電磁鋼板営業、鉄粉営業担当
常務執行役員	寺 畑 雅 史	総務、法務、労政人事、組織人事、人権啓発担当
常務執行役員	西 馬 孝 文	ステンレスセクター長、ステンレス・特殊鋼営業、エネルギー鋼材輸出担当
常務執行役員	日 下 修 一	知多製造所長
常務執行役員	那 須 七 信	棒線セクター長、大阪支社長、棒線営業担当
常務執行役員	亀 山 恭 一	西日本製鉄所福山地区副所長
計	29名	

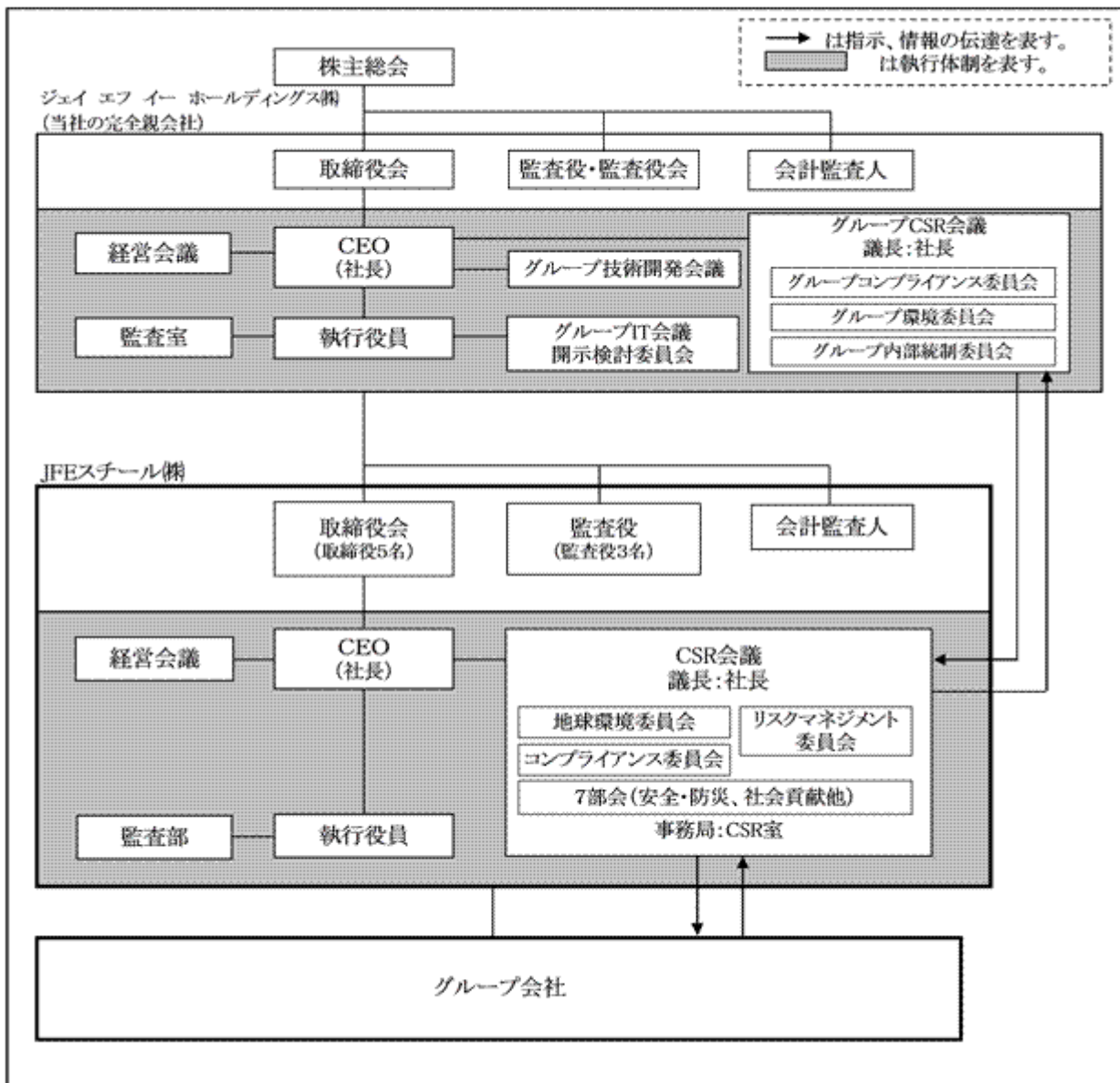
コーポレート・ガバナンスの状況等

a. コーポレート・ガバナンスの状況

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、JFEグループとしての一元的なガバナンスの下、経営の透明性・健全性および効率性を高め、競争力強化と収益力の拡大による企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(b) 経営体制及び内部統制体制の関係図（提出日現在）



(c) 経営体制・内部統制体制

i. 会社の機関

当社および当社グループを構成する各社は、監査役制度を採用しております。当連結会計年度末現在における当社の取締役は6名、監査役は3名であります。なお、本年4月に開催された臨時株主総会において、取締役は5名の体制となっております。当社の事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、監査役が、経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また、当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採用しております。

## ・重要事項の決定

当社および当社グループの重要事項につきましては、社内規程により明確な決定手続きを定めております。また、JFEグループとしての経営に関わる重要事項につきましては、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、当社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱では、自社、事業会社およびグループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております。当社およびジェイ エフ イー ホールディングス㈱では、経営会議を1～2回/月開催、取締役会を1～2回/月開催しております。

当社における経営会議（議長：社長／事務局：経営企画部）は、取締役全員と主要な執行役員で構成され、監査役が出席しております。

当社におきましては、品種ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとし、品種セクター制を採用しております。また、JFEグループ共通の技術開発、ITの課題につきましては、グループ横断会議体を設けて審議しております。

## ・内部統制・リスク管理体制等

リスク管理体制を含む当社の内部統制に関する体制につきましては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に従って、取締役会規則、経営会議規程、CSR会議規程、コンプライアンス委員会規程、各種会議規程、組織・業務規程、および文書等保存管理規程を制定すること、ならびに企業倫理ホットラインを設置すること等により整備されております。

（内部統制体制構築の基本方針）

当社の企業理念、行動規範および企業行動指針ならびに定款、取締役会規則等をはじめとする、業務遂行に関わるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則等（以下「諸規程・規則」）は包括的一体として、当社の内部統制体制を構成するものである。従い、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動に関わる法令変更あるいは社会環境の変化に従い、更に業務の効率性の観点において、当社の体制および諸規程・規則について適宜の見直し、修正が行われることにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めるものとする。

### 1. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

（1）取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

（ア）当社および当社グループ会社の経営に関わる重要事項は、関連規程に従い、経営会議の方針審議を経て、取締役会または経営会議で決定する。なお、重要な投資案件については、関連規程に則り、所定の事業投融资審査または設備投資審査を経たのち経営会議に付議する。

（イ）業務執行は、代表取締役社長のもと執行役員により、各部門の組織権限・業務規程に則り、行われる。

（ウ）代表取締役社長のもとCSR会議を置き、同会議を構成するものとして、必要な委員会、部会を設置する。各部会単位で、それぞれの業務執行の有効性・効率性の確保および倫理法令遵守の観点から、適宜、ルールやリスク対応方針等を検討、整備する。更に、法令部会において、法令の制定、変更等をフォローし、諸規程・規則への反映を検討する。

（エ）内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性および倫理法令遵守状況について監査する。

- (2) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会等の会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、CSR会議部会において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的に行う。更に、内部監査部門が、倫理法令遵守状況に加え、業務執行の有効性・効率性について監査する。
- (3) 取締役の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制  
取締役会規則、経営会議規程、文書等保存管理規程、秘密情報管理規程、情報セキュリティ管理規程その他情報の保存、管理に関わる規程または規定が包括的に、本体制を構成する。
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
経営に関わるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当執行役員等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努め、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議する。また、CSR会議の部会において、社内横断的に当社事業に関わるリスク洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行うものとする。  
災害、事故等に関わるリスクについては、全社防災規程等に基づく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議する。
- (5) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社はジェイ エフ イー ホールディングス(株)の完全子会社であり、親会社が保持するJFEグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示等の体制のなかに、当社および当社傘下グループ会社それぞれの体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されている。そのようなグループの体制として、一定の重要事項は親会社の機関決定までの手順が義務付けられていること、倫理法令遵守につき親会社が設置するグループ・コンプライアンス委員会のもと各傘下会社の同種委員会その他の遵守体制が組み込まれていること、財務報告・情報開示につきグループとしての検討委員会が設置されていること、等がある。
2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制
- (1) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項  
監査役の職務を補助する使用人を監査役事務局に置く。
- (2) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項  
当該使用人の人事については、監査役と協議する。
- (3) 監査役への報告に関する体制  
(ア) 監査役は、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、報告を受ける。  
(イ) 取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役の要請に応じ、監査役に対して職務の執行状況を報告する。
- (4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
(ア) 監査役は、監査役監査規程等を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築する。  
(イ) 取締役、執行役員および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

(ウ) 監査役は、会計監査人、内部監査部署の監査結果について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図る。

・ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査部（9名、平成25年3月末日現在）が、グループ会社も含め、業務運営に対する監査を定例的に実施するとともに、社長特命による監査を実施しております。また、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)およびグループ会社の内部監査組織との情報交換等を通じてグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については、監査役3名の体制で、取締役会および経営会議その他の重要会議に出席するほか、定例的に取締役等から業務報告を聴取し、必要に応じグループ会社から事業の報告を受ける等により、取締役の職務の執行を監査しております。また、グループ会社の監査役と相互に情報交換を行い連携を図るとともに、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)の監査役が当社監査役を兼務することにより、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)との連携を図っております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	谷上 和範		新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	市之瀬 申		新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	中村 裕輔		新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	西野 尚弥		新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士およびその他の補助者等を主たる構成員とし、システム専門家等も加えて構成されております。

監査部、監査役および会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

・ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

当連結会計年度末および提出日現在、社外取締役および社外監査役はおりません。

ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を中心としたグループとしての一元的なガバナンスの下、経営監視機能が十分に機能しているため、現状の体制としております。

(d) コンプライアンス体制

当社および当社グループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、よりよい社会の構築に向けた企業の社会的責任(CSR)を経営の根幹に据え、その取り組みを一層強化しております。

JFEグループでは、平成17年10月、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)に「JFEグループCSR会議」(議長:ジェイ エフ イー ホールディングス社長、1回/3ヶ月程度の開催予定)を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献等多岐にわたる範囲を対象とし、JFEグループ全体のCSRへの取り組みを監督・指導する体制を強化することとしました。当社におきましても、平成17年4月にCSR室を設置したことに続き、平成17年7月に「CSR会議」(議長:社長)を設置いたしました。「CSR会議」の中に、コンプライアンス、地球環境、リスクマネジメントの3委員会、安全・防災、顧客満足、社会貢献等7部会を設け、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めCSR意識の浸透を図る活動を進めております。なお、CSRの最も基礎的な分野と認識するコンプライアンスにつきましては、グループの基本方針や重要事項の審議、実践状況の監督を目的とし「コンプライアンス委員会」を設置し(委員長:社長、1回/3ヶ月程度の開催実績)、コンプライアンスに沿った事業活動を推進・監督する体制を整備しております。

また、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度(企業倫理ホッ



トライン)を導入しております。

なお、当社は、平成17年2月から、コンプライアンス面を含めました環境に対する取り組みを強化するため、本社および製鉄所それぞれに、独立した環境管理部組織を設置するとともに、内部監査部門による環境監査の体制も整備いたしました。

(e) 取締役・監査役報酬等の内容(単独)

区 分	報酬等の額(千円)
取締役	405,303
(うち、社外取締役)	( - )
監査役	79,430

(f) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社は、定款において取締役12名以内を置くこととしており、取締役の選任については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し累積投票によらないこととしております。

(g) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

(h) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

## b. 監査報酬の内容等

## 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
保証会社	69,740	-	66,700	-
連結子会社	229,433	60	219,582	60
計	299,173	60	286,282	60

## その他重要な報酬の内容

当社および当社の連結子会社が、アーンスト・アンド・ヤング・ネットワークに属する監査法人(新日本有限責任監査法人を除く)に支払うべき報酬の額

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
監査証明業務に基づく報酬	12,689千円	16,572千円
非監査業務に基づく報酬	10,229千円	50,565千円
計	22,919千円	67,137千円

## 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

## 監査報酬の決定方針

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

[次へ](#)

## ( 6 ) 経理の状況

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社の連結財務諸表および財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の連結財務諸表および当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の財務諸表の作成の基礎とした会社法連結計算書類および計算書類等について、新日本有限責任監査法人による会社法の規定に基づく監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、当社は、当社の連結財務諸表および財務諸表について「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠しているかを、新日本有限責任監査法人と検討・協議の上作成しております。また、会計基準の内容およびその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う講習会等に参加しております。

連結財務諸表等  
a 連結財務諸表  
(a) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		35,514		23,185
受取手形及び売掛金		373,163		390,653
商品及び製品		258,297		234,579
原材料及び貯蔵品		400,037		342,808
繰延税金資産		46,294		34,900
その他		199,644		202,141
貸倒引当金		128		91
流動資産合計		1,312,823		1,228,177
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)		389,603		387,787
機械装置及び運搬具(純額)		604,846		565,917
土地	3	467,856	3	466,202
建設仮勘定		44,467		57,044
その他(純額)		20,695		20,846
有形固定資産合計	1,4	1,527,469	1,4	1,497,798
無形固定資産	4	50,044	4	48,901
投資その他の資産				
投資有価証券	2,3	585,492	2,3	614,441
繰延税金資産		91,987		78,810
その他		54,231		57,225
貸倒引当金		1,567		1,551
投資その他の資産合計		730,142		748,926
固定資産合計		2,307,656		2,295,626
繰延資産		47		-
資産合計		3,620,528		3,523,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,240	253,734
短期借入金	378,475	445,861
1年内償還予定の社債	20,000	-
その他	274,706	249,943
流動負債合計	936,422	949,539
固定負債		
長期借入金	1,322,722	1,203,746
再評価に係る繰延税金負債	3 10,842	3 10,812
退職給付引当金	91,697	87,288
特別修繕引当金	33,298	33,919
その他	56,507	44,049
固定負債合計	1,515,069	1,379,816
負債合計	2,451,491	2,329,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	386,928	386,928
利益剰余金	537,080	509,448
株主資本合計	1,163,653	1,136,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,382	51,956
繰延ヘッジ損益	714	710
土地再評価差額金	3 13,806	3 13,811
為替換算調整勘定	55,930	31,012
その他の包括利益累計額合計	22,456	34,045
少数株主持分	3 27,839	3 24,381
純資産合計	1,169,036	1,194,447
負債純資産合計	3,620,528	3,523,803

(b) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		2,714,477		2,499,814
売上原価	1	2,503,710	1	2,301,896
売上総利益		210,766		197,918
販売費及び一般管理費	1,2	196,058	1,2	195,338
営業利益		14,708		2,580
営業外収益				
受取利息		689		716
受取配当金		7,165		6,837
持分法による投資利益		27,607		6,640
為替差益		824		14,931
受取賃貸料		7,189		7,060
その他		7,976		14,842
営業外収益合計		51,452		51,029
営業外費用				
支払利息		16,429		14,664
固定資産除却損		9,593		9,066
その他		14,364		14,578
営業外費用合計		40,388		38,309
経常利益		25,773		15,300
特別利益				
投資有価証券売却益		10,243		-
関係会社株式売却益		-		4,309
特別利益合計		10,243		4,309
特別損失				
親会社株式売却損		-		16,041
減損損失	3	4,124	3	5,306
投資有価証券評価損		89,153		-
排出クレジット関連損失	4	7,385		-
災害による損失	5	11,603		-
退職給付制度改定損	6	13,335		-
購買契約解約損	7	3,840		-
特別損失合計		129,442		21,348
税金等調整前当期純損失( )		93,425		1,738
法人税、住民税及び事業税		13,997		16,498
法人税等調整額		69,761		7,679
法人税等合計		55,763		24,177
少数株主損益調整前当期純損失( )		37,662		25,916
少数株主利益		1,439		1,710
当期純損失( )		39,101		27,627

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	37,662	25,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,840	31,680
繰延ヘッジ損益	1,379	3
土地再評価差額金	1,443	-
為替換算調整勘定	2,291	6,484
持分法適用会社に対する持分相当額	7,902	19,057
その他の包括利益合計	1 12,711	1 57,219
包括利益	24,950	31,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,326	28,869
少数株主に係る包括利益	1,375	2,434

## (c) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	239,644	239,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	239,644	239,644
資本剰余金		
当期首残高	383,490	386,928
当期変動額		
合併による増加	3,437	-
当期変動額合計	3,437	-
当期末残高	386,928	386,928
利益剰余金		
当期首残高	578,089	537,080
当期変動額		
当期純損失( )	39,101	27,627
連結範囲の変動	1,808	-
合併による減少	3,717	-
土地再評価差額金の取崩	1	5
当期変動額合計	41,008	27,632
当期末残高	537,080	509,448
株主資本合計		
当期首残高	1,201,224	1,163,653
当期変動額		
当期純損失( )	39,101	27,627
連結範囲の変動	1,808	-
合併による減少	279	-
土地再評価差額金の取崩	1	5
当期変動額合計	37,571	27,632
当期末残高	1,163,653	1,136,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	823	20,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,206	31,574
当期変動額合計	21,206	31,574
当期末残高	20,382	51,956
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	813	714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,527	4
当期変動額合計	1,527	4
当期末残高	714	710



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	12,097	13,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,708	5
当期変動額合計	1,708	5
当期末残高	13,806	13,811
為替換算調整勘定		
当期首残高	47,386	55,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,544	24,918
当期変動額合計	8,544	24,918
当期末残高	55,930	31,012
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,299	22,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,843	56,501
当期変動額合計	12,843	56,501
当期末残高	22,456	34,045
少数株主持分		
当期首残高	28,253	27,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	414	3,458
当期変動額合計	414	3,458
当期末残高	27,839	24,381
純資産合計		
当期首残高	1,194,179	1,169,036
当期変動額		
当期純損失( )	39,101	27,627
連結範囲の変動	1,808	-
合併による減少	279	-
土地再評価差額金の取崩	1	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,428	53,043
当期変動額合計	25,142	25,410
当期末残高	1,169,036	1,194,447

## 注記事項

### ( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

#### 1 連結の範囲に関する事項

子会社150社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については「(2) 企業の概況 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、重要性の観点等により8社を連結の範囲に加えております。

また、10社を連結の範囲より除外しております。これは、合併(8社)、清算等(2社)によるものであります。

#### 2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち39社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については「(2) 企業の概況 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、新規設立により1社を持分法適用の範囲に加えております。

また、3社を持分法適用の範囲から除外しております。これは株式譲渡等によるものであります。

持分法を適用していない関連会社(日伸運輸株他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

#### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内2社、海外45社)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

##### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

#### ヘッジ方針

当社および連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

### (6)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却（僅少なものは発生期に償却）しております。

### (7)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (8)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## ( 会計方針の変更 )

### ( 減価償却方法の変更 )

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は2,445百万円、経常利益は2,446百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失は2,446百万円減少しております。

### ( 未適用の会計基準等 )

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### (1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されております。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されております。

#### (2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## ( 表示方法の変更 )

### ( 連結損益計算書関係 )

営業外収益の「為替差益」の金額が営業外収益の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示してあります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた8,801百万円は、「為替差益」824百万円、「その他」7,976百万円として組み替えてあります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	5,928,576百万円	6,032,878百万円

## 2 2 非連結子会社および関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	308,658百万円	290,055百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)		
投資有価証券	35,220百万円	35,476百万円

3 3 一部の連結子会社および持分法適用関連会社は、平成13年3月31日および平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。

## ・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号および第4号に基づいております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	17,182百万円	17,344百万円

## 4 4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	3,037百万円	1,926百万円
無形固定資産	129百万円	138百万円

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

有形固定資産	1,521百万円	1,511百万円
--------	----------	----------

## 上記に対応する債務

短期借入金	471百万円	227百万円
長期借入金	263百万円	139百万円

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

短期借入金	88百万円	88百万円
長期借入金	263百万円	139百万円

## 5 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	335,000百万円	315,000百万円
その他	14,502百万円	11,832百万円
計	349,502百万円	326,832百万円

上記の他、バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証限度額	11,743百万円	14,200百万円

## 6 受取手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
手形割引高	60百万円	- 百万円
裏書譲渡高	205百万円	295百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
研究開発費	29,290百万円	30,027百万円

## 2 2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製品発送関係費	71,719百万円	72,751百万円
給料諸手当	58,412百万円	54,924百万円
退職給付引当金繰入額	5,279百万円	4,468百万円

## 3 3 減損損失

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

前連結会計年度において、主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,124百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具2,404百万円、土地596百万円、建物及び構築物等1,123百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当連結会計年度において、主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,306百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具3,621百万円、建物及び構築物等1,685百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

## 4 4 排出クレジット関連損失

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

京都議定書で定められた京都メカニズムを利用した排出クレジットの市場価格が下落したため損失を計上したものと等であります。

## 5 5 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等であり、主な内訳は以下のとおりであります。

費目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
修繕費	8,400百万円
休止期間中の固定費	2,607百万円
その他経費他	595百万円

## 6 6 退職給付制度改定損

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度へ移行いたしました。退職給付制度改定損は、本移行に伴う影響額を計上したものと等であります。なお、この移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

## 7 7 購買契約解約損

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

太陽電池用シリコンウエハの原料購買契約の解約および変更による違約金等であります。



## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44,478百万円	31,932百万円
組替調整額	79,273	16,800
税効果調整前	34,794	48,732
税効果額	11,954	17,051
その他有価証券評価差額金	22,840	31,680
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	844	849
組替調整額	1,425	844
税効果調整前	2,270	4
税効果額	891	1
繰延ヘッジ損益	1,379	3
土地再評価差額金：		
税効果額	1,443	-
土地再評価差額金	1,443	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,291	6,484
為替換算調整勘定	2,291	6,484
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7,892	18,264
組替調整額	10	792
持分法適用会社に対する持分相当額	7,902	19,057
その他の包括利益合計	12,711	57,219

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	-	-	539,170

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	-	-	539,170

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

## 借手側

## オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,591百万円	1,490百万円
1年超	3,619百万円	2,128百万円
合計	5,211百万円	3,619百万円

## 貸手側

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、主として当社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱から実施しております。ジェイ エフ イー ホールディングス㈱は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等を中心に必要な資金を調達しております。一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、CEOの決定した上記方針に則り、経理部担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会に定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	35,514	35,514	-
(2)受取手形及び売掛金	373,163	373,163	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	199	201	1
その他有価証券	253,488	253,488	-
資産計	662,366	662,368	1
(1)支払手形及び買掛金	263,240	263,240	-
(2)短期借入金	378,475	378,475	-
(3)1年内償還予定の社債	20,000	20,094	94
(4)長期借入金	1,322,722	1,321,318	1,404
負債計	1,984,438	1,983,128	1,310
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(13)	(13)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(844)	(844)	-
デリバティブ取引計	(857)	(857)	-

（\*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	23,185	23,185	-
(2)受取手形及び売掛金	390,653	390,653	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	199	200	0
其他有価証券	299,591	299,591	-
資産計	713,630	713,630	0
(1)支払手形及び買掛金	253,734	253,734	-
(2)短期借入金	445,861	445,861	-
(3)1年内償還予定の社債	-	-	-
(4)長期借入金	1,203,746	1,203,276	469
負債計	1,903,342	1,902,872	469
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(849)	(849)	-
デリバティブ取引計	(849)	(849)	-

（\*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	24,503	24,782
非上場債券	21	1
出資証券	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,514	-	-	-
受取手形及び売掛金	369,026	375	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	200	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	19	1	-	-
合計	404,560	576	-	-

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金(3,762百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,185	-	-	-
受取手形及び売掛金	384,200	270	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	200	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	1	-	-	-
合計	407,587	270	-	-

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金(6,182百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	378,475	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	20,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	562,621	262,435	149,667	183,666	164,331
合計	398,475	562,621	262,435	149,667	183,666	164,331

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	445,861	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	-	257,298	236,086	183,721	363,253	163,386
合計	445,861	257,298	236,086	183,721	363,253	163,386

## (有価証券関係)

## 1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債	199	201	1
合計	199	201	1

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債	199	200	0
合計	199	200	0

## 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	165,686	107,486	58,199
親会社株式(注)	1,390	1,119	270
小計	167,076	108,606	58,470
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	86,411	108,611	22,199
小計	86,411	108,611	22,199
合計	253,488	217,217	36,270

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(注) 親会社株式は連結貸借対照表においては流動資産「その他」に含めて掲記しております。



当連結会計年度（平成25年3月31日）

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	235,135	133,912	101,223
小計	235,135	133,912	101,223
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	64,455	81,114	16,658
小計	64,455	81,114	16,658
合計	299,591	215,026	84,564

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

#### 4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

#### 5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	11,996	10,244	0
合計	11,996	10,244	0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2,794	1,954	99
親会社株式	31,595	278	16,320
合計	34,390	2,233	16,420

#### 6 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券について、89,153百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券について、2,439百万円の減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	890	13	13
合計				13

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	86,444	844
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	18,799	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	90,195	849
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	28,314	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

主として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない移籍加算金等を支払う場合があります。

なお、当社は、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、一部を確定給付企業年金制度へ、一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	227,606	218,231
ロ 年金資産(百万円)	125,050	123,856
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	102,556	94,375
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	33	22
ホ 未認識数理計算上の差異(百万円)	18,785	13,665
ヘ 未認識過去勤務債務(百万円)	2,224	2,146
ト 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	81,512	78,540
チ 前払年金費用(百万円)	10,184	8,748
リ 退職給付引当金(百万円)(ト-チ)	91,697	87,288

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	10,951(注) 1	8,873(注) 1
ロ 利息費用(百万円)	4,237	3,348
ハ 期待運用収益(百万円)	1,491	1,062
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	11	11
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	8,317	6,091
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	584	198
ト 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	21,417	17,461
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(百万円)	13,335	-
リ その他(百万円)	1,771(注) 2	3,014(注) 2
計(百万円)(ト+チ+リ)	36,524	20,475

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めております。

2 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3 上記の他、特別加算金等を支払っております。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1,504百万円	823百万円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## イ 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

## ロ 割引率

主として1.5%

## ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
主として0.8%	主として0.7%

## ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

## ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月 31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	101,758	130,182
退職給付引当金	28,430	26,993
減損損失	13,667	15,346
その他	65,603	62,032
繰延税金資産小計	209,459	234,554
評価性引当額	34,795	63,697
繰延税金資産合計	174,664	170,857
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,727	29,566
固定資産圧縮積立金	8,273	8,032
特別修繕準備金	7,714	5,747
その他	11,310	16,664
繰延税金負債合計	39,025	60,010
繰延税金資産の純額	135,638	110,846

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月 31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減等	19.7	1,428.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7	1,390.6

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

当社および当社の連結子会社は鉄鋼製品、鋼材加工製品および原材料等の製造販売、ならびにそれらに関連する運輸業および設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

## 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,699,687	1,014,789	2,714,477

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	851,767
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	358,175

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,500,588	999,226	2,499,814

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	725,111
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	323,286

### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失 4,124百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失 5,306百万円

### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当期償却額 187百万円

当期末残高 692百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当期償却額 1,058百万円

当期末残高 521百万円

### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

## 1 関連当事者との取引

## ( 1 ) 保証会社と関連当事者の取引

## ( ア ) 保証会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフ イー ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼事業・ エンジニア リング事業 ・造船事 業等を行う 子会社の経 営管理等	(被所有) 直接 100.0	経営管 理・資 金の借 入等  役員の 兼任	短期資金の 借入 (注) 1、2	310,398	短期 借入金	218,200
							長期資金の 借入(注)1	393,200	長期 借入金	1,315,400
							利息の支払 (注)1	13,989	-	-
							債務保証 (注)3	335,000	-	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフ イー ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼事業・ エンジニア リング事業 ・商社事 業を行う子 会社の経 営管理等	(被所有) 直接 100.0	経営管 理・資 金の借 入等  役員の 兼任	短期資金の 借入 (注) 1、2	241,556	短期 借入金	334,000
							長期資金の 借入(注)1	443,806	長期 借入金	1,197,706
							利息の支払 (注)1	13,123	-	-
							債務保証 (注)3	315,000	-	-
							親会社株 式の売却 売却代金 売却損 (注)4	31,595 16,041	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- 2 取引金額欄には当連結会計年度中における平均借入残高を記載しております。
- 3 ジェイ エフ イー ホールディングス(株)の発行する社債に対して債務保証を行っております。  
なお、保証料は受領しておりません。
- 4 親会社株式の売却価格は、東京証券取引所の終値に基づいて決定しております。

## (イ) 保証会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社(当 該関連 会社の子会社 を含む)	J F E 商事 (株) (注) 1	大阪市 北区	14,539	鉄鋼製品、 製鉄原材 料、非鉄金 属製品、化 学製品・石 油製品、資 機材等の国 内取引およ び輸出入取 引	なし	当社製 品等の 販売な らびに 原材料 等の購 入  役員の 転籍等	鉄鋼製品等 の販売 (注) 2、3	811,536	売掛金	89,736
							原材料等の 購入 (注) 2、3	166,810	買掛金	22,566

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 J F E 商事(株)は、平成24年4月1日に同社を存続会社として同社の完全親会社であるJ F E 商事ホールディングス(株)と合併しております。

2 市場価格等に基づき、交渉の上、取引条件を決定しております。

3 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (ウ) 保証会社と同一の親会社をもつ会社等及び保証会社のその他関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社 (注) 4	J F E 商事 (株) (注) 1、4	大阪市 北区	14,539	鉄鋼製品、 製鉄原材 料、非鉄金 属製品、化 学製品・石 油製品、資 機材等の国 内取引およ び輸出入取 引	なし	当社製 品等の 販売な らびに 原材料 等の購 入  役員の 転籍等	鉄鋼製品等 の販売 (注) 2、3	669,281	売掛金	95,826
							原材料等の 購入 (注) 2、3	143,402	買掛金	23,376

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 J F E 商事(株)は、平成24年4月1日に同社を存続会社として同社の完全親会社であるJ F E 商事ホールディングス(株)と合併しております。

2 市場価格等に基づき、交渉の上、取引条件を決定しております。

3 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

4 J F E 商事(株)について、同社が平成24年10月1日にジェイ エフ イー ホールディングス(株)の完全子会社となったことに伴い、関連会社から同一の親会社を持つ会社に種類を変更しております。当連結会計年度のJ F E 商事(株)との取引金額には、関連会社であった期間の金額も含めております。

## 2 親会社または重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

ジェイ エフ イー ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,116円58銭	2,170円13銭
1株当たり当期純損失金額( )	72円52銭	51円24銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額	1,169,036百万円	1,194,447百万円
純資産の合計額から控除する金額	27,839百万円	24,381百万円
(うち少数株主持分)	27,839百万円	24,381百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,141,197百万円	1,170,066百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	539,170千株	539,170千株

## (2) 1株当たり当期純損失金額( )

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失金額( )	39,101百万円	27,627百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純損失金額( )	39,101百万円	27,627百万円
普通株式の期中平均株式数	539,170千株	539,170千株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## (d) 連結附属明細表

## 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第22回無担保社債( 1 )	平成9年 5月21日	20,000	-	3.50	なし	平成24年 5月21日
合計	-	-	20,000	-	-	-	-

(注) 1 日本鋼管(株)からの受入であります。

## 借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	171,971	183,672	0.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	206,504	262,189	0.38	
1年以内に返済予定のリース債務	2,851	2,746		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,322,722	1,203,746	0.86	平成26年7月31日～ 平成39年10月12日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,664	5,406		平成26年4月30日～ 平成44年12月31日
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内返済)	8,219	19,801	0.36	平成27年10月30日～ 平成27年12月7日
〃(1年超返済)	20,180	8,424	0.35	
計	1,738,114	1,685,985		

(注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。 )および割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。 )の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	257,298	236,086	183,721	363,253
リース債務	1,612	1,190	917	295
割賦未払金	5,755	2,669	-	-

## 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## b その他

該当事項はありません。

[次へ](#)

財務諸表等  
a 財務諸表  
(a) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		19,295		8,136
売掛金	2	206,762	2	235,841
親会社株式		1,390		-
商品及び製品		197,125		182,914
仕掛品		5,490		4,568
原材料及び貯蔵品		343,995		289,625
前渡金		40,917		24,993
前払費用		1,633		1,346
繰延税金資産		33,968		21,887
未収入金		43,661		40,623
その他		7,004		8,905
貸倒引当金		24		24
流動資産合計		901,219		818,819
固定資産				
有形固定資産				
建物(純額)		169,088		163,357
構築物(純額)		105,246		107,589
機械及び装置(純額)		492,733		447,111
船舶(純額)		0		0
車両運搬具(純額)		1,335		1,195
工具、器具及び備品(純額)		5,449		5,513
土地		334,164		335,459
リース資産(純額)		487		243
建設仮勘定		28,948		32,326
有形固定資産合計	1	1,137,454	1	1,092,796
無形固定資産				
特許権		4		3
借地権		115		115
商標権		1		1
ソフトウェア		35,368		34,257
その他		3,227		3,586
無形固定資産合計		38,717		37,964
投資その他の資産				
投資有価証券		271,577		320,081
関係会社株式		514,176		519,681
その他の関係会社有価証券		2,105		-
出資金		7,843		7,931
関係会社出資金		26,379		26,379
長期貸付金		22		17
従業員に対する長期貸付金		19		10
関係会社長期貸付金		1,888		1,415
破産更生債権等		6		39
長期前払費用		7,372		10,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
繰延税金資産		72,372		54,583
その他		15,246		13,121
貸倒引当金		281		294
投資その他の資産合計		918,729		952,997
固定資産合計		2,094,901		2,083,758
資産合計		2,996,121		2,902,578
負債の部				
流動負債				
買掛金	2	134,170	2	121,644
短期借入金	2	230,046	2	334,220
1年内償還予定の社債		20,000		-
リース債務		283		189
未払金		51,349		64,791
未払費用	2	83,515	2	74,518
未払法人住民税等		301		722
前受金		17		88
預り金		96,066		55,821
前受収益		2,413		2,253
債務保証損失引当金		-		1,207
災害損失引当金		554		233
その他		3,559		6,735
流動負債合計		622,277		662,426
固定負債				
長期借入金		220		-
関係会社長期借入金		1,315,400		1,197,706
リース債務		222		66
退職給付引当金		55,691		50,705
特別修繕引当金		32,485		33,809
債務保証損失引当金		1,096		-
PCB処理引当金		7,302		6,788
資産除去債務		3,433		3,312
その他		26,725		14,817
固定負債合計		1,442,578		1,307,207
負債合計		2,064,856		1,969,633
純資産の部				
株主資本				
資本金		239,644		239,644
資本剰余金				
資本準備金		390,021		390,021
その他資本剰余金		3,781		3,781
資本剰余金合計		393,802		393,802
利益剰余金				
その他利益剰余金				
特別償却準備金		6,590		5,438
海外投資等損失準備金		7,265		7,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産圧縮積立金	3,256	3,255
特別修繕準備金	12,996	9,786
繰越利益剰余金	249,190	223,769
利益剰余金合計	279,299	249,516
株主資本合計	912,746	882,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,042	50,507
繰延ヘッジ損益	523	526
評価・換算差額等合計	18,518	49,981
純資産合計	931,265	932,944
負債純資産合計	2,996,121	2,902,578

## (b) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
売上高	1	2,060,641	1	1,822,625
売上原価				
製品期首たな卸高		68,374		67,020
当期製品製造原価	2	2,007,239	2	1,782,265
合計		2,075,613		1,849,285
製品期末たな卸高		67,020		55,197
売上原価合計	1	2,008,593	1	1,794,088
売上総利益		52,048		28,537
販売費及び一般管理費	2,3	100,427	2,3	94,332
営業損失( )		48,379		65,795
営業外収益				
受取利息		323		303
受取配当金		46,009		25,688
為替差益		803		14,110
受取賃貸料		14,300		14,223
その他		3,777		9,688
営業外収益合計	1	65,214	1	64,014
営業外費用				
支払利息		14,401		13,296
社債利息		698		98
固定資産除却損		8,128		7,644
貸貸資産減価償却費等		4,182		4,031
その他		6,440		5,848
営業外費用合計	1	33,850	1	30,918
経常損失( )		17,015		32,699
特別利益				
親会社株式売却益		-	4	13,029
投資有価証券売却益		10,244		-
特別利益合計		10,244		13,029
特別損失				
減損損失	5	3,011	5	4,301
投資有価証券評価損		89,000		-
関係会社株式評価損		15,940		-
排出クレジット関連損失	6	7,385		-
退職給付制度改定損	7	13,335		-
購買契約解約損	8	3,840		-
特別損失合計		132,512		4,301
税引前当期純損失( )		139,283		23,971
法人税、住民税及び事業税		1,353		7,138
法人税等調整額		37,363		12,949
法人税等合計		38,717		5,811
当期純損失( )		100,566		29,782

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	1	1,495,987	68.5	1,310,480	67.2
労務費		117,205	5.4	107,665	5.5
経費		570,167	26.1	532,867	27.3
当期総製造費用		2,183,360	100.0	1,951,014	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		134,501		135,595	
合計		2,317,862		2,086,609	
他勘定振替高	3	175,027		172,059	
期末仕掛品・半製品たな卸高		135,595		132,285	
当期製品製造原価		2,007,239		1,782,265	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	175,336百万円	133,721百万円
外注費	212,717百万円	208,706百万円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	11,338百万円	8,035百万円
特別修繕引当金繰入額	1,429百万円	1,324百万円

3 販売費及び一般管理費への振替、他会社への支給、自家使用等であります。

4 原価計算の方法は、主として標準原価による組別工程別総合原価計算の方法をとっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

## (c) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	239,644	239,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	390,021	390,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	390,021	390,021
その他資本剰余金		
当期首残高	343	3,781
当期変動額		
合併による増加	3,437	-
当期変動額合計	3,437	-
当期末残高	3,781	3,781
資本剰余金合計		
当期首残高	390,365	393,802
当期変動額		
合併による増加	3,437	-
当期変動額合計	3,437	-
当期末残高	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	6,455	6,590
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,154	-
特別償却準備金の取崩	1,019	1,151
当期変動額合計	135	1,151
当期末残高	6,590	5,438
海外投資等損失準備金		
当期首残高	6,712	7,265
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	553	-
当期変動額合計	553	-
当期末残高	7,265	7,265



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,466	3,256
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	322	-
固定資産圧縮積立金の取崩	532	0
当期変動額合計	209	0
当期末残高	3,256	3,255
特別修繕準備金		
当期首残高	10,720	12,996
当期変動額		
特別修繕準備金の積立	2,275	-
特別修繕準備金の取崩	-	3,210
当期変動額合計	2,275	3,210
当期末残高	12,996	9,786
繰越利益剰余金		
当期首残高	356,228	249,190
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,154	-
特別償却準備金の取崩	1,019	1,151
海外投資等損失準備金の積立	553	-
固定資産圧縮積立金の積立	322	-
固定資産圧縮積立金の取崩	532	0
特別修繕準備金の積立	2,275	-
特別修繕準備金の取崩	-	3,210
当期純損失( )	100,566	29,782
合併による減少	3,717	-
当期変動額合計	107,038	25,420
当期末残高	249,190	223,769
利益剰余金合計		
当期首残高	383,583	279,299
当期変動額		
当期純損失( )	100,566	29,782
合併による減少	3,717	-
当期変動額合計	104,283	29,782
当期末残高	279,299	249,516
株主資本合計		
当期首残高	1,013,592	912,746
当期変動額		
当期純損失( )	100,566	29,782
合併による減少	279	-
当期変動額合計	100,846	29,782
当期末残高	912,746	882,963

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,769	19,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,811	31,465
当期変動額合計	21,811	31,465
当期末残高	19,042	50,507
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	855	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,379	3
当期変動額合計	1,379	3
当期末残高	523	526
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,913	18,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,432	31,462
当期変動額合計	20,432	31,462
当期末残高	18,518	49,981
純資産合計		
当期首残高	1,011,678	931,265
当期変動額		
当期純損失( )	100,566	29,782
合併による減少	279	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,432	31,462
当期変動額合計	80,413	1,679
当期末残高	931,265	932,944

## 注記事項

## (重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1)関連会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

## (2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっております。

## (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

## 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

## (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2)債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財政状況等に基づいて、損失負担見込額を計上しております。

## (3)災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

## (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

## (5)特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

## (6)PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

### (3)ヘッジ方針

当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

## 7 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 8 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### ( 会計方針の変更 )

#### ( 減価償却方法の変更 )

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失は1,735百万円減少し、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ1,737百万円減少しております。

### ( 表示方法の変更 )

#### ( 損益計算書関係 )

営業外収益の「為替差益」の金額が営業外収益の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた4,580百万円は、「為替差益」803百万円、「その他」3,777百万円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	5,219,294百万円	5,309,229百万円

## 2 2 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	114,463百万円	11,067百万円
買掛金	55,800百万円	28,874百万円
短期借入金	218,200百万円	334,000百万円
未払費用	44,866百万円	39,474百万円

なお、当事業年度において、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超過しており、その合計額は30,235百万円であります。

## 3 保証債務

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	335,000百万円	315,000百万円
J F E 条鋼(株)	87,326百万円	61,920百万円
その他	72,405百万円	66,858百万円
計	494,732百万円	443,778百万円

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

## ( 損益計算書関係 )

## 1 1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	959,484百万円	515,112百万円
仕入高	598,542百万円	511,080百万円
受取配当金	38,998百万円	18,810百万円
受取賃貸料	8,091百万円	8,120百万円
支払利息	13,989百万円	13,125百万円

## 2 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
研究開発費	25,232百万円	25,705百万円

## 3 3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね5割であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製品発送関係費	50,641百万円	45,718百万円
給料諸手当	16,559百万円	14,820百万円
退職給付引当金繰入額	3,740百万円	3,204百万円
減価償却費	2,331百万円	2,183百万円
外注費	7,652百万円	7,848百万円

## 4 4 親会社株式売却益

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社の親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)への同社株式の売却により計上したものであります。

## 5 5 減損損失

当社は、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,011百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具2,152百万円、建物及び構築物等858百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,301百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具等4,301百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

## 6 6 排出クレジット関連損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

京都議定書で定められた京都メカニズムを利用した排出クレジットの市場価格が下落したため損失を計上したものであります。

## 7 7 退職給付制度改定損

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用していましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度へ移行いたしました。退職給付制度改定損は、本移行に伴う影響額を計上したもの等であります。なお、この移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

## 8 8 購買契約解約損

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

太陽電池用シリコンウエハの原料購買契約の解約および変更による違約金等であります。

## (リース取引関係)

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,419百万円	1,419百万円
1年超	3,547百万円	2,128百万円
合計	4,966百万円	3,547百万円

貸手側

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,513	9,363	3,849
関連会社株式	68,522	112,394	43,871
合計	74,036	121,757	47,721

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,513	9,719	4,206
関連会社株式	10,141	22,768	12,626
合計	15,655	32,487	16,832

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	327,088	387,093
関連会社株式	113,051	116,933

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



## ( 税効果会計関係 )

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位：百万円 )

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	92,936	118,563
退職給付引当金	18,161	16,688
関係会社株式評価損	18,037	11,971
その他	53,040	49,906
繰延税金資産小計	182,175	197,129
評価性引当額	44,665	70,897
繰延税金資産合計	137,509	126,232
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,851	28,860
特別修繕準備金	7,714	5,747
海外投資等損失準備金	3,920	3,920
その他	8,681	11,231
繰延税金負債合計	31,168	49,760
繰延税金資産の純額	106,340	76,471

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増加等	12.2%	62.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%	24.2%

## ( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,727円22銭	1,730円34銭
1株当たり当期純損失金額( )	186円52銭	55円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額	931,265百万円	932,944百万円
純資産の合計額から控除する金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る期末の純資産額	931,265百万円	932,944百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	539,170千株	539,170千株

## (2) 1株当たり当期純損失金額( )

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失金額( )	100,566百万円	29,782百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純損失金額( )	100,566百万円	29,782百万円
普通株式の期中平均株式数	539,170千株	539,170千株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(d) 附属明細表  
有価証券明細表  
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券		
	トヨタ自動車(株)	5,456,227	26,659
	現代ハイスコ(株)	6,410,000	19,884
	大陽日酸(株)	25,254,800	17,148
	いすゞ自動車(株)	28,869,666	16,744
	川崎重工業(株)	56,174,400	16,739
	三菱商事(株)	8,196,500	14,991
	三菱重工業(株)	28,056,000	14,841
	ミズホ・キャピタル・インベストメント (ジェイビーワイ)5リミテッド	100	10,000
	丸一鋼管(株)	4,337,282	9,858
	DOWAホールディングス(株)	11,244,000	8,095
	東海旅客鉄道(株)	826,600	8,090
	スズキ(株)	3,511,000	7,769
	本田技研工業(株)	2,001,800	7,304
	東日本旅客鉄道(株)	841,600	6,390
	川崎汽船(株)	28,174,500	6,057
	国際石油開発帝石(株)	11,453	5,825
	住友金属鉱山(株)	4,128,000	5,733
	住友不動産(株)	1,590,000	5,630
	伊藤忠商事(株)	4,800,000	5,625
	(株)みずほフィナンシャルグループ	26,926,410	5,573
	富士重工業(株)	3,528,096	5,246
	(株)東芝	10,392,000	4,790
	東京センチュリーリース(株)	1,659,030	3,920
	丸紅(株)	5,152,000	3,730
	三菱地所(株)	1,219,000	3,182
	(株)商船三井	9,800,000	3,145
	(株)みずほフィナンシャルグループ第十一 回第十一種優先株式	6,000,000	2,926
	三菱電機(株)	3,626,000	2,882
	パナソニック(株)	4,132,013	2,801
	NK S Jホールディングス(株)	1,317,010	2,722
	その他(252銘柄)	23,629,509,136	65,762
	計	23,923,144,623	320,076

その他

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券(2銘柄)	90	4

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	798,007	6,180	2,424	801,763	638,406	11,192	163,357
構築物	554,133	12,765	2,707	564,191	456,601	10,009	107,589
機械及び装置	4,566,596	61,057	33,933 (2,651)	4,593,719	4,146,608	100,862	447,111
船舶	21	-	0	20	20	0	0
車両運搬具	12,345	131	136	12,340	11,145	260	1,195
工具、器具及び備品	60,730	1,899	1,449	61,181	55,667	1,818	5,513
土地	334,164	1,450	155	335,459	-	-	335,459
リース資産	1,801	3	781	1,023	779	221	243
建設仮勘定	28,948	92,912	89,534	32,326	-	-	32,326
有形固定資産計	6,356,749	176,401	131,124 (2,651)	6,402,026	5,309,229	124,365	1,092,796
無形固定資産							
特許権	126	-	0	126	123	1	3
借地権	115	-	-	115	-	-	115
商標権	4	-	-	4	2	0	1
ソフトウェア	171,313	12,368	1,006	182,675	148,417	12,668	34,257
その他	6,367	594	1	6,960	3,374	235	3,586
無形固定資産計	177,927	12,962	1,007	189,882	151,917	12,906	37,964
長期前払費用	21,175	4,408	33	25,549	15,521	1,750	10,028

## (注) 1 「機械及び装置」の当期増加額

東日本製鉄所(千葉地区)	12,191百万円
東日本製鉄所(京浜地区)	11,534
西日本製鉄所(倉敷地区)	17,565
西日本製鉄所(福山地区)	15,786
その他	3,979
計	61,057

## 2 「建設仮勘定」の当期増加額

東日本製鉄所(千葉地区)	20,264百万円
東日本製鉄所(京浜地区)	14,978
西日本製鉄所(倉敷地区)	27,557
西日本製鉄所(福山地区)	23,887
その他	6,224
計	92,912

## 3 「機械及び装置」の当期減少額

東日本製鉄所（千葉地区）	3,304	百万円	（主として設備の除却であります）
東日本製鉄所（京浜地区）	4,917		（ " ）
西日本製鉄所（倉敷地区）	4,901		（ " ）
西日本製鉄所（福山地区）	9,082		（ " ）
その他	11,727		（ " ）
計	33,933		

4 当期減少額のうち（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5 長期前払費用につきましては、法人税法の規定に基づき償却しております。

## 引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	305	81	45	24	318
災害損失引当金	554	-	320	-	233
特別修繕引当金	32,485	1,324	-	-	33,809
債務保証損失引当金	1,096	110	-	-	1,207
P C B 処理引当金	7,302	-	514	-	6,788

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替によるものであります。

## b 主な資産及び負債の内容

## (a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	3,979
普通預金	574
定期預金	3,573
計	8,128
合計	8,136

## (b) 売掛金

相手先	金額(百万円)
J F E 商事(株)	95,826
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	34,623
(株)メタルワン	17,088
豊田通商(株)	13,331
J F E 商事鉄鋼建材(株)	9,852
その他	65,118
合計	235,841

## 滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	滞留月数
206,762	1,913,541	1,884,461	235,841	1.5

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生額には消費税等が含まれております。

2 滞留月数の計算は次の算式によっております。

$$\frac{\text{当期末残高}}{\text{当期発生額}} \times 12$$

## (c) 棚卸資産

科目		品種	金額(百万円)
商品及び製品	製品	鋼板・鋼帯類	41,222
		条鋼・鋼管類	12,959
		その他	1,015
		小計	55,197
	半製品	圧延半製品	69,391
		鋼塊・鋼片類	27,462
その他		30,862	
	小計	127,716	
	合計	182,914	
仕掛品		炉中仕掛品	1,907
		その他	2,660
	合計	4,568	
原材料及び貯蔵品	原材料	くず鉄・銑鉄	25,456
		鉱石	60,111
		石炭・コークス	36,114
		合金鉄・地金	14,285
		その他	2,089
		小計	138,057
貯蔵品	鑄型・ロール	29,064	
	その他	122,504	
	小計	151,568	
	合計	289,625	

## (d) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
J F E 条鋼(株)	93,707
日伯鉄鉱石(株)	62,062
J F E スチール・インターナショナル・ヨーロッパ B.V	48,018
J F E スチール・オーストラリア・リソースズ・プ ロプライタリー・リミテッド	35,886
J F E ケミカル(株)	29,435
その他	250,571
合計	519,681

## (e) 買掛金

相手先	金額(百万円)
J F E 商事(株)	23,376
東京瓦斯(株)	8,094
J F E ミネラル(株)	6,185
品川リフラクトリーズ(株)	5,520
水島合金鉄(株)	4,098
その他	74,369
合計	121,644

## (f) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	334,000
その他	220
合計	334,220

## (g) 関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	1,197,706
合計	1,197,706

## c その他

該当事項はありません。



## 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月20日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 馬 田 一 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 之 瀬 申
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 尚 弥

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 馬 田 一 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 之 瀬 申
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 尚 弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。